

# 経済科学通信

1973年11月  
秋季号

## 研究論文

「公共経済学」をめぐる……加藤 一郎…… (1)

## 大工業理論への一考察(上)

——芝田進午氏の所説に触れつつ—— ……戸名直樹…… (14)

## 現地ルポ

ダムと地域住民——吉野川・早明浦ダム—— ……重森 暁…… (28)

## 資料研究

A・ユア『工場の哲学』と『資本論』 ……吉田文和…… (44)

## 連載講座

『資本論』研究入門1 ……池上 惇…… (55)

『帝国主義論』研究入門1 ……森岡孝二…… (60)

## 特集・広がる基礎研運動

「筑波」型研究教育と基礎研運動 ……小野秀生…… (67)

東京における基礎研運動の現状 ……東京基礎研…… (70)

愛媛経済研究会だより ……愛媛経済研究会…… (75)

働きつつ学び研究することの意義と展望 ……大阪二部基礎研…… (77)

編集・発行 経済学基礎理論研究所



## 研究論文

## 「公共経済学」をめぐる

加藤 一郎

私達は、この数年間に、新しい装いをまとった「経済学」あるいは「社会科学」がつきつぎに登場しては、ジャーナリズムや「学界」で爆発的な売れいきを示し、そして、いつのまにか、書店の本棚から、また、ジャーナリズムから消えていくのを見てきました。「産業社会論」「情報化社会論」「未来学」など、さまざまな学や論が、私達の住む社会を一瞬のうちに解明し、光明をあたえる魔法の杖のごとく、特効薬のごとく語られ、宣伝されてきたのを見ました。いま、「公共経済学」や「社会システム論」が、流行の経済学の最先端に位置し、公害や物価高、あるいはめまぐるしく移り変わる時代の意識＝価値観崩壊の時代に行く手を指し示す「理論」であるかのごとくもはやされています。「公共経済学」は、この数年間に経験したさまざまな流行の経済学と同じようにやがては消え去る運命にあるのだろうか、また、「公共経済学」が流行の経済学としていままでのものと結局は同じ運命をたどるにしても、ミニとマキシで違うように、やはり違いはあるのではないか。いいかえれば、「公共経済学」を「近代経済学」の系譜のなかで位置づけるとともに、その特殊な意義を検討すること、それが私達の第一の課題です。

一方、この数年間、公害、物価高、都市問題など私達の住む社会はますます多くの問題を累積させてきました。さらに、最近の特徴は、これらの国民にとっては生活破壊と直接結びついている問題のなかで、商社の買占め、投機、株式の不正取引、カルテルによる独占価格のつりあげ、国際通貨危機など資本の運動とともに必然的に表わってくる腐敗、腐朽の現象が露呈し、このような過程

を通じて、独占資本は空前の規模での巨大利潤を獲得しているという事実が、ますます明白になってきたことです。インフレーション＝物価高、土地や商品の買占め、大豆から金や円・マルクにいたるまでの投機活動などは、国民にとっては苦々しい思いで向かわねばならぬ事態であるにもかかわらず、大独占企業は表向きの表情はいかようであれ、高利潤の獲得と高蓄積をすすめています。<sup>1)</sup>

「経済学」については決して専門家ではない多くの人のあいだで、あらゆる経済学上の問題が語られ、現代版井戸端会議での主婦達の主な話のテーマは、亭主たちや家族のあれこれの話とともに魚のP. C. B. 汚染、物価高、時にはドル危機にまで話がいたるといふ、国民が日常生活のなかで経済について語り、経済学について深い関心を持ちだしたのは、上にのべた、一方における生活破壊の進行と、他方における独占企業の腐敗、腐朽およびそれを通じての巨大利潤の獲得という現実をまのあたりにみているからでしょう。

「公共経済学」は「政治経済学の復権」として語られていますが、マルクスがかつて述べた「一方における富の蓄積と、他方における貧困の蓄積」<sup>2)</sup>の進行をまさに示しているといえるこのような現在の状況のなかで、どのような役割を果たし、意義をもとうとしているのであろうか。つまり、現在の矛盾の進行とどのようななかかわりをもって「公共経済学」の主張がおこなわれているのか。これが、私達の本論における第2の課題です。「政治経済学」は「政治」と「経済」の矛盾を示し、私達の住む社会——国家独占資本主義といわれる社会の矛盾の把握を通じて、新しい社会の展望を指し示そうとするものであるはずです。だから、

「公共経済学」が「政治経済学」であると主張される限り、この点をどうみているのかを検討することが大事なわけです。

私達は、「公共経済学」について、これからわかばかりの考察をしていこうとしているわけですが、いま述べてきた課題に十分に答えることはできないと思います。とくに、「近代経済学」の学説史とそれにつながっている数学に対する知識のなさが、大きな技術的障害となりました。本論は、もっぱら、上記の問題点を考えていく上で、必要な2・3の問題にたいする筆者の努力を、読者とともにこなしていこうとするものに過ぎません。

## I 「公共経済学」の簡単な紹介と

### その問題点の指摘

「公共経済学」に対する科学的経済学の立場からの紹介と批判は、当基礎理論研究所の会員でもある坂井昭夫氏が詳細に展開されているところであり、<sup>(3)</sup>ここで、それに付け加えるべきものは何もありません。しかしながら、本論の展開の必要上、蛇足になることを了解しつつも、最初に「公共経済学」についての簡単な紹介と問題点の指摘をおこなっておきたいと思ひます。

「公共経済学」は公共財にかんする理論をとりあつかうものとされ、Samuelson, P. A. "The Pure Theory of Public Expenditure," *Review of Economics and Statistics*, Nov., 1954. において基本的な布石が与えられたとされています。公共財が私的財と異なる点は、論者により必ずしも一様ではありませんが「同時消費される財」(サムエルソン)「結合供給される財」(ブキャナン)「排除可能性を持たない財」(マズグレーブ)であることなどに求められているようです。<sup>(4)</sup>このような性格をもつ公共財の市場過程への導入は私的財に対する費用と効用の厳密な対応関係と、

「完全自由競争」の条件のもとで資源の最適利用状態をいわゆる「目に見えない手」によって成立させる市場機構を失敗させることになります。さらに、この公共財の性質からして供給主体が民間部門でなく公共部門でおこなわれることが多く、つまり「政治」が効かってくることが多いとされます。このような公共財の理論＝「公共経済学」は必然的に2つの点を問題にしているようです。<sup>(5)</sup>第1に、この公共財の性質をどれほど私的財に近づけることができるか、第2に、公共財の供給をどのようにすれば適正になしうるかということです。

第1表をみながら、いま述べてきたところを具体的な事例を引きながら再度説明しましょう。このような説明のさいによく引用される公園の例をとりあげます。まず、公園という公共財の性質は、ある特定の人だけに利用(＝消費)されるものではなく、不特定多数の人に同時に利用されるものです。すなわち、消費の面からみれば集散的に消費されるものであるといえます。また、供給の側面からみれば、公園は公共団体などの政治過程を通じて、住民の意思の総和としてもたらされるものであり結合的供給がおこなわれるといえます。あるいは、民間財の場合のように、消費(＝利用)するものはその利用に対応する費用を正直に支払わないで済みます。例えば、映画をみたいと思う人はそれに見合う費用、恐らく金500円を支払って見ます。ところが、公園の場合、毎日そこで子供達を遊ばし、あるいはデートの際に利用し、便益を享受するとしても、他方では、公園をつくるのに必要な費用を十分支払おうとはしない。あるいは、公園という公共財には費用を支払わぬ者に対して利用を拒否するという排除の機能がな。つまり、便益だけを一方的に享受する不心得な「ただ乗り」が発生する可能性があるというわけです。

いま述べてきた公共財の性質からして、個々の人が自己の最大の効用を求めて、経済的に合理的

第 1 表

公共財の性質	非排除性 集会的消費 結合的供給	(市場機構の失敗)	排除性の確立 (私的財にどこまで 近づけうるか)
		政治過程の導入	公共財供給基準 (費用-効果分析)

な行動をする場合には有効に作用する市場機構も、公共財が導入されることによって有効に作用しなくなるかとされます。そこで、問題の解決の1つの方向は、公共財についての排除可能性をできるだけ確立すること、例えば、公園の場合、まわりに柵をめぐらし入園料を取るようにすれば、私的財の性質に近似させることができ、市場機構の内部で取り扱ふことができるわけです。もう1つの方向は、政治過程において、公共財供給の基準を明確にし、公共財供給のルールを設定すること、つまり、公共財のもたらす便益と公共財を供給する費用とを結合させることです。具体的には、公園をつくる場合、大、中、小の規模に応じて3,000万円、2,000万円、1,000万円の費用が必要だとすれば、それから受ける便益をそれぞれの住民が計算して、どの規模のものにするかをめぐって「投票」します。その結果、たとえば、住民の意思の総和として2,000万円の中規模の公園が建設されることになるというように、費用と便益の間の結合を前提して、政治過程における公共財供給のルールを設定するわけです。この公共財の供給基準の決定にあたって利用されるものは価格決定のメカニズムです。例えば、民間で運営されている公園の規模や入園料などを参考にしながら、公営の公園の供給基準を決めるといわけです。

以上で、公共経済学についての簡単な紹介を終わり、問題となる点を列挙してみましょう。第1

に、公共財が市場機構に導入されたことにより「パレート最適」<sup>(6)</sup>が破壊されるといわれているが、それでは公共財が導入されなければ「パレート最適」は達成されているのか。つまり、「市場機構の失敗」と公共財との関係、「パレート最適」について検討することです。第2に、公共財の供給条件を決定するためには、公共財の費用と便益(効果)について測定をおこない両者が関連づけられねばなりません。いわゆる「費用-便益分析」をめぐると問題です。さらに、この「費用-便益分析」が租税理論として適用されるならば、租税を、公共支出から受ける個々人の利益と関連させるといふことであり、いわゆる財政理論における「利益説の復活」といわれる問題になります。

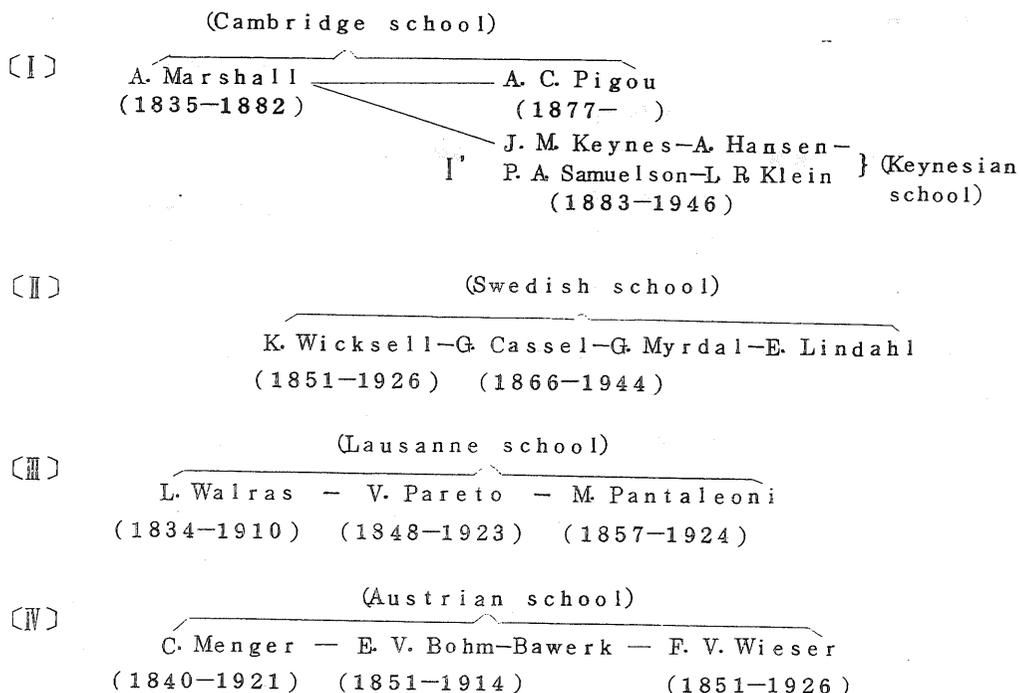
私達は、上記の点について時間の許す限り検討を行なっていきたいと思ひます。

## II 「パレート最適」と「市場の失敗」

### ① 「パレート最適」について

経済学字典によると、Vilfredo Pareto (1848-1923)は、イタリア貴族の家柄の出身で、1893年からワルラスの後継者として15年間ローザンヌ大学にて教授生活をしたと述べられています。「パレート最適」(Pareto optimum)とは、新厚生経済学派によって命名されたもので、個々人のもつ経済の最良の状態についての判断が一致したさいに社会的観点においてもその状態が最良の状態であると判断され、そ

第 2 表



杉本栄一、近代経済学の解明(上)、巻末の表より、本論の展開上必要な部分のみを引用した。

ここで「最適資源配分」の基準があたえられるような状態をいう。あるいは、社会のある構成員の効用を高める資源配分を行うには、他の構成員の犠牲が不可欠になるような状態をいうとされています。

私達は、「パレート最適」についての理解を深めるために、「近代経済学」の系譜におけるパレートの位置を杉本栄一氏の「近代経済学の解明」に頼りながらおこなってみたいと思います。

「マルクス経済学」の労働価値論に対する「近代経済学」の「価値論」といわれる「効用価値論」を展開したのは、メンガーやボエム・バヴェルクなどの主としてオーストリア学派と称される人々(表2のⅣ)ですが、パレートの属するローザンヌ学派(表2のⅢ)はむしろ「一般的均衡論」の展開で特徴づけられています。オーストリア学派の人達(特にボエム・バヴェルク)の「

効用価値論」は、個々人の効用の比較が可能であるばかりか、効用の測定もまた経験的に可能であるというものでした。この効用の測定が経験に可能であるということ＝効用の可測性の問題は、「近代経済学」のなかでは非常に大きな問題なのですが、ここでは「パレートは個人の主観的効用を経験的に直接的に測定することが不可能であるということから、このような効用の可測性という考え方をあらゆる意味で経済学から駆逐してしまっ、なおかつ一般的な均衡論の結論としてワルラスが提示したところのものを達成することができ得るであろうか — というふうに、考えを進めていった」<sup>(7)</sup>点に注目したいと思います。

「効用の可測性」を経済学から追放することを意図したパレートは、1. 「選択の理論」による効用測定の迂廻から、2. 晩年には「社会学的考察を基礎として、かれの経済学から極大満足説的

な残滓を完全に駆逐」するにいたります。<sup>(8)</sup>そして、この第2の段階では、「均衡の形式」だけが問題とされ、「経済諸量間の相互依存的な変化が結局停止する窮極の状態、これ以上変化への傾向を示さないような状態、静的均衡状態」における経済諸量の相互関係を示すものとして、あるいは、この際の「経済生活における齎一性を究明する科学」として経済学は位置づけられます。<sup>(9)</sup>

「公共経済学」が対象としているのは、第1の段階の「選択の理論」です。第2の段階では、「極大満足説的な残滓は経済学から放逐」されてしまっているわけで、効用の極大化ということ自体が否定されるのですから、当然のことと言えるでしょう。

さて、そこで第2の段階におけるパレートの一般均衡理論をみておきましょう。

「第1段 1個人の2財についての均衡点を求める。求め方は次の通り。交換によって、2財の組合せの変化を示す……一般の函数型として $f(x, y) = 0$ なる曲線を用いる。これと2財の無差別曲線 $I = \varphi(x, y)$ とより、1個人の場合の、2財についての均衡点(均衡量)を決定する方法を示す。

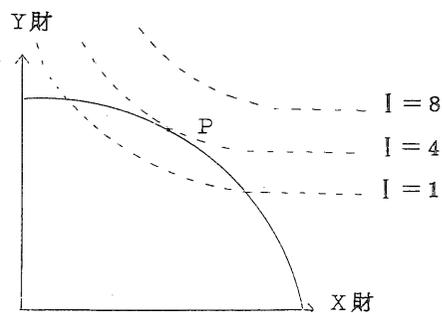
第2段 これを1個人の多数財の場合に拡張する。

第3段 第2段の均衡方程式に価格の概念を導入して、均衡方程式を求める。

第4段 行列式を用いて、方程式を解くことを示し、個人の経済に於ける供給と需要の一般関係をみちびき出す。

第5段 以上の如く1個人の経済的均衡を分析した後、多数の人々のあいだにおこなわれる、多数の商品についての一般均衡方程式を求める。<sup>(10)</sup>

以上述べた方法で一般均衡が導き出されるわけですが、この過程に数式による展開が伴なわれていることは言うまでもありません。ここでは、第1段についてのみふれておきます。



第3図

X軸、Y軸は、X財、Y財の量を示し、凸状の実線の曲線は、一定の利用可能な所得のもとでのX財とY財のそれぞれの購入可能な量の組合せです。 $f(x, y) = 0$ であらわされます。凸状の点線は、例えば $I = 1$ では、1という効用をもつ場合のX財とY財の量の組合せを示します。 $I = \varphi(x, y)$ であらわされます。問題は $f(x, y) = 0$ という条件のもとで、 $I$ を最大にすることです。例えば $(x-4)(y-4) = 4$  ( $0 \leq x, y \leq 4$ )という条件のもとで $xy = k$  ( $k$ は定数)の値の最大値を求める問題と考えるとよいと思います。これの解法は色々ありますが、微分を使う場合、それぞれの接線のこうばい(傾き)が等しいということを通り導き答えをみつけますが、それと同じ方法で行なわれるわけです。

$f(x, y) = 0$ ,  $I = \varphi(x, y)$ をそれぞれ偏微分して $f_x dx + f_y dy = 0$ ,  $\varphi_x dx + \varphi_y dy = 0$ , ( $f_x, f_y, \varphi_x, \varphi_y$ は偏微分のしるし) 故に $f_x \varphi_y - f_y \varphi_x = 0$ これを $f(x, y) = 0$ と連立させれば解が得られます。その結果、P点が決定され $I = 4$ であるということになるのです。

このような数式を第5段までおこなってきてパレートの一般均衡理論が解かれるわけです。この展開の過程で、問題として指摘されている点をあげておきましょう。

「ここで問題となる点は、無差別曲線が一般の

函数型、 $I = \varphi(x, y, z, \dots)$ で示されていることでもあります。具体的経済問題と如何に關係するか、その具体的ことは以上の理論ではわかりません。また  $I = \varphi(x, y, z, \dots)$ なる無差別曲線が経済学的に最点なきものならば差支えないのでありますが、もしこの点に完全性が認められないならば、以上の数字的取扱も妙上の機關となるのでありますから、問題は以上の数字的演算にあるのではなく、その出発点の最も数学的に簡単な所に、経済学的の要点のあることは、ここでもあらためていうまでもないことでしよう。(11)

また、杉本栄一氏は次のように指摘されています。「例えば未知数の全部が実数であるという条件を充たしているかどうかということ、その函数は、減少函数か増加函数かということ、あるいはその函数をテイラー展開して、二次以上の高次の項は事実上零であると仮定してよいかどうかということ、あるいは現実には存在しない無限大の項がでてこないかどうかということなど、およそそのような事情をよく検討してみる必要があるわけです。」(12)

私がここで「公共経済学」が否定の対象としているパレートの理論に、限られた紙数と繁雑さにもかかわらず立ちどまったのは、「公共経済学」が、パレート最適の崩壊を出発点としながら（あるいは、しているために）公共財についての處理さえうまくいけば、個人的効用の極大化と社会的な立場での効用の極大化が同時に成立するという新たな「パレート最適」を証明しようと試みていると思われるからです。

上で述べたように、パレートの理論は経済学における数学上の取り扱いという点に限っても多くの問題点をかかえているわけです。さらに、経済学の立場からいえば、「効用価値論」自体についての問題、あるいは厚生経済学（第2表のI）の第2命題である「他の事情にして等しいかぎり、国民分配分のうち貧者に帰属する割合の増加は、

経済的厚生を増大する傾きをもつ」(13)という点を考えることなしに、個人の効用の極大化の単純な総和として社会的な効用の極大化がいえるのかという疑問が起こります。つまり、パレートの理論では、与えられた所得水準のもとで、そのもとの効用の極大化が語られるだけで、所得水準そのものを変化させるということは問題にならないわけです。端的に言えば、低所得水準の者が、その低所得水準を変更させようとすることは、考えのなかに入らないのです。

さらに、パレートの理論をみてきて気になることがあります。それは、パレートだけに特有なことではないのですが、経済学の対象がもっぱら分配面＝流通部面のみ限定されていることです。また、経済学の出発点を消費者としての個人にしていること、貨幣に対する強烈な物神性などです。

関根義氏は、「限界効用学派」に対する批判点として、ブルジョア個人主義、生産過程の陰べい、階級関係の否定など5点をあげておられますが、(14) 富が生産されている過程を陰べいしていることが最も基本的な「近代経済学」全体にわたる欠点となっているように思われます。この点が抜けているために、「公共経済学」で取り扱われる財源の問題は、いったん所得として支払われたものなから再徴収するという点に限定され、労働者は、すでに生産の過程で新たな価値を生みだしているにもかかわらず、資本家によってそれが搾取されているという事実が無視され、いわば、労働者からの二重取りを合理化する理論になっているように思われます。また、生産過程の分析が欠落し、階級関係を否定した消費者として個人を観察するため、公共財をめぐる議論は、結局、個人のエゴのぶつかりあいという点に落ちついてしまい、後にみますような公共財の質をめぐる基本的な対抗関係＝階級的対立の問題が視野から欠落してしまっているように思います。

最後に、一文だけ引用しておきたいと思います。

「人間の行為の根源を『本能的な非論理的な恒常的な心理状態』のうちひそむものという考え方から、人間行為の動機たるべき主観的な判断を理論経済学の研究対象から排除するという、理論的な態度をとったパレートが政治的にファッショムに接近した — というような事実も、われわれはゆるがせにすることなく追求してみる必要があります。」<sup>(15)</sup>

## ② 「市場の失敗」について

さて、パレートの理論についての考察はこのくらいにして、「市場の失敗」といわれる問題に移っていきましょう。「パレート最適」が、達成されるべき目標とすれば、「市場機構」はそれを達成するためのメカニズムというわけです。つまり、「公共経済学」の論理は、公共財の市場機構への導入 → 価格メカニズムをもたない（あるいは不十分にしかもたない）公共財が導入されることにより、市場機構が有効に作用しなくなる → 「市場の失敗」 → 市場機構が有効に作用することを前提として成立する「パレート最適」が崩壊するというように進められているわけです。

ここで、私達が第1に注目しなければならないことは、この「市場の失敗」とは、市場機構に公共財が導入された結果として生じるものであり、市場機構そのものの本来的な内在的な矛盾を、何ら示しているものではないということです。つまり、市場機構に公共財という不純な要素が投入された結果として、「市場の失敗」があるのであって、市場機構そのもののうちに矛盾があると考えられているわけではないのです。

飯田経夫氏は、次のようにまで言っています。

「市場を通じて供給される私的財の問題は、いわば『経済の領域』に属し、市場を通さず、政治・行政によって供給される公共財の問題は、いわば『政治の領域』に属する。」「人びとが合理的に行動するかぎり、『経済の領域』はもともとどうま

ぐいくことが保証されているのに対して、『政治の領域』はもともとどうまくいかないものだ」<sup>(16)</sup>

飯田氏は、市場機構つまり商品生産を基礎とする資本主義経済のメカニズムについては、「もともとどうまくいく」ものであり、「政治の領域」は「もともとどうまくいかない」ものだと考えておられるわけです。矛盾は、経済にはなく政治にあるというのです。

このような認識は、人間を個々の消費者、しかもできるだけ少く支払い、できるだけ多くをとろうと鵜目鷹目でかまえているずるがしこい消費者としてとらえ、数学的演算に浮身をやつす立場からは当然の認識かも知れませんが、私達を少なからず驚かせます。

私達が住んでいる社会でいま問題になっている例えば公害の問題を考えてみても、これは巨大な独占企業が利潤追求という視点から、亜硫酸ガスやちっ素酸化物を空気中にまきちらし、また、水銀やカドミウムを河川にたれ流していた結果だということは、いまでは目明のことです。<sup>(17)</sup>もし「国民のコンセンサス」というものが言えらるれば、今の現状は「経済も悪いし」そしてその悪い経済を正しく規制しないばかりか、「高度経済成長政策」によってその幣害を助長してきた「政治も悪い」というものでしょう。本論のほう頭でもふれましたように、現在の特徴は「経済の悪さ」が明白になってきたことにあり、それを助長してきた「政治」に対する国民の怒りがうずまいているところにあります。<sup>(18)</sup>この基本的な点を理解しようとしないと、結局最後には、「私は、本書の仕上げをインドネシア赴任中に行なったが、低開発国の貧困を目の前にするとき、たとえば、水道料金のわずかな値上げがあたかも『福祉』の死命を制するかの議論が、まことに緑遠いものに感じるのを禁じえない。」<sup>(19)</sup>という飯田氏のように、ひらきなおらざるをえないわけです。

だから、私達が「市場の失敗」ということを考

えるとき、次元を異にする2つの問題があることを明確にしておく必要があります。1つは、市場機構＝価格メカニズムを絶対視した上で、どのような契機が導入されることによって、「市場が失敗するのか」という問題のたてかたであり、1つは、「市場の失敗」を市場機構そのものの内在的な矛盾の展開として位置づけることです。

例えば、「近代経済学」の現代における代表的な1人で、「公共経済学」の基本的布石を与えたといわれるサミュエルソンは次のように述べています。「資本主義制度を破壊しようとする革命家にとっていちばん効果的なのは、価格機構を麻痺させるような大々的なインフレーションかデフレーションを惹き起こさせることであろう。」<sup>(20)</sup>つまり、価格機構＝市場機構の維持が「近代経済学」にとって最重要な前提になることを、裏返した表現で述べているわけです。この立場に立つ人々は、独占と公共財をこの市場機構を有効に働かせない要因としてあげられているようです。だとすれば、この立場からしても、つまり、市場機構を有効に働かせることを最大の眼目にするとしても、公共財の処理にかんする問題と独占に対する規制の問題がともなわないと「市場の失敗」に対する十全な解答はでてこないわけです。「公共経済学」が公共財についてのみしか考慮しないときには、片手落ちの結論しかでてこないということになります。

ところで、「資源の最適配分」がうまくいかないのは、「市場の失敗」からではなく、市場メカニズム＝資本主義的商品生産自体から生じているものであることは既に指摘しましたし、資本主義的商品生産が行なわれているという限りにおいては、市場機構も作用しており、独占も公共財もその基礎の上に存在しているのだと考える方が自然でしょう。そのような立場からみれば、「公共経済学」が述べている「市場の失敗」は、本質的には次のことが背景になっていると思われます。1

つは、「パレート最適」のところでも述べましたが、低所得者が低所得に満足しなくなり最低限の文化的な生活水準を要求する力が増大してきたことです。もう1つは、恐慌や戦争などに典型的に示される資本主義の危機が深まってきたことです。「公共経済学」は、このような公共支出増大の圧力を、教育や医療などの「個人に密接な関係にある」公共財の供給を、費用と便益の関連づけ＝「費用一効果分析」をおこなうことにより、いっそうの大衆課税と、行財政制度の再編成により切り抜けようとする論理であるといえると思います。

### Ⅲ 「費用一効果分析」と「利益説」

前節で、資源の最適配分が達成されている状態としての「パレート最適」、およびそれを達成させるメカニズムである市場機構についてのべ、最後に、「公共経済学」がこれらの問題を提起している理由について、簡単に指摘しました。「費用一効果分析」は、この過程のなかで必要とされるもので、前節でも時々ふれてきましたが、本節では、この問題を正面にすえて検討してみましよう。

さて、「費用一効果分析」には、2つのものがあるようです。

1つは、政府と私的独占との間におこなわれるものです。すなわち、政府が私的独占に兵器や道路などを発注するさいにおこなわれる「費用一効果分析」で「普通 P. P. B. S. とともに語られているものです。これが、公務労働者と企業の労働者に対する「合理化基準の提供」あるいは行財政機構の再編と産業再編成に結びつくものであることは、既に池上氏が指適しておられるところです。<sup>(21)</sup>他の1つは、直接に政府経費と租税を結びつけようとする際の「費用一効果分析」で「公共経済学」がとりあげているものです。これは、「利益説」の復活といわれる理由にもなっているのですが、現実的には大きな矛盾をかかえています。

まず、第1のものについてふれておきましょう。

ここで、注意しておかなければならないことは、公共財は、教育や医療あるいは道路や橋などだけを指すのではないということです。サムエルソンは、公共財の具体的な例として「軍艦、道路や橋、警察や公務員のサービス、国防、天気予報等」<sup>(22)</sup>をあげています。また、現代資本主義国の政府予算（典型的にはアメリカの連邦予算）のなかで、国防費は大きなウエイトを占めており、<sup>(23)</sup>軍事費が「費用-効果分析」の基本になっているともいえるのです。<sup>(24)</sup>そこで、C. J. ヒッチの「マクナマラの戦略」（原題は、*Decision-making For Defense*）をとりあげてみたいと思います。

ヒッチは、「軍事問題の経済的検討とは、国家安全保証目的を達成する幾つかの代策を比較するとともに、所与の費用で最大の効果をあげ、また所与の目的を最少の費用で達成するような手段を探した作業である。そのため費用-効果調査あるいは、システムズ・アナリシスが広範かつ総括的に採用されたことは、国防省の政策決定過程に導入された第2の大きな“新機軸”であった。」<sup>(25)</sup>と述べ国防省の政策決定における費用-効果分析の重要性を示しています。何故、このような「費用-効果分析」が、ことに政治過程で重要となるのかといえば、「私企業では経営者が利潤の追求および売買による市場価格という指針をもっているのに、政府の政策決定者は市場で販売行為を行わないため、その“生産物”つまり追加された性能の価値を慎重な分析と経験上の判断によって決定しなければならない点であろう。したがって、費用-効果調査は市場経済のなかの私企業経営よりは国防にとって、よりむずかしいが、またそれだけに重要である。」<sup>(26)</sup>からです。

このように述べてきますと、現在、「公共経済学」で言われている「市場の失敗」「費用-効果」の不確実性と、同じ内容だということがわかります。市場機構に対する政府活動の位置付けとし

てこの「費用-効果」の不確実性を強調する傾向は、「近代経済学」のなかで一般的にみられることです。例えばブラジルの留外生に向けて書かれた教科書のなかでも政治活動とは「不確実な環境において、与えられた条件の下で、特定の規則にしたがって行なわれる問題解決の行為である。」<sup>(27)</sup>さらに「もし不確実性というものが消滅するならば、政府という機関の非常に大きな部分はまったく無用のものであろう。」<sup>(28)</sup>と述べられています。

この不確実性を池上氏はS. A.およびP. P. B.S.の本質としてとらえ「状況の流動性と不確実性、『時間』に制約されているために生ずる事物の法則的な把握の困難、経験の普遍化、一般化の余裕のないこと、意志決定者の存在そのものがおびやかされているところから生じる状況の法則的な認識に対するニヒルな態度、考える時間的余裕なしに対応を強要されざるをえないために生ずる膨大な情報量の必要性、にもかかわらず情報全体の総合的な内部的連関をあきらかした把握方法の放棄」<sup>(29)</sup>と、指摘されています。

戦争や恐慌などの資本主義の危機にどのように対応するのか、それが発想の原点にあるわけです。もっと端的に言えば、情報の不確実性とは、そして、それが政治過程に集中的にあらわれる理由は、政治過程が、無政府的におこなわれる資本主義の商品生産=市場機構が生じる種々な矛盾を「総括」する場であるからです。<sup>(30)</sup>一方では資本間の競争は特別利潤を求めて政府に直接に商品売りこんだり、間接的に援助をさせる（企業に対する免税や工業立地）・他方では、企業活動の結果として生じる公害や都市問題の責任を政府に負わせようとしますし、また、不況や「合理化」などからの国民生活破壊を原因とする国民の要求の増大に対処することを強いられます。つまり、一方では、政治過程は「資本に奉仕するための活動」でありながら、一方では、その資本の運動が生じる種々

な矛盾を引き受けざるをえないところに不確実性の真の原因があるのです。

さて、このように考えてくると、不確実性は何も政治過程にだけ存在するものではないと言えると思います。

例えば、日常私達が目や耳をわずらわすC.Mや広告などは、企業の販売活動のほんの一端をしめすものですが、生産と販売の間にある不確実性を前提としていることは自明のことです。また、原価計算をする際における不働費問題は会計学の大きな問題ですが、これも資本主義的商品生産の不確実性を示すものに他なりません。このような不確実性は、まさに資本主義的商品生産に固有のもので、全ての問題は、このような不確実性を前提にして、どこまで不確実性が除去できるか——こう言えば聞こえはいいのですが、実は、不確実性からくる困難をどこまで労働者や国民に転嫁できるかというようにたてられていると言えます。

経済過程には市場機構が存在するから、それによって資源の最適配分がおこなわれるなどというのは、全くの空文句にしか過ぎません。具体的な企業活動を対象としているマーケティング・マネジメント論では、「計算能力にも限界があり、行動のコースの評価方法も限定されているような」<sup>(31)</sup>立場から問題がとりあげられています。この能力が限界、限定されていることは、情報が不確実であるということを述べたものに他なりません。

私達は、「公共経済学」が指摘している「費用—効果分析」は、直接には、政治過程における「費用—効果」の不確実性が原因になっていること、ことに、国防問題が出发点となっていることをみました。しかし、それは「公共経済学」で言われるような政治過程に固有のものでなく、政治過程が、資本主義的商品生産の総括であるからです。だから、その背後には資本主義的商品生産そのものの不確実性があるのです。

企業活動では、この不確実性の処理は、労働者

に対する「合理化」、大企業による中小企業へのしめつけ、製品の差別価格、買わせるための強圧的な広告や、ぞうわい、さらにはカルテルや「生産制限」によっておこなわれます。政治過程は、資本主義的商品生産の総括として、この矛盾=不確実性を総括しなければならない運命にあったわけですから。まさに「政治的過程を通して問題解決が<sup>(32)</sup>行なわれるのは、不確実性の存在の必然の結果」であるわけです。したがって、この政治過程に市場メカニズムを適用しようとする論理は、不確実性の結果であるものをもう一度、不確実性のなかに戻そうとする試みに他なりません。

本節のほう頭でも指摘しましたが、「公共経済学」がとりあつかおうとする「費用—効果分析」は「利益説」とつながるもので、大きな問題をかかえています。それは、根本的には、いままで述べてきたように、「費用—効果分析」がそもそも不確実性を基礎にして成立しているものであり、その不確実性の基礎が資本主義的商品生産そのものにあるという点に原因があるわけです。同時に、政治過程が、この資本主義的商品生産の不確実性の集約の場にありますから、よけい困難なわけです。「利益説」は、個々人の正確な便益を計算することを前提としなければ、理論的には成立しないものといわれます。だから、「公共経済学」は、国民のなかにおける階級的対立を明白にしめすような国防費などについては、視野のそとに落としていくような傾向をもっているのです。

「費用—便益分析」が、政府予算との関連でとりあげられている限りでは、その出发点が国防部門にあったにもかかわらず、「公共経済学」の登場とともに、国防部門から典型的には民生部門へと、対象が移転されてきています。これは、公共支出増大の圧力の真の原因が——つまり、「費用—効果分析」をおこない行政制度改革をおこなう必要性が生まれてきた原因が、国防部門などにあつたにもかかわらず、その矛盾を国民に転嫁

することによって切り抜けようとするところに「公共経済学」のねらいがあることを立証しているものではないでしょうか。

ヴァイクセルやリンドールなどによって展開されてきたといわれる「利益説」自体についてはふれる余裕がなくなりました。後日、検討の機会をもちたいと思います。

(1) 今9月期の決算予想は「日本経済新聞社がこのほど東京証券取引所第一部上場の三百八十一社を対象に集計した結果によれば、売り上げが前三月期に比べ10.2%、経常利益が13.8%、税引き利益は13.5%それぞれ増加する。経常利益、税引き利益の増加率は記録的だった前三月期に及ばないが、引き締めの影響はまだ影を落とさず、むしろ需給ひっ迫を背景とした価格上昇を享受する。」

(傍点、引用者) 日本経済新聞、昭和48年8月7日付

「米国の大企業の73年第2四半期(4-6月)の業績は米国経済の拡大を反映、史上最高といわれたことし第1四半期(1-3月)をさらに上回る好決算となっている。」

(傍点、引用者) 日本経済新聞、昭和48年8月9日付

一方、東京都における消費者物価指数は、昭和45年を100として、昭和46年度107.5、昭和47年度113.5、昭和48年8月126.5であり、前年同月比12.9%の伸びを示している。この数字でさえ、私達の実感からはほど遠いが、現在の100円が1年前の90円にも値しないことは確かなことである。

(2) K. マルクス、「資本論」第1巻第23章、資本主義的蓄積の一般的法則。

(3) 坂井昭夫、「公共経済学」の基本的性格、「経済」73年3月号

(4) 飯田経夫、斎藤精一郎、「社会資本の政治経

済学」昭和48年、15-16ページ。

(5) 坂井昭夫、前掲論文。

(6) 「パレート最適」については、本論文で後ほど詳しく述べる。

(7) 杉本栄一、「近代経済学の解明(上)」57年116頁。なお、この本は「近代経済学」について基礎的な知識を得る点で大いに参考になった。

(8) 同上、118-119頁

(9) 同上、123頁

(10) 雀部高雄、「経済学のための数学解説」49年、133-134頁

(11) 同上、151頁

(12) 杉本栄一、「近代経済学の解明(中)」57年、375頁

なお、この引用文中で指摘されている「テイラー展開して、……」ということについてふれておくと、2変数のテイラー展開は「 $(a, b)$ 」を任意にとつて

$$f(x, y) = f(a, b) + \frac{1}{1!} [f_x(a, b)(x-a) + f_y(a, b)(y-b)] + \frac{1}{2!} [f_{xx}(a, b)(x-a)^2 + 2f_{xy}(a, b)(x-a)(y-b) + f_{yy}(a, b)(y-b)^2] + \dots$$

となります。経済学でよくでてくるのは $f(x, y)$ の一次近似式です。これは上にあげたテイラー展開の第1行だけとつて $f(x, y)$ の一次近似式とすることです。」

(傍点引用者) 稲田献一、「経済数学の手ほどき」65年、152-153頁

(13) 杉本栄一、前掲書(上)205頁

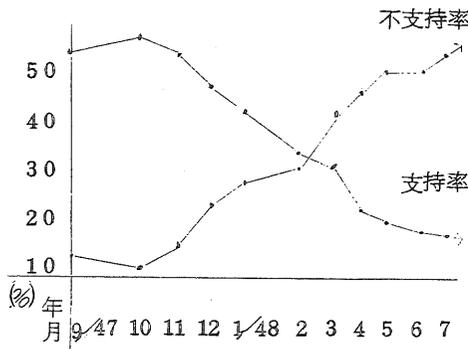
(14) 関恒義、「ブルジョア経済学批判の常識」「経済」73年5月号、45-46頁

(15) 杉本栄一、前掲書(上)166頁

(16) 飯田経夫、前掲書、33-34頁

(17) 公害問題をとりあつた書物は多い。ここでは、代表的とおもわれるものを3冊あげておく。W. K. カップ著、篠原泰三訳、「私

的企業と社会的費用」, 昭和33年, 宮本憲一, 「社会資本論」, 昭和42年, 日本共産党中央委員会出版局発行, 「公害列島」70年  
 (18) 国民政治研究会が行なった東京の中学1年生から大学2年生までの「青少年の政治的成熟度」によると, 「政治の現状については『満足』8.9%, 『不満』77.6%と圧倒的に不満派が多い。」日本経済新聞, 昭和48年7月19日付



田中内閣の支持、不支持率

「赤旗」日曜版, 73年8月19日付

(23) 同上, 247頁. (推計値). Statistical Abstract of the United States

1970会計年度における連邦政府支出

(実績)	実績%	推計値%
1 国防	40.8	41.7
2 退役軍人のための給与金やサービス	4.4	3.9
3 公債利子	9.3	8.2
4 国際関係および国際金融	1.8	1.9
5 宇宙研究および技術振興	1.9	2.0
6 自然資源	1.3	1.0
7 農業および農業資源	3.2	2.7
8 公衆衛生, 労働, 福祉および教育	32.6	32.2
9 通商, 運輸および住宅建設	6.2	6.0
10 一般行政関係およびその他	-1.5	0.4
支出合計	100.0	100.0

(19) 飯田経夫, 前掲書 103頁

(20) P. A. サムエルソン著, 都留重人訳, 「経済学(上)」原書第8版, 71年, 70頁

(21) 池上惇, 「国防予算制度の合理化とその現実的傾向」, 経済論叢, 第99巻第4号 昭和43年4月, また, 横田茂, 「W. F. Willoughby の予算制度改革論」および, 「予算制度改革論における『科学的管理』と『真の民主主義』」経済論叢, 第103巻第1号, と第106巻第4号, を参照のこと。

(22) P. A. サムエルソン, 前掲書, 254頁

- (24) P. P. B. S.の出発点としては, D. Novik  
などの「ワシントンにおけるプログラムとい  
う言葉の使用は第2次大戦中に, 最終目標を  
達成するための諸活動の給合を示す言葉とし  
て用いられた。」とする見解と, G. M. など  
の民間企業の予算統制からとする見解と2つ  
あるようである。  
詳しくは, 池上惇, 「PPBSの本質をめぐ  
って」, 経済論叢, 第105巻, 第1.2.3.号  
昭和45年1.2.3月, 坂井昭夫, 「近代経済  
学の財政理論に見る新しい傾向」, 関西大学  
商学論集, 第18巻第2号, 昭和48年6月  
などを参照されたし。
- (25) C. J. ヒッチ著, 福島康人訳, 「マクナマ  
ラの理論」, 66年, 79頁
- (26) 同上, 81-82頁
- (27) ジェスイ・W・マーカム編, 嘉治元郎監訳,  
「アメリカの経済」, 69年, 44頁
- (28) 同上, 47頁
- (29) 池上惇, 「PPBSの本質をめぐって」, 98頁
- (30) 池上惇, 「ブルジョア社会の国家形態での  
総括とは何か」, 経済論叢第97巻第4号,  
昭和41年4月
- (31) 森下二次也, 荒川祐吉編著, 「体系マーケ  
ッティング・マネジメント」, 昭和45年,  
(6版), 184頁
- (32) ジェスイ・W・マーカム編, 前掲書, 46頁  
基本的にはブルジョア経済学の立場にた  
ちながら, 高度経済成長過程のなかで不可避的  
にあらわれてきた市場機構のさまざまな浪費  
を指摘したものとしては, 朝日新聞経済部編,  
「くたばれGNP」, 昭和46年が読みやすい。

## 研究論文

## 大工業理論への一考察 (上)

— 芝田進午氏の所説に触れつつ —

戸名直樹

## 序

現代科学・技術のめまぐるしい更新は国民生活を根源から捉えるとともに、複雑で深刻な変化をひきおこしている。とりわけ、科学・技術が資本家の利潤獲得の手段として、社会的生産＝再生産過程の内により深くいこまれ、独占的支配拡大のための高度成長政策の「重要な機能を担ってきた」帰結として、公害・環境問題をはじめとする深刻な現代的諸矛盾を爆発させている。この現実が提起し、その根本的解決を迫っている課題を明確に捉えるには、科学・技術の経済における役割と性格を解明し、社会の生産力と社会の生産関係とのかかわりを正しく認識することがますます重要になってきている。本来、人間が自然に対する支配力を拡大し、みずからの労働能力と生命力とを豊富化する過程であるべき科学・技術の発展過程が、一部の人間による大多数の人間に対する支配関係として展開されているという現実において、科学・技術の資本主義的発展の論理と過程を合法的に把握しその絶望的諸現象の中に、力強い人類の解決能力の形成と発展をえぐりだすとともに、その具体的諸方策を提示することこそ、現代の社会科学につきつけられた課題の核心といえよう。

ところで、こうした諸課題に対してわが国において、マルクス主義理論の原典にたち返りつつ、独自の「労働過程」論を基礎にして大工業理論の現代的再生を活発に試みられてきたのは芝田進午氏である。私事で恐縮だが、私が初めて芝田氏の『科学・技術革命の理論』に接したのは、就職直

後の、最新鋭製鉄所に配属され、いろいろな現場を実習して回っている時であった。巨大な生産設備と複雑な工場の労働組織、ならびに軍隊の規律と資本の専制的支配に圧倒され、混乱していた時期に、『科学・技術革命の理論』に触れた感動は鮮烈であった。生産力や科学・技術の問題に正面から切り込んでいく姿勢に深く共鳴するとともに、独占企業の中に腰をすえて働きながら、その過程で生起する諸問題を積極的に捉え、解明していくための学習・研究へのはげましをもうけた。それは、技術の資本主義的利用の限界と、将来の社会における科学・技術の役割について多くの展望を与えてくれたからである。協業と分業の複雑な体系をもつ鉄鋼労働の一部署にたずさわって2年余経過し、鉄鋼業の社会的編成ならびに鉄鋼労働の諸形態などにも問題意識を向けはじめた今日、再び、芝田氏の『現代の精神的労働』を読む機会をもつことができ、そのことが私の問題意識を掘りおこし、深める上での重要な契機となっている。精神的労働の理論的研究、それらの労働の諸形態の特殊性を将来への展望において解明しようとされている芝田氏の理論は、何よりも、みずからの労働の性格と役割、その将来の展望についての私自身のとまどいに対して、適切な示唆となっているのである。しかしながら、一方では、芝田氏が提示されるバラ色の力強い展望と現実の資本主義的矛盾の捉え方に対して、「ほんとうだろうか？」という疑問やひっかかり、あるいは一種の異和感をもたざるをえない。小論は、氏の理論が投げ

かける。一方における力強い方向性と、他方における一種の異和感とを、私なりにまとめることによって、みずからの問題意識を解明し、発展させようとするところから出発している。

さて、芝田氏の理論における特徴は、氏独自の方法論の駆使と、それに基づく科学・技術や生産力の理論の積極的な主張にあると思われる。「わたくしにとっての研究の導きの糸となったのは、とくにマルクス主義の大工業理論(その一環としての科学・技術革命の理論をふくむ)ならびに大工業と資本主義の矛盾についての理論にほかならなかった。」<sup>(1)</sup>と氏自身がのべているように、氏の理論は一言でいえば大工業理論とよべるであろう。氏は『資本論』で解明された大工業の技術的基礎の革命的 성격にもとづいて、大工業の「本質的形態」をまず捉え、それが、大工業の「疎外された形態」=資本主義の形態といかに矛盾し、その止揚を迫るかを明らかにしていくという、独特の方法論をもってその主張を展開されている。そして、一方では、大工業の発展が、マルクス主義哲学ないし社会科学の通説に対して検討すべきいくつかの課題を提起しているとして、生産様式と生産関係についての史的唯物論の通説の規定に対して氏の見解を対置させ、労働、生産力等の概念を一層深める課題を提起しつつ、科学・技術革命の理論、精神的労働の理論を積極的に展開されている。

この芝田理論に対する理解を深め、批判的に検討していく上でいくつかの問題点を指摘しているものとして、牧二郎氏と大谷良一氏の批判があげられる。<sup>(2)</sup>芝田氏の科学労働論<sup>(3)</sup>に対して、牧氏は、その「科学」概念に的をしぼって批判されている。<sup>(4)</sup>その指摘は、労働過程論ならびに再生産過程論を中枢にすえて、精神労働ならびに科学・技術の諸問題の理論的研究を深められている芝田理論に対し、その基本概念に照準を合わせたものといえよう。一方、大谷氏は、『科学・技術革命

の理論』における芝田氏の、「労働過程」論、「生産様式」概念、科学・技術革命=連続革命説の諸点についてコメントされている。<sup>(5)</sup>大谷氏の批判は、芝田氏の、労働過程を「労働の技術的過程と組織的過程の統一」として、すなわち労働過程の二重性として把握する立場に対して集中的に向けられたものである。牧・大谷両氏は、それぞれ科学論、技術論の立場から、芝田理論の基本的な諸概念に対して、『資本論』にたち返りつつ吟味されており、両氏の問題点の指摘自体は、的をえたものとなっていると思われる。たしかに、現代の科学・技術の性格とその形態を、社会的な生産=再生産過程の中で明確に把握する上で不可欠な基本的諸概念や視角を深めるべく、マルクス主義の原典、とりわけ、『資本論』『経済学批判要綱』の厳密な研究が、今日、ますます要請されていることはいうまでもない。それとあわせて、現代の独占資本主義のもとで、その「過渡期」としての性格と矛盾が、科学・技術や生産力の展開にどのような新しい特徴を付加しているか、という問題に触れずして、今日の諸問題に切り込んでいくことは難しい。牧・大谷両氏は、『資本論』にたち返っての批判を放ちながらも、芝田氏の積極的な問題提起を、その批判のうちにとりこみながら、現実が提起する諸課題に切りこむ理論的素材として生かしていくか、という点では、なお、きわめて抽象的な次元にとどまっているように思われる。芝田氏の研究・著作の意図は、大工業と科学・技術革命の理論をマルクス主義の古典にたちかえって吟味するだけでなく、すすんで「現代の科学・技術革命が提起している巨大な展望」<sup>(6)</sup>を明確にしようとするところにある。小論は、氏の問題提起の現代的意義を積極的に受けとめつつ、主として経済理論の側面に焦点をしぼりながら、なお疑問に感ずるいくつかの論点について批判的検討を試みるものである。

(注)

(1) 芝田進午, 『科学・技術革命の理論』青木書店, 299ページ

(2) 牧二郎, 『科学論の諸問題』『科学と思想』16.4.ならびに, 大谷良一, 『資本論の論理と現代技術論』『科学と思想』16.7

(3) 「科学労働論」は『現代の精神的労働』（芝田進午著・三一書房）において、理論上の原点ともいえる位置を占めている。科学をめぐる今日の危機的情勢の中で、科学運動が労働運動の一環に転化する芽ばえが出ているのに対し、芝田氏はその状況を鋭敏にキャッチし、「科学的労働」概念を深めつつ科学労働論を展開されている。すなわち、科学運動をめぐる新たな芽ばえが、「現代社会における科学的労働と科学労働者の役割について理論的に解決すべき新しい問題を提起した」（前掲書、42ページ）ことを指摘して、「これらの諸問題を解決するための理論的前提の一つとして、『科学的労働』の本質について若干の問題点を試論的に提示すること」（前掲書、48ページ）を試みられているのである。芝田氏は科学労働論の見地を次のように集約されておられる。「これまでの『科学の哲学』ないし『科学論』の致命的欠陥は、科学をなんらかの実体、体系あるいは結果としてのみとらえ、これを過程として、また人間活動すなわち『人間の生命諸力の公然たる示現』としてとらえなかった点にある。」と批判し、「科学はより正確には『科学的労働』、『普遍的労働』といわれるように、労働の一形態、いやそのもっとも高次の形態にほかならないのであり、それ自体、実践である」（講座、マルクス主義哲学、第3巻、第1章「現代科学と唯物論」54ページ）と指摘されている。

(4) 芝田氏の科学労働論における、「科学的労働」概念に対して、牧氏は「『科学』概念の規定の手つづきとしてはなお次の弱点をもっていたと思われる」（『科学論の諸問題』『科学と思想』16

4, 104ページ）として、2点にわたって指摘されている。第一に、「労働（あるいは実践）そのものと、労働過程との区別を、本質と現象という論理的関係として明確につかんでおかなければならない」のであるが、芝田氏にあっては、「科学的労働と労働過程とを同一平面にみる」結果となっている。第二に、芝田氏の科学的労働概念の規定が、「科学的労働が科学をふくみうる」という根拠を指摘したにとどまっていた、ここから科学概念を抽出することはできない。

(5) 芝田氏は、労働過程を「労働の技術的過程と組織的過程の統一」として把握し、「人間による自然の加工」を労働の技術的過程と捉え、「人間による人間の加工」を労働の組織的過程としている。これに対して、大谷氏は、労働の技術的過程と組織的過程は、矛盾・対立する二つの側面として把握できないのではないかと、さらに労働の組織的過程という規定は、社会的諸関係との混同をひきおこすことになりはしないか、という疑問をだされている。「労働の組織的過程」は、具体的にみれば、協業であり、分業であるとして、大谷氏は、マルクスが協業・分業を一方で技術的關係として捉え、他方で社会的生産関係として把握し、この二つの契機の矛盾・対立の運動として社会的生産過程の発展をとらえていた、と指摘されている。

次に、芝田氏の生産様式についての概念規定—「生産様式とは、労働様式、つまりわれわれの用言でいえば、労働過程の技術と組織の結合様式にほかならず、この生産様式に照応して生産関係が結ばれる」——に対しても疑問を出されている。すなわち、この規定では、矛盾・対立が解消してしまうこと、ならびに、生産関係が生産力を規定しかえす側面、その作用の把握が抜けてしまうことを指摘されている。

また、芝田氏の科学・技術革命＝連続革命説に対して異論を出され、連続革命説をとるとき、産

業革命の偉大な歴史的意義が消えさってしまい、と批判されている。

(6) 芝田進午『現代の精神的労働』, 37ページ

## 第一章 現代における大工業理論

### 一その位置と性格をめぐる一

#### 1. 史的唯物論の見地と芝田氏の論理展開

芝田氏の論述のしかたにはきわだった特徴がある。それは、労働過程・労働様式の発展を、あるいは科学・技術をまず独立したものとして論じておき、最後にそれを社会的生産諸関係のもとにおき、その矛盾を示すやり方である。その方法に対し、大谷氏は、生産関係との矛盾が外的な条件として付加されるにすぎなく、矛盾・対立物の運動＝対立物の統一の論理は、実質的には消えさってしまい、との批判を出されている。<sup>(1)</sup>このような批判に対して、芝田氏は『資本論』における論理展開に依拠しつつ、つぎのように反論されている。「周知のように、マルクスは『資本論』(第一部第五章)で階級関係を捨棄して労働過程を論じ、しかるのち価値増殖過程について論じている。同様に、わたくしも、階級関係を捨棄して労働過程・生産力、大工業、オートメーション、科学的労働、教育労働等について論じ、しかるのち、それらと生産関係の矛盾を分析したことがある。これは論理的にはまったく正しい方法であって、この方法を否定する人は、同じくマルクスの方法をも否定せざるをえなくなるであろう。またこの方法を否定する人は、みずから正しいと信ずる方法によって、わたくしが論じている同じ問題を論じてみるがよい。」<sup>(2)</sup>たしかに、マルクスは、資本の生産過程において、労働過程と価値増殖過程をひとまず分離して考察し、まず労働過程そのものを、ついで、価値増殖の担い手としての労働過程＝価値増殖過程を考察した、その考察の方法の正当性について、『資本論』で次のように述べられている。「使用価値あるいは財の生産は、それが資本

家の管理の下に行われることによって、その一般的性質を変えるものではない。したがって、労働過程は、最初はまずいかなる特定の社会的形態からも独立に考察されるべきものである。」<sup>(3)</sup>しかもそのような労働過程について、マルクスは次のように規定している。「われわれがその単純にして、抽象的な諸要素において叙述したような労働過程は、使用価値をつくりだすための目的に合致した活動であり、人間の欲望のための自然的なもの取得であり、人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的条件であり、したがって、この生活のいかなる形態からも独立したものであり、むしろ、人間の一切の社会形態に等しく共通なものである。それ故に、われわれは、労働者を他の労働者に対する関係で示す必要はなかった。一方における人間と労働、他方における自然と素材、それで十分であった。」<sup>(4)</sup>

マルクスが『資本論』第5章で対象としているのは、基本的には物質的富の生産の「単純にして抽象的な諸要素」にかかわる問題であり、社会的生産の特定の歴史的発展段階を前提とする機械制大工業あるいは科学・技術そのものの生産過程は直接の考察対象とはなっていない。ここで重大な問題が生じる。すなわち、大工業を、物質的富を生産する労働過程と、物質的富の生産に応用される以前の、科学・技術の生産に必要な労働過程との統一としてつかむ場合、この両者を同一平面でつかむことができるか否かが、まず明きらかにされねばなるまい。エンゲルスは、経済学の対象を次のように規定するとともに、史的唯物論の見地との関連づけを明確にしている。「経済学は、もっとも広い意味では、人間社会における物質資料の生産と交換とを支配する諸方法に関する科学である。」<sup>(5)</sup>「唯物論的な見解によれば、歴史における究極の規定的要因は直接的生命の生産と再生産とである。しかし、これは、それ自体、二つおりにわかれる。一方では、生活資料の生産、す

なわち衣食住の諸対象と、それに必要な道具の生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の繁殖が、これである。」<sup>(6)</sup>まさに、『資本論』においては、この見地から、直接的生産過程をその対象として分析を進め、「近代社会の経済的運動法則」の解明、すなわち、「資本主義的生産様式と、これに照応する生産諸関係および交易諸関係」<sup>(7)</sup>の研究がなされている。しかも、「資本関係の内部でどのような生産が行なわれているかということを見る」に止まらず、「いかにしてこの関係そのものが生産され、それと同時にこの関係のなかでこの関係の解体の物質的諸条件が生産され、そしてこれとともに、経済的發展の、社会的富の生産の、必然的な形態であるというその歴史的根拠が除去されるか、ということ」<sup>(8)</sup>もとらえているのである。マルクスは、物質的富の生産と人間そのものの生産、という歴史における究極の規定的要因の問題を、経済学の対象と課題のうちに、次のような発展的見地から捉え尽している。「われわれは現在まだ直接的生産過程を問題としている。もしわれわれがブルジョア社会を全体として観察するならば、社会的生産過程の最後の結果としてつねに社会それ自身、すなわちその社会的諸関連における人間それ自身が現れる。生産物等のような、固定した形態をもついっさいのものは、この運動の契機として、消極的な契機としてだけ現れる。直接的生産過程それ自身が、ここでは契機としてだけ現れる。過程の諸条件と諸対象化は、それ自体一様に過程の諸契機であって、この過程の諸主体としては諸個人だけが、ただし相互に関係しあう諸個人だけが現れ、そして彼らはこうした関係を再生産し、また新たに生産する。諸個人自身の不断の運動過程、この過程のなかで彼らは自己を更新するとともに、彼らの創造する富の世界を更新する。」<sup>(9)</sup>以上から理解できることは、マルクスが、経済学の対象を物質的富の生産とそこでの人間関係にしぼって分析するととも

に、資本主義的生産の発展が、物質的富を生産する労働のうちに、又それと並んで、人間の生命力の普遍性を生産し、高めるところの普遍的労働を発展させ、両者の分業関係が発展するとともに、後者の比重が高まることをも捉えているのである。

資本主義の発展は、マルクスが『資本論』で指摘し、予測したように、科学・技術の生産過程を「社会化」し、科学・技術の生産そのものを企業化し、生産過程を社会的に結合され科学的に処理される生産過程にますます転化させる。ここに、つまり生産過程が科学の技術的応用に転化していく度合に応じて、科学・技術論の発展が要請されたのである。この場合、科学・技術の生産そのものを価値増殖過程から「捨象」してとり扱うことがはたして正しいのかどうか問題となる。形式的に問題をとり扱えば、科学・技術の生産過程においても、労働過程と価値増殖過程とを一応別にとり扱うことは可能である。しかし、本来的にこれが正しい方法かどうかはおのずから別の問題であろう。物質的富の生産の立場からみれば、科学・技術労働は生産された物質的富を「単に消費する」科学者や技術者の労働という側面と、科学・技術労働を媒介してこそ物質的富の生産が可能である、という二つの側面がある。したがって、ここでは物質的富の生産そのものにおける分業だけでなく、物質的富の生産と科学・技術の生産との間の分業という新しい観点が必要となる。いうまでもなく、物質的富を生産する労働と科学・技術を生産する労働との分業は、物質的富の生産と人間そのものの生産という史的唯物論の基本にかかわる問題であり、科学・技術労働は、科学・文化・技術の生産として人間そのものの生産にかかわる問題であろう。物質的富の生産が、富の生産にあたってもちこむ分業は、労働の分割であり、細分化であり、部分労働の極限までの発展であるのに対して、科学・技術労働は元来、人間の生命力＝生命活動の普遍性に由来するものであり、全体

労働者としての人間の機能に属するものだからである。したがって、部分労働と全体労働の分割、部分労働者と全体労働者の分業という問題が核心となる。この意味での分業が、資本主義的価値増殖の担い手となった場合に、全体労働の役割はいかなるものか？、ここにこそ、実は問題の根本がある。したがって、芝田氏のように、科学・技術労働＝全体労働を物質的富を生産する部分労働から抽象してきて、一般的に労働過程として取り扱い、本来、この労働は価値増殖の担い手たりえない、というような形で論理を展開することはなほ疑問だといわねばなるまい。マルクスにとっては、物質的富の資本主義的生産において生じてくる部分労働と全体労働の分業関係（における問題点）が関心の中心だったのである。

（注）

- (1) 大谷良一「資本論の理論と現代技術論」、『科学と思想』№7, 158ページ
- (2) 芝田進午「科学的な批判を期待する」、『科学と人間』№2, 1973・4月刊
- (3) マルクス『資本論』岩波版, 第1巻231ページ
- (4) 同上, [岩波版239ページ]
- (5) エンゲルス『反デューリング論』, 「第二篇 経済学」
- (6) エンゲルス『家族・私有財産および国家の起源』, 1848年の初版の序文。
- (7) マルクス『資本論』第1版 序文 [岩波版, 3ページ]
- (8) マルクス『直接的生産過程の諸結果』国民文庫148～9ページ
- (9) マルクス『経済学批判要綱』Ⅲ 661～662ページ

## 2 大工業理論における分業・協業概念

これまでのべてきたように分業は、資本主義的生産の基本形式としての協業から生じたものであり、協業を抜きにした労働一般の次元で物質的富

の生産と科学・技術労働の分業をとり扱うことはできない。したがって、科学・技術、ならびに（それを労働から分離・発展させた）資本主義的大工業を把握するにあたって、分業・協業概念のはらむ問題性を正しくとらえ、位置づけることが重要となる。マルクスは、まさに、全体労働を、全体労働と部分労働との相互の関連と分業関係を、労働一般の次元ではなく、相対的剰余価値生産の諸方法としての、協業、分業とマニファクチュア、機械制大工業、の三つの重要な段階のなかで把握したのである。

「同一の生産過程において、または相異なっているが関連のある諸生産過程において、計画的に相並び、相協力して、労働する多数者の労働の形態を、協業という。」<sup>(1)</sup>マルクスは、協業概念をこのように規定して、協業が、資本主義のもとで、個別資本の特定の集積段階で発生、発展すること、「資本主義的生産過程の特殊形態としてあらわれ」、つねに「資本主義的生産様式の基本形態」として、資本主義の発展のうちに貫かれることをのべている。協業は、分散した個別労働のばあいには展開される社会的力能とは本質的に異なる、「結合された労働の作用」をひきおこす。したがって、「ここでは、協業による個別生産力の増大のみが問題なのではなく、それ自体が集団力であらねばならない、一生産力、の創造が問題なのである。」<sup>(2)</sup>「結合労働日の特殊なる生産力は、労働の社会的生産力、または社会的労働の生産力である。それは協業そのものから生ずる。他人との計画的な協業において労働者は、彼の個体的諸制限を脱して、彼の社会的能力を展開する。」<sup>(3)</sup>ここに、協業という結合労働のもとで、個別労働者が、より豊かで、発展した内容と形式をそなえた全体労働者への発展を展望しうる条件の萌芽が初めて形成されたのである。「社会的な、または共同的な労働」は、個別的諸活動を調整するための指揮を必要とする。この指揮は、「全生産体の

運動から生ずる一般的諸機能を遂行する」<sup>(4)</sup>のであるが、この機能は、資本に従属する結合労働のもとでは、資本の機能となる、資本家の指揮は、「社会的労働過程の搾取の機能」として、特有の専制的形態を展開する。産業士官と産業下士官による労働者集団の専制支配がそれである。ここに、生産における精神労働と肉体労働の分裂・対立、および資本による、その組織化の発展によって、「資本への労働の実質的従属」が始まったのである、まさに、本来人間労働に属する諸機能が、結合労働の発展とそれによる社会的生産力の資本主義的発展によって、分割される中で、初めて、部分労働・全体労働概念が出てきたのである。

協業の発展は、必然的に作業場内での分業をうみだす。「分業にもとづく協業は、マニファクチュアにおいて、その典型的な態容をつくり出す」<sup>(5)</sup>。資本主義的協業のもとではじまった労働の分裂、精神的労働と肉体的労働の分離・対立、および資本への実質的従属は、資本主義的マニファクチュアにおいて、いっそう発展する。「物質的生産過程の精神的諸機能を他人の所有として、また彼らを支配する権力として、部分労働者に対立させることは、マニファクチュア的分業の一産物である。この分離過程は、個々の労働者にたいして資本家が社会的労働体の統一と意志とを代表する単純な協業に、始まる。それは労働者を部分労働者に畸形化する、マニファクチュアで発展する。それは、科学を独立の生産力能として労働から分離して、資本に奉仕せざるをえないようにする大工業において完結する」<sup>(6)</sup>。しかも、マニファクチュア的分業は、「労働の社会的生産力を、労働者のためではなく、資本家のために発展させるのみではなく、個別労働者の不具化によって発展させる。それは労働に対する資本の支配の、新たな諸条件を生産する。したがって、それは、一方では、社会の経済的・形成過程における歴史的進歩と必然的発展契機として現われるとしても、他

方では、文明化され洗練された搾取の手段として、現われる」<sup>(7)</sup>とのようにして、マルクスは、マニファクチュア的分業を、全体労働と部分労働との相互関連のうちにとらえるとともに、それが労働、ならびに労働者におよぼす根本的変革を次のように指摘した、「単純な協業は、個々人の労働様式を、大体において変化させないが、マニファクチュアは、それを根底から変革して、個別労働力の根本を捉える。それは生産的衝動と素質の総体を、抑圧することによって、労働者の局部的熟練を温室的に助長して、彼を不具にし、畸形物とする。あたかも、ラ・プラタ州において、毛皮や脂肪を取るために一頭の獣全体を、屠殺するのに似ている。特殊の部分労働が、種々の個人のあいだに分配されるのみではなく、個人そのものが分割され、一部分労働の自動的機関に転化されて、一人の人間を、彼自身の身体の単なる断片であるとするメネニウス・アグリッパの馬鹿げた物語が、現実化されるのである」<sup>(8)</sup>。部分労働と全体労働の対立形式の発展によってしか、社会的生産力を発展させえない資本主義的マニファクチュアは、その発展条件と発展方式自体が、実は、発展の制約にもなるのである。すなわち、「マニファクチュアにおいては、全体労働者の、したがって資本の、社会的生産力を豊富にすることは、労働者の個別の生産力を貧しくすることによって、制約されている」<sup>(9)</sup>とのようにして、全体労働者の諸機能の発展と豊かな開花の諸条件の形成過程が、まさに、人間労働の貧困化と、人間性そのものの破壊の過程としてあらわれてくるのであり、「個人をその生命の根本から捉える」のである。労働過程における精神的能力は、部分労働からますます分離され、資本の側に資本の力として集積される。

さて、マニファクチュアは、工場制の中で、労働過程をその特殊的諸段階に細分化し、それに応じて労働用具を特殊化させることによって、機

械制大工業への移行を準備した。産業革命による機械の発明と普及は、手労働にもとづく生産方法を根本的に変革して、大工業を登場させた。一方では、「大工業は、一人の人間全体を終生一つの部分作業に縛りつけるマニファクチュア的分業を技術的に廃棄する」<sup>(10)</sup>しかしながら、「他方では、同じ原理がそれまで資本の支配に課していた諸制限もなくなる。」<sup>(11)</sup>「機械装置は、従来の分業体系を技術的にくつがえすのではあるが、その体系は、当分はマニファクチュアの遺習として、習慣的に工場内に存続し、ついで資本によって、労働力の詐取手段として一層好ましくない形態で、組織的に再生産され、確立される。」すなわち、「労働者全体を、幼時から一つの部分機械の部分に転化するために、機械装置が濫用され」、工場全体への、資本家への、労働者の絶望的従属が完成される。こうして、生産上の精神的諸能力——全体労働——は、労働者＝部分労働から分離され、資本の側に巨大な規模で集積される。「内容を奪われた個々の機械労働者の細分的熟練の如きは、機械体系において物体化され、機械体系とともに『主人』の権力をなす科学や巨大な自然力や社会的集団労働の前には、一些事として消え失せる。」<sup>(12)</sup>しかしながら、労働者の個別的生産力を貧しくし、破壊することによって、全体労働者＝資本の社会的生産力をひきあげるといふ、生産力の資本主義的發展形式は、その極限までの展開の結果、大工業をよりいっそう発展させる形式としての、歴史的使命を失うのであり、その極限に転化するのである。「労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性を必至のものとする」大工業の性質と、旧来の分業との絶対的矛盾があらわになる。「いまや、労働の転換が圧制的な自然法則としてのみ、また到るところで障害にぶつかりながら、自然法則の盲目的な破壊作用をもってのみ実現されるものとすれば、大工業は、その破局そのものを通じて、労働の転換と、したがっ

て、労働者の能うかぎりの多面性とを、一般的社会的生産法則として承認し、その正常な実現に諸事情を適合させることを生死の問題とする。」<sup>(13)</sup>以上より、部分労働、全体労働概念が協業を媒介にして出てきたものであり、分業によって、両者が対立的に発展すること、大工業のもとでのその極限までの発展は、全体労働の発展にも障害となること、その矛盾は、部分労働（個別的人間労働）における全体性の復活＝全体労働への止場＝人間本来の諸機能のより高次な段階での回復、によって真の解決をみることを示した。すなわち、その解決の必要条件は、自動装置工場の唯一の革命的側面のうちに実現されている。「自動装置工場における分業の特徴は、そこでは労働が総ての専門的特質を失っていることである。しかしあらゆる専門的発達はやむや否や、普遍性の必要が、個人の欠くところなき発達への傾向が、感ぜられ始める。自動装置工場は専門家と職業の白痴とを消失させる。」<sup>(14)</sup>

さて、大工業は、「科学を独立の生産能力として労働からきり離し、それに資本への奉仕をおしつける」<sup>(15)</sup>、「資本は科学を創造せず、それを利用し、それを生産過程に流用する。正にそのことによって、生産に適用される科学としての、科学の直接的労働からの分離が生ずる」<sup>(16)</sup>このように、科学は、大工業の成立とともに本格的に登場した。資本はそれを「流用」するだけであるが、しかしそのためには、科学を進歩させざるをえない。ここで、再び、芝田氏の理論に戻り、氏が、科学、技術の資本主義的發展の論理と形態をどのように把握されているかをみることにしよう。「資本主義のもとでは、生産力の全般的、長期的停滞はありえず、不均等ながらも生産力の革命的発展（科学革命・技術革命をふくむ）がつけられ」<sup>(17)</sup>る。「資本は、超過利潤を追求して、社会的に必要な労働時間を最小限にひきさげようたえざる努力をつづける。そのために、資本は、科学と自

然のあらゆる諸力，社会的結合と社会的交通のあらゆる力を発展させ，利用する」。以上の芝田氏の指摘は，科学・技術・生産力が資本主義のもとでどのように展開するのか，その推進力は何か，についての氏の見解を知る手がかりとなる。氏の論理を私なりに解釈すれば次のようになる。科学・技術の内在的性質とその固有の法則性が，科学・技術の普遍的発展を促すのであるが，科学・技術の発展自体が，資本の利潤追求の手段として利用され，蓄積衝動の道具として展開される結果，そのいびつな発展の軌跡をえがかざるをえない。しかし，そのこと自体，資本主義と科学・技術革命との矛盾を拡大するのであり，後者が前者の止揚を迫るのである。ここには，資本主義が，どのような形式で，科学・技術を発展させるのか，についての分析が見られない。しかしながら，資本主義が部分労働と全体労働の分業を極限まで高めることによって，たえず，「社会的労働の一定の組織をつくりだし，またそれと同時に，労働の新たな社会的生産力を発展させる」<sup>(18)</sup>ことを捉えずしては現代の科学・技術の性格と位置を把握することはできないのではなからうか。芝田氏にあっては，資本主義の発展形式と，科学・技術の固有の発展論理とがどのように結合するか，しかもその結合の発展がどのような矛盾を内在させるかについての分析視点が弱いのではなからうか。そして，その理由は，分析すべき対象，すなわち，大工業自体が，資本主義の産物でありながら，資本主義社会における科学・技術労働と肉体労働の対立の極限までの発展をおしすすめて，労働者階級に全体性回復への手がかりと物質的基礎をあたえ，資本主義社会の止揚を迫る，というプロセスの分析がなく，大工業と資本主義的利潤目的の矛盾を単に，技術過程は大規模な社会的生産を要求しているのに，資本は無政府的，私的な形で組織するから，そこに矛盾ができる，というきわめて抽象化された次元で問題をつかんでいるところに

大きな弱点がある，ということであろう。

生産の社会性が前進すれば，私的，無政府的な生産にとって新しいより大規模な社会性をもたらす科学・技術の開発は困難になる，ということは，一般的にいえば間違いではあるまい。しかし，このテーゼを抽象的にくり返していても，資本主義の止揚の手がかりは，無政府性に対する計画性の対置以上には一歩もでない。われわれにとって必要なのは，無政府性を計画性に転化する手がかりが，大工業そのものによってどのように形成され，科学労働者と肉体労働者の団結の必然性が科学の法則としていかに論証されるかということである。資本主義が，大工業ならびに科学・技術をいかなる形式で発展させるのか，その発展形式がどのような矛盾をはらみつつ，その解決の諸条件と形式をうみださざるをえないか。そこにこそ，大工業理論の問題の核心がある。大工業を社会的分業と私的所有という形式でつかみ，人間の全体性ある労働がどのように分割され，機能を集中させることによって生産力を引き上げるのか，しかもそれがどのようなゆがみを必然的にひきおこすのか，を把握することが肝要なのである。<sup>(19)</sup>「階級の区別の根底をなすものは分業の法則である」<sup>(20)</sup>が，大工業は，マニファクチュア的分業を技術的には廃棄する。それだからこそ，逆に資本主義的大工業は，まさに，精神労働と肉体労働の対立と競争の組織化をおしすすめることによって，分業をいっそう異様に再生産し，精神労働を生産の独立機能として分離し，その資本の側への独占的集中によって，生産力展開の基盤を拡大する，資本主義的大工業は「分業の法則」を最高度に発揮させるのであるが，そのこと自体，つぎのことを誰の目にも明らかにさせる。「ある特殊の社会階級が生産手段や生産物を取得し，それとともに政治的支配，教育の独占，精神的指導をわがものとするのが，ただ無用となるだけでなく，それが経済上，政治上，また知識上の障害となる」<sup>(21)</sup>

## 3 現代資本主義と

## 科学技術の論理

(注)

- (1) マルクス『資本論』, 岩波版, 第1巻 421ページ
- (2) 同上, 421~422ページ
- (3) 同上, 426ページ
- (4) 同上, 428ページ
- (5) 同上, 434ページ
- (6) 同上, 464ページ
- (7) 同上, 468ページ
- (8) 同上, 463ページ
- (9) 同上, 465ページ
- (10) 同上, 610ページ
- (11) 同上, 473ページ
- (12) 同上, 537ページ
- (13) 同上, 613ページ
- (14) マルクス『哲学の貧困』, 岩波文庫, 161ページ
- (15) マルクス, 前掲書465ページ
- (16) マルクス『経済学批判要綱』
- (17) 芝田進午『科学・技術革命の理論』40ページ
- (18) マルクス『資本論』岩波版, 第1巻468ページ
- (19) この点に関しては, 池上惇氏の次の指摘は極めて示唆的である。「一般的にいて, 資本主義社会は, 分業の拡大によって生産力を高め, その成果を高度に集中された経営組織をつうじて占有し, こうした経営組織が, 相互に無政府的競争をくり返しつづつたたび分業を拡大してゆくという特徴をもっている。また, 工場のなかで労働者を支配する場合にも, 工場内分業の徹底化によって部分労働者をつくりだし, 分業による生産力上昇の成果を高度に集中された企業内管理組織によって総括する, という方法を採用する。」(『講座 現代日本資本主義』2 青木書店1973年, 池上論文)「戦後日本国家独占資本主義の資本蓄積機構」191ページ
- (19) エンゲルス『空想より科学へ』〔岩波文庫87ページ, 国民文庫, 110ページ〕
- (20) 同上, 岩波文庫87~88ページ, 国民文庫110ページ

芝田氏は、「専門職従事者のプロレタリア化は同時に精神的労働ならびにその生産物の資本のものとへの包摂を意味しており, このことは精神的労働と価値法則・剰余価値法則の関係について解明すべき新しい問題を提起している」として, 科学・技術ならびに科学的労働の発展そのものが, 「資本主義の根本法則たる価値法則を止揚する」ことを次のように述べられている。「資本は超過利潤を追求して機械の自動体系を完成する衝動をもつが, 機械の自動体系が完成すればするほど, 価値法則・剰余価値法則が止揚されざるをえなくなる。これは矛盾である。したがって, 資本主義は科学的労働を全面的に発展させ, 全生産体系にわたりオートメーションを完成することはできない。」<sup>(1)</sup>科学的労働や機械の自動体系と価値法則・剰余価値法則との関連についての芝田氏の指摘は, 今日科学・技術を経済法則との関連で捉える上で重要な諸点をはらんでいる。そこでは, 「完全自動化」をやれば, 労働者がやとえなくなり, したがって, 剰余価値が生産できなくなるから, 資本家は完全自動化をやりえない, と主張しておられるかのようにである。たしかに, 機械を導入して労働者とおきかえる過程で, 搾取材料たる労働者を相対的に減少させ, 場合によっては絶対的に減少させて剰余価値を追求することは一つの矛盾した行為である。利潤や剰余価値を生産するという目的と生産力をそのための手段として発展させることは矛盾している。しかし, 資本家が工場の中で「完全自動化」をやるという概念が, そもそも, 労働者を完全に排除する, という概念と同一なのであろうか?

いわゆるコンピューターと自動制御装置の導入が, 肉体労働だけでなく, 精神労働の一部をも機械によって代位する可能性を与えたことは事実である。このことは「完全自動化」にむけての第

一步であることは疑い余地がない。しかし、この場合にも、人間労働における精神労働と肉体労働の分業、精神労働自体における分業の性格は必ず残るし、「完全自動化」になってもなお残ることは否定できないであろう。肉体、特に手の筋肉を使う労働に対してメーターや工程管理用のテレビをみる視神経をつかう労働の比重が高まることは、「完全自動化」においても廃絶できるわけではないし、この意味での「完全自動化」ならば、資本主義社会でも十分に可能である。むしろ、資本主義で「完全自動化」をやれば、部分労働と全体労働、精神労働と肉体労働の対立が極限にまで高まり、両者の統一を求める手がかりが「完全自動化」そのものによって与えられているために、大工業はみずからの産物で資本主義を止揚する、というにすぎない。問題は、剰余価値生産という目的と、生産力の上昇という手段との矛盾によって、資本主義は、利潤率の低下、恐慌、失業、不均衡、腐朽、精神労働と肉体労働の対立等々に直面し、しかも、生産力を向上させる以外に脱出口はない、という点こそ肝要なのである。芝田氏がそこで理論的に依拠されている『経済学批判要綱』Ⅲは、この点について、いかに「資本は過程的矛盾であり」<sup>(2)</sup>「生産を支配する形態としての自己自身の解体に従事している」<sup>(3)</sup>かを、大工業の発展のうちに捉えようとしている。以下、これによって、芝田氏とマルクスの把握の相違を示そう。

「価値法則はその完全な展開のためには、大工業生産と自由競争との社会、すなわち近代ブルジョア社会を前提する。」<sup>(4)</sup>マルクスは、『経済学批判要綱』Ⅲにおいて、そのような大工業生産と自由競争のもとで、一方では労働時間による価値規定の法則が、競争の強制法則として、個々の資本家をして新しい生産方法の採用にかりたて、生産諸力を推進し強制するのであるが、他方では、このようにして、労働時間が「資本により唯一の規定的要素として指定されればされるほど、生産

—使用価値の創造—の規定的原理としての直接的労働とその量が消失」<sup>(5)</sup>せざるをえなくなるかを、すなわち資本が、大工業の発展のうちに、自己自身の解体に従事しているかを、驚くべき慧眼でもって洞察している。こうして、「大工業が発展すればするほど、現実的富の創造は、労働時間と充用された労働の量に依存するよりも、むしろ労働時間中に動員される諸作要因の力に依存するようになる。」<sup>(6)</sup>しかも、この「作用因」は、「直接的労働に比例しないで、むしろ科学の一般的状态と技術学の進歩、またはこの科学の生産への応用に依存する。」<sup>(7)</sup>その結果、「現代の富の基礎となっている他人の労働時間の切盗は、この新たに発展した、大工業それ自身の創造した基礎にくらべればあわれな基礎に見える」ようになり、「大衆の剰余労働はすでに一般的富の発展にとっての条件でなくなっており、同様に又少数者の非労働は人間の頭脳の一般的諸力の発展にとっての条件ではなくなっている。」<sup>(8)</sup>この指摘は、芝田氏のいうような「完全自動化」の資本主義における不可能性を実証するのだろうか。ここで、マルクスが一貫して述べているのは、一方では、生産諸力の進歩を導入することが、他人の不払労働にたいする支配としての剰余価値の生産に対する困難性をより拡大された規模でつくりだすことであり、他方では、従来は、労働しないで、科学的発明などに従事していた人間が科学・技術の大規模な生産への応用によってまったく不要となり、労働者大衆みずからが、精神労働の大半を担うようになる、ということである。たしかに、価値法則・剰余価値法則の展開自体が、それらの展開基盤をつき崩していかざるをえないのであり、資本関係の内部で、この関係を解体する物質的諸条件が生産されるのであるが、それは、「完全自動化」が資本主義社会で不可能だ、という意味ではない。むしろ、資本主義における「完全自動化」が、より一層の矛盾の展開をもたらし、資本主義におけ

る非労働者の科学・技術への貢献度を弱めるのである。

資本の生産力は、資本が無償で領有する科学や社会的労働の一般的進歩とともに発展するのであり、資本が完全に発展するのは資本が「生産過程の内部で労働に対して機械として登場するときであり」、生産過程全体が「直接的技能のもとに包摂されたものとしてではなくて、科学の技術学的応用として〈登場する〉ときでもある。」<sup>(9)</sup>として「発明が一つの商売となり、また直接的生産それ自体への科学の応用が、科学にとり規定的な、またこれを誘引する観点となる。」<sup>(10)</sup>科学は、自然力と同じく無償の力として直接的生産過程に適用され、その過程の独占による支配は、そこからもたらされる果実の大部分を利潤として独占の手中におさめることを可能にしている。この点に関しては、芝田氏も次のように問題を提起されている。「技術の無償的要因の測定の問題は、従来、経済学において十分に研究されなかった問題であるが、今後、資本主義の現状分析にあたってはますます重要な位置を占めるであろう。」<sup>(11)</sup>ここでは、科学は、非労働者に担われるのではなく、労働者に担われることによって、新しい社会を準備する、という観点が深められねばならない。

芝田氏は、「科学の普遍性」の問題を、「不均等発展の法則」と関連づけて強調されている。「科学の普遍性は、階級社会における不均等発展の法則を止揚する可能性を内蔵しているといいうる。」<sup>(12)</sup>科学は、「それ自体、普遍的であり、共同体的ならびに私有財産的制限を超越する本質をもっている。……本来、科学の普遍性は共産主義を志向しているといいうる」と。<sup>(13)</sup>しかしながら、現代の独占資本主義のもとにあっては、科学の普遍性が資本の生産力として機能するばかりか、「技術上の発明や改善の過程も社会化され」、その社会化された過程が、独占的支配に包摂され、利潤追求の手段として利用されることによって資本

主義的生産に固有の無政府状態と不均等発展を強め激化せざるをえないことを同時に強調し、しかも、科学・技術・管理の業務を被支配者である労働者に担わせ過程が進行することをも併せて捉え、強調しなければ、科学の普遍性を主張したことはなるまい。

最後に、科学・技術革命と価値法則・剰余価値法則さらには独占資本との関連についての芝田氏の指摘から、氏の主張がはらむ問題点をまとめてみよう。「たしかに、独占資本は、科学＝技術革命を不均等に発展させ、その成果を資本主義的に利用することにより、未曾有の超過利潤をあげることができるが、にもかかわらず、科学＝技術革命を全面的かつ徹底的におしすすめることはできない。なぜなら、さきへのべた多くの矛盾を別にしても、科学＝技術革命の中核をなすオートメーションを完全かつ全面的に実現するとき価値法則・剰余価値法則が消滅するからであり（したがって、資本主義のもとでは、オートメーションの高度の発展段階、とくに一生産部門ないし一産業部門の総合的自動化、全国民経済の総合的自動化は絶対に実現されえない）、また、サイバネティクスによる社会的生産の管理ならびに核エネルギーの全面的利用は資本主義的生産関係の止揚をせまるからである。」<sup>(14)</sup>この指摘もまた、先の「完全自動化」の理論の応用であるかぎりには、きわめて問題点の多い述述であり、誤解をうみやすい一面的な定式化であるといえよう。<sup>(15)</sup>第一に、全社会的規模での生産のオートメーション化は、高度な科学の技術的応用を基礎とした単一の中心からの国民経済の計画的・合理的管理と同義であり、価値法則、剰余価値法則が完全に止揚された後の高度に発展した社会主義を前提としている。資本主義から社会主義への移行は、単なる価値法則、剰余価値法則の作用範囲の縮小、その漸次的消滅の過程ではなく、価値法則・剰余価値法則の根源的基盤である生産の私的・私有制的外皮の革命的

破碎を内包している。第二に、個々の生産部門、個々の産業部門で機械の自動体系、生産のオートメーション化が完成の域に達することは、芝田氏の主張されるような理論的抽象の次元では、何ら価値法則、剰余価値法則を根本から脅かすものではない。このことは、個々の特殊部面において独占価格を設定し、独占利潤を獲得して、価値法則・剰余価値法則を破壊している独占が、全社会的規模での価値法則・剰余価値法則の貫徹を不可欠の運動基盤としている関係と同様である。しかし、現実には、そうした完全に自動化された部門が大量に出現する以前に、科学・技術の成果を私的に占有して巨富をむさぼる一握りの独占者によるあからさまな搾取は、どの国民によっても拒否され、資本主義は滅びるであろう。ここでも、価値法則・剰余価値法則の廃棄は、生産力と生産関係の矛盾を認識した人民大衆の革命的行動の結果としてその移行が整備される。

現代独占資本主義のもとでの科学・技術の性格と将来の展望をつかむ上で、資本主義一般に固有の法則性が貫かれながらも、社会的諸関係における新しい過渡的秩序の下で、独占のはらむ問題性がどのように科学・技術の性格を規定しているかをみることは極めて重要である。レーニンは、独占資本主義を「競争の完全な自由から完全な社会化への過渡の、ある新しい社会秩序」<sup>(16)</sup>として捉え、社会主義への移行の条件が客観的に極限まで成熟することを解明し、そうさせるに到った全体的状況のカナメになるのが、自由競争の独占への転化である、と指摘した。商品生産と私的所有という一般的环境、「形式的にみとめられる自由競争の一般の枠」<sup>(17)</sup>内で、独占原理が資本主義経済の全ゆる領域に貫かれるようになること、ここに現代における科学・技術の性格を捉える基本的視点がある。「発展の不均等性」の激化と「停滞と腐朽」という、独占に固有の傾向が、どのように、現代の科学・技術を規定しているか、につ

いて、レーニンの『帝国主義論』は、その基本的視角を簡潔に定式化している。<sup>(18)</sup>今日の独占段階では、科学・技術の発達を促進する要因は、独占資本における生産の高度な集積となる。科学と研究機関を掌握し、巨大な生産手段を所有する独占資本は、科学・技術の最新の成果を生産に導入する強大な権力をもつ。こうして、科学・技術の研究・開発・応用の過程が企業活動の不可欠の構成要素となり、あるいは独自に企業化され、最大限利潤の原理による規定をうけるようになる。大量の科学・技術労働が大企業の意志のもとにおかれ、その成果の企業によるぬすみどりや利用の制約をうけ、不均等な発展を余儀なくされる。こうして、独占資本は、その広範な支配一従属関係と独占価格によって、独占的超過利潤を確保し、それを基礎にして、巨大な規模の、種々の資金を生みだしている。それは、科学・技術研究・開発への大規模な投資と新技術の買収をも可能とさせており、「独占」下での科学・技術の展開に新しい特徴を付加している。<sup>(19)</sup>現代における、軍事経済や公共投資の比重の飛躍的増大が明示していることは、高度に社会化され独占化された産業諸部門の国家的規制のもとで、その形態においては、本来、市場機構とは対立する生産、すなわち、国庫による利潤保障がなければ原価上、ひきあわない生産をも集中的に行なうことを可能とさせる諸形式と過渡的秩序が、既に形成されていることであり、それに依存せずしては、したがって市場機構の否定をとまわずしては、現代の生産力の展開を私企業の枠では支えられなくなっていることである。<sup>(20)</sup>科学・技術の発展の可能性と形式は、資本主義的原理に規定されながらも、それとは違った、特殊な、過渡的な諸形式に移行している。その形態は、民主主義形態に切りかえられて、社会主義へ継承され、全面的に発展させられていくべきものである。しかしながら、このような積極的あらわれが、「独占」的支配と利潤追求の手段

として最も反動的に利用されている。利潤原理と、それに規定された独占支配のもとでは、科学・技術の不均等な発展と腐朽・停滞は避けられない。

(注)

- (1) 芝田進午『現代の精神的労働』 82ページ
- (2) マルクス『経済学批判要綱』Ⅲ 654ページ
- (3) 同上 648ページ
- (4) マルクス『経済学批判』マルクス全集13. 44～45ページ
- (5) マルクス『経済学批判要綱』Ⅲ 648ページ
- (6) 同上, 653ページ
- (7) 同上, 653ページ
- (8) 同上, 654ページ
- (9) 同上, 647ページ
- (10) 同上, 652ページ
- (11) 芝田進午『科学・技術革命の理論』 95ページ
- (12) 芝田進午『現代の精神的労働』 70ページ
- (13) 同上, 70ページ
- (14) 芝田進午『科学・技術革命の理論』42～43ページ
- (15) むしろ、現代資本主義における「完全自動化」が、いかに不均等発展を激化させるか、を示す文章としてなら、芝田氏の指摘は事実として確認できよう。
- (16) レーニン『帝国主義論』国民文庫33ページ
- (17) 同上, 33ページ
- (18) 「競争は独占に転化する。こうして生産の社会化がいちじるしく前進する。とくに、技術上の発明と改善の過程が社会化される」(『帝国主義論』33ページ), こうした技術の研究・開発過程の社会化と独占支配を基礎に、「支配関係およびそれと関連する強制関係」を広汎に握る「独占」は、「従来のもとは比べものにならないよ

占」は、「従来のもとは比べものにならないような手段で技術進歩を促進できる」(同, 58ページ)ようになる。しかしながら、利潤原理に規定された「独占」的利用は、「全資本主義の生産に固有の混沌状態を強め激化させ」(同, 31ページ)ざるをえない。「技術のとくに急速な発達」は、国民経済の種々の側面の不釣り合い、混沌状態、恐慌の諸要素をますますともなう」(同, 38ページ)からである。ところが、一方では、「独占」は、「不可避免的に停滞と腐朽の傾向を生み出す」(同, 129ページ), 独占価格の設定によって、技術的進歩に対する刺激的要因がある程度消滅するばかりか、「技術的進歩を人為的に阻止する経済的可能性があらわれる」(同, 129ページ)からである。

(19) マルクスは「正常な蓄積の進行中に形成される追加資本は、特に、新しい発明や発見、一般に産業上の諸改良を利用するための媒体として役だつ」と述べている。金融資本が支配するもとの永続的な独占的超過利潤が科学・技術研究への大規模な投資の資金源になるとすれば、そこでは、独占が行使する社会の総剰余価値にたいする排他的支配権＝独占的資本蓄積が「新しい発明や発見、一般に産業上の諸改良を利用するための媒体」となる。

(20) 軍需産業における軍事技術の展開は、現代の特徴を豊富に例証している。現代の先端産業といわれる諸部門の軍需産業への依存度の深さは、現代の「技術革新」の主なもの、軍事的浪費によって支えられていることを示している。それは、私企業の負担や調達能力を越えている為に、市場競争から強制されている技術開発とその危険負担を、兵器生産につきものの優越性、新規性の要求に便乗して、国家負担へ転化している、ということに他ならない。

## 現 地 ル ポ

## ダムと地域住民

— 吉野川・早明浦ダム —

重 森 暁

はじめに

高松から急行で1時間20分、徳島本線にわかれる阿波池田につき、さらに20分ほどいくと、われわれは大歩危・小歩危の奇勝を列車の窓から眺めることができる。「そそりたつ岩壁、長年の水流による浸食が模様となって刻みこまれた岩肌と青い水の色とのコントラストな眺めは、流れにゆだねて進む川舟からのもの」と、日本交通公社発行のポケット・ガイド『四国』にはかかっている。この大歩危・小歩危の奇勝をつくっている吉野川は、その源を四国中央の石鎚連峰に発し、徳島市付近で紀伊水道に注ぐ、流域面積3650km<sup>2</sup>幹線流路延長193km、年間流量70億tという大河川である。吉野川ぞいに列車が進み、30分ほどすると大杉駅につく。列車はここから南下するが、東の方に進むとバスで約15分で本山町の中心部につく。その町のちようと真上に、総貯水量3.16億m<sup>3</sup>という全国第4位、四国第一位の早明浦ダムの完成真近かの姿がそびえたっているのである。

私はこの7月、高知自治体問題研究所の一員として、このダム建設によって大半が水没した大川村、ダム直下の本山町と土佐町の三町村を視察する機会にめぐまれた。8月7日～8日には、現地本山町公民館で「水資源開発問題研究集会」が開催されたが、そこでの報告や討議をきくなかで、「高度経済成長」「地域開発」のかけ声のもとでつくられるダムが、いかに深刻な影響を地域住民に与えるか——その一端を知ることができた。

高知県は、鉱石(石灰石)資源、水資源、森林資源の豊富な地域として知られている。なかでも吉野川、渡川、仁淀川、物部川などの豊富な水は、県民にとってかけがえのない財産である。宿毛湾原油基地建設を中心とする西南地域工業開発計画は、この7月県議会における溝淵知事のCTIS誘致延期(やめるとはいっていない)・健全企業誘致努力の言明によって中断しているかのようにみえる。だが、かんじんの伊藤忠商事は、宿毛湾原油基地建設を断念しないどころか、大規模石油コンビナートの建設すら企図している。<sup>(1)</sup>この宿毛地域工業開発と、南予水資源開発のためのいわゆる愛媛分水、さらに高知県須崎地区工業開発の三つの方面から、いま、四国第二の河川、四万十川(渡川)の水利用、橋原ダム建設問題がクローズアップされてきている。水資源問題は、「新全総」型ないしは「列島改造」型地域開発が進行するなかで、高知県民にとってまさに焦眉の課題の一つになっているのである。以下、現地調査と「研究集会」の成果を、この渡川水系問題をも展望しつつ簡単に報告したい。

百害あって一利なし

吉野川総合開発計画は、昭和13年、当時の内務省における河水統利事業による調査にはじまり、戦後の23年から25年にかけて経済安定本部を中心に建設・農林・通産各省、電力会社等の共同作業による吉野川総合開発の原型(いわゆる「安本原型」)が策定されている。

昭和25年6月国土総合開発法(法律205号)の実施にともない四国総合開発の重点課題となり、吉野川総合開発計画として検討されることとなった。その後、昭和28年国土総合開発法にもとづく調査地域に指定され、28~29年四国総合開発審議会<sup>(2)</sup>で計画案の作成検討がおこなわれた。戦後の高知県政は「吉野川の『開発』をめぐる電源争奪戦によって大ゆれにゆれてきた」<sup>(3)</sup>といわれる。昭和30年、四国電力と結びついた現溝淵知事の誕生は、この醜い政争に一応の決着をつけ、計画の進行を促す条件となったと思われる。昭和38年4月から40年3月まで二年間にわたる実施計画調査の末、吉野川総合開発計画は、昭和41年正式にスタートした。昭和42年10月本工事に着手、コンクリート打設は翌43年12月に開始された。そして本年3月には本体部分を含めた竣工検査が完了している。<sup>(4)</sup>戦前の調査からいえば実は35年の長期にわたる計画であり、まさに戦後における四国「開発」の総決算というにふさわしいであろう。

この吉野川開発にかける地元住民の期待はきわめて大きなものがあつた。国土総合開発法によって調査地域に指定された当時(昭和27~28年頃)、地元嶺北11ヶ町村(のちに10ヶ町村)は、嶺北総合開発期成同盟、早明浦ダム建設促進同盟等を結成して熱心な陳情をおこなっている。その陳情書は、多目的ダム建設を中心とした「開発」が、国家再興と地域繁栄にとって最上の方法であることを、実に熱っぽい言葉で訴えている。実施調査計画が開始された当時(昭和38~39年頃)でも、一方では水没予定地の大川村を中心に反対運動が激しく展開されるなかで、下流地域の本山町と土佐町住民のあいだでは個人補償への期待、商業不振の克服、人口流出の歯止めへの淡い期待から、ダム建設賛成の空気が強かつた。当時の本山町長は、ダム建設によって「嶺北を高知の軽井沢にする」のだと議会で賛成論をぶつた

という。

しかし、ダムがほぼ完成したいま、地域住民の期待が幻想にすぎなかつたことを人々はイヤというほど思いしらされている。

個人補償額は総額50億円、最高1億円近くから最低100万円、平均して500~600万円と、地域住民の要求の半分しか実現されず、しかも、30%以上が税金でとられ、補償金が入つたことを理由に生活保護を打ち切られる、補償金を担保にしてはじめた「百姓の商法」が失敗して、そっくり金融機関にさしおさえられるといった事態が続出しているのである。(第1表および第2表参照)

ダム建設労働者の流入をあてこんでつくられた飲食店、料理店、喫茶店、バー、パチンコ店などが、一時は70~80軒にも達したが、今ではわずか数軒を残すのみであり、以前からあつた飲食店までがつぶれている。

ダムが人口流出の歯止めになるのではないかという地元の期待は全く虚しいものであつた。第3表にみるように、この間の三市町村の人口流出は、水没地帯の大川村はもちろんのこと、その他のところでも決してとまつてはいない。高知県全体をとつてみても、市部とくに高知市の人口が増加しているのにたいして、郡部の人口が急速に減少する傾向がみられるが、ここでも土佐町や本山町では、周辺の奥地における過疎化と町中心部の人口増加が並行してすすみながら、全体としては人口の減少傾向、町外への転出増加が生みだされている。ダム建設はこうした傾向を一層促進していると見ることができる。

早明浦ダムは、洪水調整、かんがい用水確保、新規用水供給、発電などの目的をもついわゆる多目的ダムである。では、この多目的ダムはいくらかでも地元住民に利益をもたらしたであろうか。否である。この地域は洪水らしい洪水の全くみられなかつた地域である。農業用水も本流の吉野川

第1表 早明浦ダムの規模

堤高	106 m	水没戸数	一般	356世帯
堤長	400 m		公共	56棟
堤体積	1,200,000 m <sup>3</sup>	土地	田	21.0 ha
堤頂巾	6.0 m		畑	120.0 ha
湛水面積	7.5 Km <sup>2</sup>		宅地	12.0 ha
総貯水容量	316,000,000 m <sup>3</sup>		山林	620.0 ha
有効貯水容量	289,000,000 m <sup>3</sup>		原野野	2.1 ha
			草生地	13.0 ha
			墓地	1.4 ha
		道路	県道付替	22.9 km
			町村林道付替	40.6 km

(出所) 水資源開発公団  
『早明浦ダム工事概要』  
より。

第2表 個人補償基準の実態

(単位 万円)

	地元要求額	公団最終案	妥結額
田 10 a当	105~90	56~45	80~66 <sup>(1)</sup>
畑 "	125~85	39~21	64~50
山林 "	28~19	6.5~4	11.3~4.5 <sup>(2)</sup>
草生地 "	40~30	10~7	14.5~11.5
宅地 3.3 m <sup>2</sup> 当	4~3.2	1.05~0.46	1.2~0.8
農業補償 10 a当	32.4~10.33	13.4~4.3	—
林業補償 "	一律 5	なし	—

(出所) 福田善乙, 未注(3)論文より。(注1) 農業補償を含む。(注2) 立木補償を除く。

第3表 三町村の人口推移

	昭和45年	40年	35年	昭和40~45 年の増減率	昭和35~40 年の増減率
高知県	786,882人	812,714人	854,595人	△ 3.2%	△ 4.9%
市部	477,198	466,703	462,644	2.2	0.9
郡部	309,684	346,011	391,951	△ 10.5	△ 11.7
大川村	1,900	3,212	4,114	△ 40.8	△ 21.9
土佐町	8,099	8,470	9,440	△ 4.4	△ 10.3
本山町	7,052	7,343	8,476	△ 4.0	△ 13.4

第4表 早明浦ダム用水供給計画表

県名	不特定用水 既得用水	新規用水			合計	導水方法
		都市用水	農業用水	計		
徳島	不特定用水 か 4.3 非か 1.5	10.5 (日量91万t)	か 3.9 非か 2.0 (年量79百万t)	か 1.4 非か 12.5	か 5.7 非か 27.5	吉野川本川並びに旧吉野川より取水。
香川	—	4.5 (日量39万t)	か 8 非か 1 (年量105百万t)	か 12.5 非か 5.5	か 12.5 非か 5.5	池田ダムより取水し7.7kmの分水トンネルによる香川へ導水。
愛媛	既特用水 か 1.47 非か 1.0	5.18 (日量45万t)	か 0.46 (年量4.1百万t)	か 5.64 非か 5.18	か 7.11 非か 6.18	銅山川柳瀬ダムより最大5.8m <sup>3</sup> /sを三島赤ノ井川へ分水、新宮ダムより最大8m <sup>3</sup> /sを川之江へ分水。
高知	—	1.23 (日量11万t)	—	1.23	1.23	瀬戸川、地藏寺川より鏡川へ最大6m <sup>3</sup> /s分水し鏡ダムで調整する。
計		(日量186万t)	(年量188百万t)	(年量863百万t)		

単位 m<sup>3</sup>/s か …… かんがい期(5月21日～9月20日) 非か …… 非かんがい用  
(出所) 第1表に同じ。

からではなく汗見川など支流から取水しており、これまでかんがい用水が不足するなどということは皆無であった。地元にとって洪水調整、かんがい用水確保のためにこのような巨大なダムをつくることなど全く必要がなかったのである。地元のT氏は、「このダム建設で一番得をしたのは香川県、次に愛媛県、そして徳島県。高知県にとっては何の利益もなかった」と述懐しているが、このことは第4表をみればきわめて明白であろう。この用水供給計画によれば、全開発用水約8.6億トン(年間)のうち80%近くは都市用水であり、その大部分は三県の工業用水として供給されることになるのである。

田中角栄氏の『日本列島改造論』は吉野川開発

について次のように述べている。

「吉野川総合開発計画は昭和41年度にスタートした。47年度中には水資源開発公団の手で貯水容量3億1千万トンの早明浦ダムが完成する予定である。このほか、香川用水、池田ダム、新宮ダム、旧吉野川河口堰、吉野川北岸用水、高知分水などが工事中である。これによって新たに生みだされる水は、徳島市から橋湾にかけての臨海地域、瀬戸内海側の東予新産業都市および讃岐平野のかんがい用水と都市用水にあて、太平洋岸の高知県にも分水する。4千8百にのぼる讃岐平野の溜池が不要になれば国土の高度利用に振り向けることもできる。そしてなお、水に余裕があり、四国の住民が納得するならば明石～鳴門の連絡橋に水

道パイプをのせて、淡路島から阪神への分水を考  
えでもよい」。(133～4ページ、傍点引用者  
)。

ここに述べられているとおり、早明浦ダムによ  
ってつくりだされる水は、まずなによりも、阿南  
工業地帯、東予地区、香川県・番の州埋立工業地  
帯等にむらがる巨大企業の工業用水として利用さ  
れるのであり、さらに本四架橋実現の暁には阪神  
地域の工業用水として利用されようとしているの  
である。瀬戸川、地蔵地川、鏡川を結ぶ「高知分  
水」にしてもたんなる都市用水確保ではなく、四  
国電力による20万kw/hの揚水発電を目的とし  
たものである。

地元の人々は口々にこう語った。「ダムは百害  
あって一利なし。地元には何もいいことをもたら  
さなかった」と。こうした認識はダムが完成真近  
かになるにしたがって地元住民の間にひろがって  
いる。これまでダム建設の積極的推進派であった  
本山町議会議長のT氏が町長選挙に出馬するにあ  
たって、ダム建設を「深く反省」し、「ダムがで  
きてよくなったのは道路くらのもの。新しい開  
発計画を県に要請する」といった態度をとらざる  
をえなくなっているのも、こうした住民意識の変  
化を一定反映したものと見ることができよう。

### ダムのもたらしたもの

#### (1) 村落の崩壊

人も車もほとんど通ることのない立派な道路と  
見事な朱塗りの鉄橋——貧しい山村にダムのも  
たらした記念碑としてそれは印象的であった。村  
の中心部が水没した大川村では、ダムによって分  
断された集落を大小13の鉄橋が結んでいる。本  
四連絡架橋の「実験用」としてつくられたといわ  
れる新吉野川をはじめとして、それらはすべて朱  
塗りのま新しい鉄橋である。しかし、この鉄橋に  
代表される大川村の「ビルド」は、ダム以前の村  
落の「スクラップ」の激しさを際立たせるのに役

立っているにすぎない。

大川村にとって大きな財源となっていた日本鉦  
業白滝鉦山(年間2千万円の鉦産税)の閉山(昨  
年末)も同村の「スクラップ」化を加速させ、3  
5年当時4114人だった人口はことしの7月1  
日現在1028人に減少し、残存人口も40才以  
上が大半、昨年の出生は7人だけという状態であ  
る。

上中切地区に建て替えられた鉄筋コンクリート  
造りの大川中学校、小松地区に団地形式で集約さ  
れた役場などの公共施設、住宅などが表向き「近  
代的」であるのと全く対照的に、大川村はいま行  
政体の維持も困難なほどにおいつめられている。  
これら大川村の全面的「スクラップ」の導因とな  
ったのは、いうまでもなく早明浦ダムの建設であ  
った。

ダムによる大川村での水没163戸、約600  
人、面積60ha。水没世帯のうち45世帯は当初  
代替の小松団地に残るはずだったが、実際に村に  
とどまったのは27世帯だけであった。その理由  
の一つは補償のやり方であった。10km以上遠方  
へ出ていく人には遠距離補償として140～15  
0万円上積みがおこなわれた。もともと補償金額  
は最高で7000万円、平均500万円程度であ  
ったから、この「上積み」は人口の村外流出を一  
層促進することになったのである。

もう一つの理由としては、水没によって村落の  
共同体としての機能がズタズタに引き裂かれてし  
まうことがあげられる。第5表は、大川村につい  
て水没世帯の多かった土佐町の部落毎水没世帯数  
である。水没者世帯のうち町内に残ったものが約  
50戸、他は高知市内などに転出した。(ただし、  
大川村から水没世帯が約100戸転入してきたの  
で人口減はなかったという。)ところで問題は水  
没地域近辺の残存世帯に起る。残された世帯にと  
っては、共同の水利作業、道路の維持補修が困難  
になり、消防・葬式・祭りなど共同でやっていた

第5表 土佐町の水没世帯(地区)

部落名	水没世帯数	非水没
大淵	11戸	16戸
早明浦	10	0
北境	8	10
東和田	12	8
古味	21	12
井尻	37	6
上津川	9	17
柚の木	3	11
南川	26	78
計	137	158

(昭和39年9月10日現在)

部落の行事が不可能となる。個々の生活をささえていた共同体的機能が失われるのである。例えば井尻部落では43戸のうち残ったのはわずかに6戸だけで孤立した生活を続けろというのは土台無理な話であろう。柚の木部落では39年当時の14戸が現在では6~7戸、まもなく2~3戸に減るだろうという。しかも、これら残存家屋の者は、水没地帯に土地などをもっておれば別として、何の補償もなく、全く自力で村を脱出しなければならないのである。

これらのことに加えて、医療や教育面での不便などが奥地の集落での生活をますます困難にし、町の中心地に転出してくる者を増加させている。最近土佐町で、水資源開発公団の住宅の競売があったが、10戸にたいして83件の申込みがあった。その申込み者の多くが奥の集落の人たちである。この場合、町の中心部に転出してくることのできるのは比較的経済力のある世帯で、貧困な者は現在の集落から動くこともできない。いずれにせよ、ダムは、村落の崩壊と町中心部への人口集中を生みだしながら、地域全体の過疎化を促進しているのである。

## (2) 自然災害

湛水面積7.5 km<sup>2</sup>というのは実に広い。ダムサイトから大川村役場のある小松団地まで車でいったが、いけどもいけども濁水期でむきだしになった紫色に変色した樹木の縞模様が続いている。その小松団地などで、いま地盤に亀裂が生じ崩壊の危険が生じている。大川村でダム建設に伴う土砂崩れなどの災害箇所は10数箇所及び、危険箇所は100ヶ所を越すともいわれている。地質学の鈴木堯士高知大学教授は、この7月末行った調査報告のなかで次のようにのべている。

「早明浦ダム周辺は地質学的には三波川結晶片岩という変成岩で構成される地域である。ダムサイトのすぐ南には清水構造帯という断層破砕帯がほぼ東西に走り、この断層帯の影響はダム水没地域にも及んでおり、ダム建設プロジェクトの決定時から、地質学的には恵まれていない地域であることが指摘されていた。

大川村における今回の実態調査の結果、ダム建設に伴う災害発生箇所は小規模なものを含めると現在までにすでに10数箇所に達している。災害箇所において共通的なことは、すべて旧崩壊地に発生していることである。つまり、基盤である結晶片岩が露出している所では、比較的安定しているが、有史以前、大規模な崩壊を起し、その崩落堆積物で安定していた地域においては、ダム建設による水位の上昇、下降変化を伴っての安定崩土の侵食と新しい道路建設による崩壊斜面のカットが、災害発生のもっとも重要なファクターとして指摘される」と。

われわれは、小松団地である商店を訪れたが、そこで、店先のセメント張りの床だけでなく、家の奥まで3~5cm幅の亀裂が走っているのを見た。上昇した水位が下がる度にその亀裂はひろがっていくのである。一帯の家屋の住人達は、毎晩ミンミンという地盤変動の音を聞きながらくらししている。鈴木報告はさらに、インドのコナイ・ダ

ムや黒四ダムなどで最近問題になっているような、ダム貯水による地震誘発の可能性すら指摘している。そうになると、まさに「日本沈没」ならぬ「嶺北沈没」が起きかねない。

「ダム建設は自然にさからう人為的な建設事業である。だからこそ、早明浦ダムのように一度バランスを崩してしまうと、これをもとの状態にもどすことは実質上不可能と思われる。それ程自然の力は巨大である」と、鈴木報告は最後に指摘している。このような観点にたった土木地質学的検討と対策を県や公団はどれくらい真面目にやったというのだろうか。

現在、大川村木屋野地区では7世帯が移転しなくては危険であると県土木部などから診断されているが、事業主体の水資源開発公団側は昭和43年時の基準(ダム補償交渉時)でしか移転補償はできないといひ(当初は補償を拒否)、多くが安全地域に移転できないまま不安な毎日を送っているのである。

ダムの影響は下流にもあらわれている。先にもふれたように、この地域ではダム建設まで洪水による被害はほとんどみられなかった。ところが、ダムで下流の水量が激減したことによって、支流河口付近(支流が本流に合流する地点)の河岸決壊が発生した。それは、ダム「完成」後1年間で30数件にも達している。これにたいしても、公団側は通常河川の災害と区別できないとして補償をしぶり、交渉は難航しているのである。

3億 $m^3$ という水が貯水されておりながら、ダムの完成後は地元ではかんがい用水に不足を感じるようになった。今年の夏の日照り続きで、この地域で早魃の被害というかつてなかった事態まで発生している。ダムサイト附近の縫製工場で用水不足があるかと思うと、他方では増水時に井戸水があふれたりするようなことがある。千数百年間、静かな均衡を保っていた山村の自然に、明らかに大きな狂いが生じはじめているのである。

かつての清流吉野川も今では暗緑色に変わっている。水没植物等の腐敗によるプランクトンの繁殖などによるものである。ダム以前は釣人でにぎわった川も、丁度アユ釣りの季節だというのにほとんど人かけが見られなかった。子供達も遊泳することができなくなり、補償金によって新たにつくられたプールを利用するはめになっている。本年7月末の調査では、COD(化学的酸素要求量)がダム上流で1.59ppmダム湖で2.19ppm本山町付近で1.41ppmとなっている。アユが正常な発育をとげることのできる限界値はCODで2ppmということであり、1ppmを越えるとアユはすみにくくなるというから、吉野川は早明浦ダム付近ではもはやアユ漁が不可能に近くなっているといえる。地元の人々の話ではわずかの補償金で放流しているアユすら「どこかへいなくなる」ということである。アユ、うなぎなどを中心とするこれまでの漁獲高については残念ながら調査できなかったが、恐らく本山町だけでも年間5~6千万円には達していたであろう。にもかかわらず、漁業補償はダム関係3町村で総額1億8千万円、本山町漁協組合の手元にくたときには、最高5万円から最低1万円程度の配分をうけているにすぎない。こんなわずかな「補償金」で、人々は美しい自然環境と生活の糧を奪われたのである。ダムができる以前、本山町々長は「嶺北を高知の軽井沢にする」といった。だがこれまで数多く集まって来たキャンプ客もすっかり少くなり、昨年はずいぶん一件もなくなったのである。

### (3) 農林業の衰退

ダム建設は三町村の産業編成にどのような変化を与えたであろうか。

農林漁業は明らかに衰退の一途をたどっている。第6表に明らかなように、本山町と土佐町では、農林漁業人口は大きく減退する傾向にあり(とくに土佐町では昭和40年から45年にかけて20%近く減少)、それにたいして第2次・第3次産

第6表 15歳以上就業者の構成とその推移

(単位人)

		総数	職 業				従 業 上 の 地 位		
			農林漁業	生産・運輸	販売・サービス	事務・技術管理	雇 用 者	自営業主	家族従業者
本山町	昭和40年	3,528	1,537	904	558	528	1,651	921	946
	45	3,622	1,420	1,035	545	745	1,892	913	817
	増減	+99	-117	+131	-13	+217	+241	-8	-129
土佐町	40	4,258	2,556	771	498	428	1,370	1,349	1,532
	45	4,491	2,115	1,120	585	615	2,005	1,190	1,296
	増減	+233	-441	+349	+87	+187	+635	-159	-236
大川村	40	1,432	541	528	144	219	888	280	263
	45	990	400	370	75	140	633	162	195
	増減	-442	-141	-158	-69	-79	-255	-18	-68

(出所) 『高知県統計書』昭和47年度版, 40~41ページ。

第7表 農家数および農家人口

	年 度	総農家数	専 兼 業 別			農家人口
			専 業	第1種兼業	第2種兼業	
本山町	昭和40年	799	129	344	326	3,689
	45	705	90	252	363	2,896
	増減率	△11.8	△30.2	△26.7	11.4	△21.5
土佐町	40	1,140	236	565	339	5,643
	45	1,003	161	441	401	4,543
	増減率	△12.0	△31.8	△21.9	18.3	△19.5
大川村	40	242	9	83	150	1,163
	45	202	30	35	137	870
	増減率	△16.5	233.3	57.8	△36.7	△25.2
高知県	40	5,664,763	1,217,692	2,081,999	2,365,072	30,114,004
	45	5,341,844	831,350	1,801,814	2,708,680	26,281,780
	増減率	△5.7	△31.7	△13.5	14.5	△12.7

(出所) 『高知県統計書』昭和41年度及び昭和46年度版。

第8表 稲の作付面積および生産量

年 度	作付面積 (ha)	10a当収量 (kg)	推定実収高 (t)	
本 山 町	昭和40年	321	333	1070
	46	255	358	914
	増 減	△ 66	25	△156
土 佐 町	40	593	329	1950
	46	500	367	1830
	増 減	△ 93	38	△120
大 川 村	40	14	71	10
	46	8	200	16
	増 減	△ 6	129	6

(出所) 『高知県統計書』昭和41年度および昭和47年度より。

第9表 森 林 面 積

(単位; 40年=町, 45年=ha)

		総 数	国 有	公 有	私 有
本 山 町	S40年	13,992	3,696	363	9,932
	45	11,585	3,634	221	7,730
土 佐 町	40	14,500	2,866	818	10,815
	45	18,437	3,444	905	14,088
大 川 村	40	8,601	1,654	210	6,736
	45	8,935	1,786	271	6,878

(出所) 第8表に同じ。

第10表 林 家 数 の 推 移

(単位; 戸)

		総 数	農家の林家	非農家の林家
本 山 町	S40年	935	854	81
	45	711	614	97
土 佐 町	40	963	939	24
	45	963	871	92
大 川 村	40	275	252	23
	45	226	190	36

(出所) 前表に同じ。

業への従事者は増加しつつある。大川村では産業の全面的崩落という事態が進行しつつあるといえよう。そして、自営業者、家族従業者の減少と、

雇用者の増大は、明らかにこの地域の人口のプロレタリア化の傾向を示している。

このことは、専業農家の激減、第1種兼業の減

少、そして第2種兼業の増大を示す第7表によってもよみとることができる。総農家戸数および農家人口の減少率において、この地域が高知全体の平均にくらべてかなり大きいことは注目してよいであろう。また、農業の衰退は第8表に示されるような作付面積の減少傾向にもあらわれている。とくに畑の経営面積の減少が著しく、ミカン、桑、茶などを中心とする樹園地の拡大もほとんど見るべきものがないといってよいくらいである。

林業については、ほとんどが国有林と民有林であるが(第9表)、民有林は大部分が住友林業、中江造林、川崎林産といった大手企業におさえられている。この面についての詳細な調査は後日を期す他ないが、森林面積の若干の減少(本山町)、増大(土佐町、大川村)にくらべて、林家数が明らかに停滞ないし減少し、とくに農家の林家が大

中に減少して非農家の林家が増加していることに注目しなければならない。このことは、田畑の耕作をあきらめて植林をし、そのまま出稼ぎなどに出てしまうケースが多いことを物語っている。

次にわれわれは、三町村の住民所得にあらわれた産業構成の特徴をみてみよう。第11表にみるように、この地域の純所得は約30%が農林漁業から、20~30%が第2次産業から(大川村が42.8%と比率が高いのは、この時点ではまだ日本鋳業白滝鋳業所があったから。その閉山は大川村から所得の半分近くを失わせることになったわけである。)のものであり、第3次産業からは40~45%が得られている。ここで注目されるのは、土佐町に最も顕著なのだが、建設業の所得が全所得の4分の1を占めるほどになっており、しかも年々それが増大する傾向にあるということである。(土佐町の建設業の所得は昭和44年度は

第11表 昭和45年度町村内純生産の構成

(単位;百万円)

	高知県	本山町	土佐町	大川村
第一次産業	70,520(19.0)	903(31.9)	1,178(29.4)	346(29.9)
農業	27,024( 7.3)	168( 6.0)	254( 6.3)	22( 1.9)
林業	27,029( 7.3)	729(25.7)	918(22.9)	322(27.8)
水産業	16,467( 4.4)	6( 0.2)	6( 0.1)	2( 0.2)
第二次産業	85,654(23.1)	620(21.9)	1,186(29.6)	496(42.8)
鋳業	2,845( 0.8)	21( 0.7)	27( 0.7)	408(35.2)
建設業	36,043( 9.7)	352(12.4)	965(24.1)	65( 5.6)
製造業	46,766(12.6)	247( 8.7)	194( 4.8)	23( 2.0)
第三次産業	215,376(12.6)	1,309(46.2)	1,648(41.1)	317(27.4)
卸売・小売業	61,706(16.6)	278(10.1)	315( 7.9)	47( 4.0)
金融・保険 不動産業	33,577( 9.0)	206( 7.3)	231( 5.8)	33( 2.8)
運輸・通信業	18,398( 5.0)	95( 3.4)	192( 4.8)	15( 1.3)
電気・ガス 水道業	7,435( 2.0)	22( 0.8)	60( 1.5)	49( 4.2)
サービス業	76,065(20.5)	585(20.7)	713(17.8)	132(11.4)
公務	18,195( 0.5)	123( 4.3)	137( 3.4)	41( 3.5)
純生産	371,550(100.0)	2,832(100.0)	4,012(100.0)	1,159(100.0)

(出所) 高知県統計課『昭和45年度市町村住民所得推計書』より。

844百万円である。)ダムサイト建設だけでなく、それに伴う道路付替工事、架橋工事、トンネル工事、学校建物およびプール建設工事等々は、この山村に急激な建設需要をよびおこした。それに伴い、土佐町では建設業関係の事業所が昭和38年の44から昭和44年の66へ、従業員数は99人から1,498人へときわめて急速に増大しているのである。地元の人々の間では、ダム建設が直接農業に影響をあたえたということはない、という考え方が強かった。(例えば本山町農協組合長K氏の話など)。確かに農業の衰退はただダムができたからというだけではなく、現在の日本資本主義全体のあり方、政府の農業政策の方向が大きくかかわっているであろう。しかし、ダム建設が農業の衰退と農業人口の減少を促進していること、「建設業」のビルドと農業のスクラップをもたらしめていることを決して見落してはならないであろう。

第12表は、昭和45年における本山町のダム関係者数を示したものである。これは農繁期の調査なのでダム関係者の実数はもっと多いと思われる。全就業人口の1割以上がダム関係者であり、そのほとんどが道路取替工事などに従事しているという事態の影響は小さくない。道路工事に2~3年もでると農業への復帰は不可能であるという。

第12表 本山町のダム関係者

全人口	7,050人
ダム関係従事者	1,117
全世帯数	2,145帯
ダム関係世帯	296
全就業人口	3,622人
ダム関係就業人口	393
内男	304
内女	89

(注) 本山町役場調べ。

出稼ぎが増え、最近では土佐山田町や南国市方面など高知県の平坦部の土木事業にむかうマイクロバスも数台見かけられるようになった。まさに、ダム建設という「社会資本」投資が、山村の産業構造を変動させ、労働力のスクラップ・アンド・ビルドを促進する槓杆となっているのである。

#### (4) 自治体財政の危機

ダム反対運動は、昭和35年大川村で結成された「早明浦ダム建設反対同盟」などを中心にすめられたが、最終局面でその切り崩しに大きな役割を果たしたのは、一つには個人補償金を担保とした四国銀行や農協など金融機関の地元住民への貸付けであり、<sup>(5)</sup>もう一つは公共補償などをめぐって関係町村の相互競争が行われたことである。当初から上流の大川村は強い反対を表明していたが、土佐町、本山町など下流域域では賛成の動きが強かった。このことが、最終的には大川村の反対運動を挫折させる原因となった。下流ではダム建設を前提として補償交渉がはじまっている。いつまでも反対していたらとり残されるのではないかという不安が、「絶対反対」から「条件闘争」への転換をもたらしたのである。

自治体間の競争は、土佐町と本山町の間にも組織された。早明浦ダムがちょうど土佐町と本山町の境目になるために、発電所を左右どちら側に設置するかが大問題となった。発電所からの固定資産税をめぐって両町の間で激しい争奪戦が演じられた(演じさせられた)。結局本山町側に発電所は設置されたが、当初2千万円近くの収入増(地方交付税の相殺は別として)が期待されたが、現在町財政に入ってくるのはわずかに630万円にすぎない。最高時出力4,2000kw/hが想定されていたのに、調査時点では8,500kw/hしか発電していないというのがその理由である。

三町村の財政規模は、この期間に急速に大きくなっている。昭和40年から45年までに各町村の歳出総額は、本山町で2.4倍、土佐町では4.2

## ダムと地域住民

第13表 三町村の歳入構成の推移

(単位 百万円)

	年度	歳入総額	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金
本山町	40	146(100)	21(14.1)	61(41.6)	25(16.9)	8(5.2)
	43	260(100)	30(11.4)	94(36.1)	18(6.9)	39(14.9)
	45	362(100)	41(11.4)	143(39.6)	26(7.2)	60(16.9)
土佐町	40	162(100)	26(16.1)	66(40.6)	7(4.3)	30(18.5)
	43	328(100)	45(13.7)	100(30.4)	16(4.8)	61(18.6)
	45	720(100)	67(9.4)	137(19.0)	48(6.7)	101(14.1)
大川村	40	72(100)	20(28.3)	26(36.5)	1(1.7)	10(14.3)
	43	161(100)	21(13.2)	44(27.3)	15(9.0)	31(19.5)
	45	523(100)	22(4.2)	25(4.8)	53(10.2)	46(8.9)

	諸収入	地方債
	65(28.9) <sup>(1)</sup>	18(12.5)
	21(7.9)	25(9.7)
	30(8.4)	42(11.7)
	4(2.2)	6(3.7)
	47(14.3)	19(5.8)
	218(30.2)	85(11.8)
	1(1.8)	3(4.4)
	125(42.4) <sup>(2)</sup>	16(10.1)
	185(35.5)	27(5.1)

(出所) 高知県地方課編『市町村財政の現状』  
各年より作成。  
(1)昭和41年度。(2)昭和44年度。

第14表 歳出にせめる投資的経費の割合

(単位, 百万円)

	年度	歳出総額	普通建設事業費	災害復旧事業費
本山町	40	146(100)	51(34.6)	6(4.2)
	43	259(100)	85(32.9)	31(11.9)
	45	351(100)	118(33.8)	30(8.7)
土佐町	40	160(100)	43(26.7)	13(8.4)
	43	324(100)	112(34.6)	19(5.7)
	45	665(100)	392(59.6)	44(6.5)
大川村	40	64(100)	19(29.4)	2(3.0)
	43	150(100)	74(49.1)	—
	45	418(100)	279(66.9)	3(0.7)

(出所) 第13表に同じ。

倍、大川村では6.5倍に膨張した。町村内住民所得と比較した財政の地位は、昭和45年度、本山町13%、土佐町17%、大川村36%となっている。このように財政規模が増大し、町・村民所得のなかに占める地位が高いからといって、決して三町村の財政が豊かになったわけではない。歳入の面からみると、地方税の伸びは財政全体の伸び率をしたまわり、歳入全体に占める割合も、全国の人口急増市町村平均40.4%、一般市町村平均32.4%、過疎市町村平均12.2%<sup>(6)</sup>を下まわる状態におちいつている。

それにくらべて高いウエイトを占めているのは諸収入である。これはいうまでもなく水資源開発公団からの各種の「公共補償」収入である。この「諸収入」が、多い年には30~40%に達している。これが歳入額の見かけ上の膨脹の原因である。一方における地方税の伸びの停滞、他方における国・県および公団からの収入の比重の増大、まさに三町村の財政はダム建設によってその自立的基盤を失い、従属の一途をたどっているのである。

ダム建設にともなう「補償金」は、自治体財政の危機を促進する。本山町では、60.4百万円の「補償金」にたいして、これまでそれとほぼ同額の64.6百万円の「つぎたし」を余儀なくされている。たとえば、小・中学校にあらたにプールを建設するための費用は、公団負担250万円、地元負担250万円とされたが、当初500~6000万円できたプールも、昭和46年に建設された本山小学校プールは900万円以上、昭和47年度本山中学校の場合には1200万円にもものぼると予想されている。「補償金」とこれらの差額は全て地元の「超過負担」となるのである。さらに、このプールの維持費、管理費はすべて地元負担となる。

歳出の面からみると、その性質別歳出額のなかで普通建設事業費のウエイトがきわめて高いこと

がまず目につく。とくに土佐町と大川村にそれは顕著にみられ、昭和45年度でそれぞれ59.6%、66.9%を占めている。この年度の全国平均が人口急増市町村で40.3%、一般市町村で35.6%、過疎地域で37.5%であるから、<sup>(7)</sup>この地域における普通建設事業の比重がいかに高いかがわかるであろう。それにくらべて、生活保護費などの扶助費は、三町村とも、どの年度をとってみても1%を前後しており、一般市町村平均の7.5%とくらべてみてもきわめて低くおさえられている。

建設事業のなかにもその傾向は貫かれている。第14表によると、普通建設事業のなかで道路と橋の比重が圧倒的に高い。林道をふくむ道路費と橋梁費の合計の割合は、土佐町で44.5%、大川村で53.3%に達している。(本山町でこの二つの費目が比較的少ないのはその建設を公団側事業としてまかせたからである。)民生・衛生・消防といった住民生活に直接関係ある費目についてはほとんどみるべきものがない。

かくして、ダムによって三町村の財政は、歳入面からみても歳出面からみても完全に水資源公団・国・県の従属のもとにおかれ、本来の自治体財政の機能を喪失するに到っている。まさに「社会資本」管理の下請機関に転化し、産業と労働力のスクラップ・アンド・ビルドを促進する手段に変質しているのである。

おわりに

われわれは、本山町でのシンポジウムが終ってしばらくして、四万十川(渡川)を河口の中村市下田から上流の檜原町まで、2泊3日の行程で調査旅行した。四万十川は高知県と愛媛県にまたがり、流域面積2270km<sup>2</sup>、年間総流量39億m<sup>3</sup>という四国第2の大河川である。その流れの清く美しいこと、アユやウナギそして青ノリの豊富にとれることでは西日本一といわれる見事な川である。この四方十川上流の檜原町松中地区島中部落・影地地点に、建設省は高さ101メートル、有効貯

第14表 普通建設事業費の目的別内訳（昭和46年度）  
（補助事業＋単独事業）

（単位；百万円）

	本 山 町	土 佐 町	大 川 村
総 務 費	2 ( 0.8 )	3 0 ( 6.3 )	—
民 生 費	8 ( 2.7 )	1 6 ( 3.3 )	1 2 ( 5.9 )
衛 生 費	2 ( 0.6 )	—	2 ( 0.9 )
農 林 水 産	8 2 ( 29.5 )	1 5 1 ( 32.0 )	7 5 ( 35.9 )
(1) 造 林	6 ( 2.3 )	—	2 ( 1.1 )
(2) 林 道	2 6 ( 9.3 )	8 5 ( 17.9 )	4 4 ( 21.0 )
(3) 基 盤	4 3 ( 15.6 )	5 7 ( 12.1 )	4 ( 2.1 )
(4) その他	6 ( 2.3 )	9 ( 2.0 )	4 2 ( 20.1 )
商 工 費	1 ( 0.3 )	1 ( 0.1 )	—
土 木 費	1 1 8 ( 42.6 )	1 9 3 ( 41.0 )	7 0 ( 33.4 )
(1) 道 路	1 1 ( 4.1 )	—	1 3 ( 6.4 )
(2) 橋	2 7 ( 9.6 )	1 2 6 ( 26.6 )	5 4 ( 25.9 )
(3) 河 川	1 ( 0.4 )	1 ( 0.2 )	—
(4) 住 宅	7 4 ( 26.8 )	6 5 ( 13.7 )	2 ( 1.1 )
(5) その他	5 ( 1.7 )	2 ( 0.5 )	—
消 防 費	5 ( 1.7 )	5 ( 1.0 )	0.3 ( 0.1 )
教 育 費	6 0 ( 21.8 )	7 7 ( 16.2 )	4 6 ( 21.9 )
総 計	2 7 7 ( 100 )	4 7 2 ( 100 )	2 1 0 ( 100 )

（出所）前表に同じ。

水量1億9160万 $m^3$ 、建設費305億5500万円という、早明浦ダムにつぐ大規模な多目的ダムを、昭和50年着工予定で建設しようとしている。中村市の一部や西土佐村では、ダムの洪水調節機能に期待して賛成する空気もあるが、流域住民の大部分がこれに反対していることはいうまでもない。ダムが建設されれば、年間漁獲高約200トン、十億円にのぼるというアユ漁、現在でも全国生産の75%を占め未利用の適地をさらに振興すれば生産20億円に発展するだろうといわれる青ノリ養殖が壊滅的打撃をうけ、「経済価値以上のもの」といわれる川の生命が失われることは目に見えているからである。

それでも建設省や県当局はダム建設を強引におしすすめようとする。最近発表された建設省の『広域利水調査第二次報告書』は昭和60年における新規需要量を年間約400億トンと見て、これを供給するために60年までに全国580ヶ所のダムを建設すると述べている。これらのダムが年間460億トンの水を供給したとしてもなお、南関東、京阪神など8地域で年間42億トンが不足するというのである。<sup>(8)</sup>だが、この計算の基礎にあるのは、60年時点の人口12,100万人、工業出荷額214兆円（まさに約1兆ドル）とした『新国土建設長期構想』であり、あくまでも「新全総」型、「列島改造」型国土開発政策である。

アメリカのアジア戦略と多国籍企業の国際分業の枠組のなかに位置づけられ、独占企業のあくなき蓄積衝動によってつくりだされる「地域開発」はもうゴメンだとわれわれはいいたい。今こそわれわれは、農林漁業を基礎とした地域の総合的發展をはかり、美しく豊かな自然を維持し、住民自治の基礎にたつ自治体行財政を建設するための、「高知型民主的地域開発政策」をうちだすべきときではないだろうか。

その動きはすでに開始されている。本山町の「水資源問題研究会」には、渡川流域関係市町村の理事者・議員・職員数十名が参加し、「ダムは百害あって一利なし」ということをあますところなく明らかにした。8月の末開催された関係6市町村による「渡川水系水資源保護開発期成同盟会」（会長・長谷川中村市長）は、愛媛分水のみならず禰原ダム建設そのものに原則的に反対する立場を確認した。われわれは調査活動を通じて各町村の自治体や住民が、四万十川を守り、地元で生きていくために数々の貴重な努力をつみ重ねていることを知ることができた。

われわれは調査旅行の途中、十和村で村民が企画し準備した「第一回四万十川まつり」に遭遇した。<sup>(9)</sup> 村の体育会や役場の青年たちの手でつくりあげられたこのお祭りの趣旨には次のように書かれてある。

「私達の生活そのものであり、ふるさとそのものである四万十川、今私たちは、先祖から受けついで、この偉大な財産四万十川を大切に保護し、守っていく義務がある」と。

四万十川を守ろうというこのテーマは、水上ステージでの郷土芸能のあい間に、アユの火振り漁がくりひろげられるなかで、灯ろうが、四万十川の美しい水面をすべるのを見送りながら、そして、花火が谷間にこだまし祭りがクライマックスに達したときに、くり返しくり返しマイクを通じて人々につたえられた。この村の人口の2倍という約

1万人の観衆は、祭りに、そしてこのアジテーションに拍手を送った。それは実に、ダムに反対し、川と川に育まれた住民の生活を守ろうとする人々の一大デモンストレーションだったのである。

ダムで苦しめられた各地域の人々が経験を交流し、国や県の役人にまけない理論的武器を手にし、上流も下流も、高知県民も愛媛県民も相互に団結してたたかうならば、「列島破壊」を企む敵の野望をうちくたくことは不可能ではないだろう。

(注)

- (1) 『日本経済新聞』昭和48年7月4日付「四国経済」欄参照。
- (2) 高知県総合開発総室編『総合開発行政のあゆみ』昭和40年、121ページ参照。
- (3) 福田善乙「高知県における原料資源『開発』」、地域経済研究会『『地域開発』下の高知県経済』所収、7ページ。
- (4) なお、発電用水の取水位置を水位に応じて調節する「表面取水工事」が来年3月完成の予定でおこなわれる。（『高知新聞』昭和48年8月21日付）
- (5) ダム建設と並行して四国銀行田井支店ができて、「いとも簡単に」個人補償対象者に金が貸付けられた。営農資金不足、生活様式の変化にもなう現金支出の増大によって、農家家計の借越は平均50万円を越えている。おりしも「農業構造改善事業」がうちだされてこうした状態は深刻化していた。そこに銀行や農協からの貸付けがおこなわれる。しかし、補償金をめあてに金を借りても、現金補償が成立するまでの2～3年の間にほとんどが金利にくわれてしまう。3割の住民に金を貸付けたら「切り崩し」は成功するとさえいわれる。
- (6) 自治省編『地方財政白書』（昭和47年版）20ページ。
- (7) 同上22ページ。
- (8) 『朝日新聞』昭和48年8月29日付参照。

- (9) この模様については森井淳吉「農村からのレポート・四万十川祭り」、『赤旗』昭和48年9月6日付を参照。
- (付記；この「ルポ」を書くにあたっては前掲福田論文、高知自治体問題研究所「水資源開発問題研究集会資料」に負うところが多い。その他同研究所々員の方々、地元の人々に学ぶところはきわめて大である。記して感謝の意を表明させていただきたい。)

## 資料研究

## A. ユア『工場の哲学』と『資本論』

吉田文和

はじめに

マルクスが『資本論』第1巻第13章「機械と大工業」での工場分析において、ユア『工場の哲学—イギリス工場制度の科学的、道徳的、商業的経済論—』(The Philosophy of Manufactures, Scientific, Moral and Commercial Economy of the Factory System of Great Britain, 1st. ed, 1835, 3rd ed, 1861)<sup>注①</sup>を参考に

して、批判的に摂取したことはよく知られている<sup>注②</sup>。最近、ユア『工場の哲学』と同名の本が中岡哲郎氏によって書かれているが、「マルクス陳外論」の歪曲のうえに技術論を恣意的にくみだてた中岡氏のような見解を克服するためにも、<sup>注②</sup>マルクスがユアから批判的に摂取した工場概念を一層明確にすることが必要だと思われる。

ここでは、ユアの工場制度論を分析して、マルクスがこれをどう批判的に摂取したか検討したい。

ユアのこの本は、イギリスにおける工業経営学の先駆としての意義をもっており、産業革命をへたイギリスで、このような本が出たことは、重要な意義があった。<sup>注③</sup>

ユア(Andrew Ure, 1778~1857)は化学者としてみとめられており、約25年間(1804~1830)、グラスゴウのアンダーソン大学で自然哲学を教え、勤労者に対して画期的な講義を行なったとされている。<sup>注④</sup>

そこで、製造業の技術を示すガイドブックの必要性を感じ、かつそれを要望され、実際に、製造業の施設に出入りして、研究したという。(序文による)

本文(P. 24)にあるように、製造業主は、当時の学者より、技術の一般的機構を熟知していたが、学者の方が、実際にはありえない困難をかってにつくりあげていたという状態だった。技術史学や工業経営学の成立は、フランスやドイツなどが先行しており、これらの点を克服するという目的で、大量的普及めざし、廉価本として、この『工場の哲学』が1835年に出版されたのである。

マルクスの『資本論』や『哲学の貧困』における『工場の哲学』からの引用は、第1巻第1章「機械的工業の概観」からのものが多い。そこで、本稿では、その中の第1章13~23ページ(1861年版)にかけて全文を訳出し、かつ『資本論』と『哲学の貧困』における引用箇所を示し、各パラグラフごとに表題をつけ、コメントをつけることにする。

注① マニュファクチュア(manufacture)は、ここでは「機械的生産」と訳すべきだと考える。この理由は、本文1ページの次のような冒頭箇所から明らかであろう。しかし、ここでは、通例にしたがっておく。「マニュファクチュアは、言語の移り変りのなかで、その固有の意味の反対を示すようになった言葉である。なぜならば、それは、今では、人間の手の助けを、ほとんど、または少しもなして、機械によって作られる、あらゆる大規模な工業的生産をあらわしており、最も完全なマニュファクチュアは、人間の労働は全くいらぬ程である。したがって、マニュファクチュアの原理は、

る。これは、「労働の緩和」を根拠にして、工場制度を美化したユアを念頭においての批判であろうと思われる。この部分は、現在、問題になっている単調労働を考える上で、示唆的である。

4. ポールとフィアットの失敗の分析、アークライトの業績、工場讃歌 ( P. 16~17 )  
 ブリアレウス工場機械の天才だけによってつくられるならば30年以上早く存在したであろう。なぜならば、バーミンガムのジョン・フィアットから、すでに90年以上経過し(1700~1766-引用者)であり、このジョン・フィアットが溝つきローラーの列(通常、アークライトの功績に帰せられている紡指である)を発明しただけでなく、その発明の特許を得て、彼の生まれた町で、「手を使わない紡績機」をつくったからである。この注目すべき事情詳細は、最近忘れさられていたものからやっと手に入れられたのであるが、木綿製造業についての私の論文(『イギリス綿工業論』-引用者)のなかでのべる予定である。フィアットは教育のある人で、尊敬すべき経歴があり、すぐれた人々から高く評価され、機械の点からいうと、そのすばらしい設計を完成させたので、好意をもって評価されている。しかし、彼は穏和で、消極的で、新しい製造業の事業の困難に対処していく力はなかった。勤勉の不規則な激発になれている労働者のがんこな性質をしたがわせ、偏見、激情、ねたみにもかかわらず、雑多な複雑な事業をおしすすめることは、実際、ナポレオンのような神経と野望を要求した。そして、これが、アークライトであった。彼は、彼の前進をとどめたり、わきへそらせるものは何もこうむらず、かがやかくゴールに到達し、彼の名前を人類の年代記の偉大な時代に永遠にとどめた。この時代は、勤勉なものには富と安楽の無限の展望が開かれていた。いかに、それが無知と愚劣によって、曇らされることが多かったとしても。この時代に先だって、製造業はどこでも弱小で、その発展において動揺し

ており、あるシーズンは豊かに伸び、再びほとんど根まで縮み、年性植物(annual plants)のようであった。製造業の永く続く成長は、今、英国ではじまり、資本を集めて豊富な流れにし、工業の豊かな分野をうるおしている。1770年ごろに、この新しい成功がはじまった時、英国の製造業の年綿消費量は400万ポンド(重量)以下であったが、全キリスト教国のそれは、たぶん1,000万ポンドをこえなかった。昨年、グレートブリテンとアイルランドの消費は、約27,000万ポンドであり、ヨーロッパ、合衆国あわせて、48,000万ポンドであった。この非常な増大は、疑いなく、プレストンの勇敢な住民によってきずかれ、育てられた工場制度のためである。そして、この制度が、世界の社会発展において、さげられない段階であるだけでなく、工場制度をもっとも決意をもって受け入れている人々に対して、堂々とした中心地と効果をあたえるものであるならば、善行の創造者(工場制度-引用者)をけなすことはなくなるだろう。まして、この有利な国の住民がけなすことはない。(工場制度が-引用者)賢明に統治されるなら、貧乏人への神の最良の暖いおくりものになるだろうし、「額に汗を流して働かなければならない」という人間の労働に発せられた原始時代ののろいを和らげ、ある程度、無効にすることになる祝福になるであろう。アークライトは、当然にも、古い親方連(master-spirits)と名誉ある類似点をもっている。この親方連は、その漂浪している仲間、仕事を求めている不安定な苦労のかわりに、農業の安定した安楽さととりかえるようにすすめたのであった。

#### コメント

前半では、ポールとフィアットの工場の失敗が分析され、それに対して、アークライトは「ナポレオンのような神経と野望」をもっていたという。この部分は、工場制度と発明の区別、工場主と発明家のちがいをあきらかにした部分として注目に

ると運命づけられていた強力な革命について、全く人間は知らなかった。

人間の産業が、その本性上、かわりやすく、気まぐれな筋肉努力に結果的には、もはや調和しなくなり、根気のよい物理力によって、大きな速さで規則的に動かされる機械的な指と腕の作業を、指導する仕事からなりたつようになった時、いかに非常に生産的になるかということのみぬける賢明さと、それを情熱をもって予言する勇気をもっていたのは、アークライトだけであった。彼の判断が、そんなにはっきりと、彼に何を受けとらせただか、彼の意志の力が、非常に速く、うまく、認識させた。最も重要な個人に、栄誉が与えられているが、あの暗い貧乏な技術者が実際すばらしかったのである。

#### コメント

ここで注目すべきことは、アークライトが、トーマス・ロムによるオーガイン工場をダービーの援助をうけて、よく知っていたとユアがのべている点である。

### (3) 工場法典 (P. 15~16)

(自動的な工場での)おもな困難は、(私の意見では、木綿を連続的な糸に引き伸ばし、よりをかけるための自動装置の発明よりも、装置のちがった部分を、一つの協力体に分配することであった。すなわち、各組織を、その適度な精巧さと速度にあわせて動かすこと、とくに)人々を(訓練して、)労働をするさいの不規則な習慣を捨てさせ、彼らを複雑な自動装置の不変の規則性に一致させることであった。だが、自動体系の要求と速度とに適合するような工場規律のうまい法典を案出し、実施し、工場の勤勉の必要性にあわせることは、ヘラクレスにふさわしい事業だった。そして、これこそは、アークライトの貴重な業績なのだ。この体系が、まったく完全に組織され、(その労働が極限にまで緩和されている)今日でさえ、

思春期を過ぎた労働者を(田舎出身であろうと、手工業出身であろうと)、有用な工場の働き手にかえることは、ほとんど不可能である(ことがわかる。)労働者の無関心と反抗的習慣を克服するために、しばらくの間の闘いの後、労働者は、自ら雇用を断念するか、不注意という理由で監督にやめさせられる。

注 カッコ内は、資本論の一連の引用の中で、ぬけている部分。また、下線付カッコ内は、英原本にはない部分。以下同様。

#### コメント

このパラグラフは、『資本論』(P. 554)の「工場」の「兵營的規律」を例証するものとして、ほとんど全部引用されている。また、『哲学の貧困』の第2章第2節「分業と機械」において、「1825年以来、ほとんどすべての新発明は労働者と、是が非でも労働者の特殊技能をひくめようとつとめていた企業家たちとのあいだの、あつれきの結果であった」(全集版第4巻P. 160)として、『資本論』とほぼ同じ部分が引用されている。

(以下の『哲学の貧困』では、ユアの原著と同じ順序で引用されている。)

マルクスは『資本論』注189において、ユアのアークライト讃歌を皮肉をこめて批判して、「18世紀のすべての大発明家のうちで、彼(アークライト)は、たしかに他人の発明の最大の盗人で最も卑劣な男であった」とのべている。この点は、マントウ『産業革命』(訳書、東洋経済新報社)等で明らかにされている。つきに、『資本論』では、「その労働が極限にまで緩和されている」今日の工場という部分がぬけているが、マルクスは『資本論』の他の箇所(P. 552)で、「労働の緩和でさえも責め苦の手段になる」として、機械労働は筋肉の負担をへらす、その緩和された労働、たとえば見張りさえも、長時間やりすぎれば、有害で「責め苦の手段」になるとのべてい

「私が見た自動原理の純粋化学の最良の例は、硫酸製造業であり、そこでは、イオウが焼やされ、隔壁の迷宮を通じての過程で、連続的に、硝酸カリと空気と水とが正しく混合され、必要な集中熱が供給され、そして、完成生産物が生みだされる。混合化学の自動製造業の最良の典型は、五色キャリコ機械であり、これは連続的に自動的におどろくべき正確さと速さで、布の美しい織物を捺染する。しかし、自動工業の完成がみられるのは、綿工場においてである。」

化学的な自動製造業においても、自動工業の完成がまだみられないとされるのは、化学親和力の働き等に依存し、一つの動力に依存しきれていないからであろう。マルクスも、この点を重視している。たとえば、「大工業によるマニファクチュア、手工業、家内労働の変革」において、マルクスは次のようにのべている。

「しかし、このように機械を基礎として、手工業経営が再生産されるということは、ただ工場経営への過渡をなすだけであって、蒸気や水のような機械的動力が人間の筋肉に代わって機械を動かすようになりさえすれば、いつでも工場経営が現われるのが通例である」(全集版P. 600)

最近、後藤邦夫氏は、ユアの「機構が結合する連続を形成せず、一つの動力に依存していない機構は排除している」という部分をとりあげられて、次のようにのべられている。

「ここで、今日の常識から見てやや奇異なことは、化学工場や冶金工場が厳密な意味での工場とはみなされていないということである。それは、当時においては、いくつかの原材料から新しい質の製品をつくり出すには、熱、圧力、混合比などをデリケートに操作せねばならず、自動的体系への発展はほとんどありえないと思われたからである。……」<sup>注②</sup>

しかし、ユアものべているように、化学工場においても、すでに自動原理的生産があらわられてい

た。したがって、問題は、「一つの動力に依存している」かどうかという点にあるのではないだろうか。

注① この部分、全集版は、「機械的に自己意識的の器官」となっており、意味がとれない。これは、秋間美氏が指摘されるように誤訳である。(『科学技術革命と人間の問題』、『現代と思想』No.3 P. 274所収)

注② 後藤邦夫『制御技術と人間機械系について』(『経済セミナー』'73. 7P. 76)

## (2) 工場制度の歴史 (P. 14~15)

正確に考えるならば、工場制度は、最近のものであり、その生誕地はイギリスであるといえる。絹よりかけまたはオーガツイン製造工場は、イタリアのいくつかの国々で、数世紀前にさかのぼるが、これは、1718年に、トマス・ロム卿によって、ひそかに本国に移されたが、この工場は、実際、ある種の工場の要素を含んでおり、たぶん工場の基礎 (grander) のいくつかのヒントを示唆したであろうが、この自動機械は、リチャード・アークライト (1732-1792-引用者) によって、我が綿製造業に、半紀前に、最初に具体化された。このアークライトは、ダービー氏によって援助を受け、その名高い絹工場をよく知っていた。木綿についての主要操作を形成する「いりくんだ繊維からやわらかい糸を紡績すること」は、絹では不要である。かいこの誤りのない本能によってすでに遂行されており、かいこは、人間の技術に、その規則正しい繊維を二重にし、よる (doubling and twisting) 簡単な仕事を残したからである。この目的のために必要な装置は、より基本的であり、木綿工場の、梳綿、引き伸ばし、粗紡、精紡に必要な若干の機械の交替を必要としている。60年前に、ダーウィントのロマンチックな谷のクロムフォードに、最初の水力紡績機がおかれた時、イギリス社会の構造においてだけでなく、全世界の運命においても、新しい労働制度が到達すべきであ

それによって生産的工業が自動機械によって行なわれるべき一般の原理の解説である。」

注② 中岡哲郎『工場の哲学—組織と人間—』（平凡社、1971）

注③ 山崎俊雄『技術史学の系譜』（『科学史研究』No.53）所収）参照

注④ Chamber's 百科辞典による。

(1) 工場制度について（P. 13～14）

工学において、工場制度という用語は、成人労働者と若年労働者の多様な協業を示しており、この労働者は、勤勉な熟練をもって、連続的に一つの中心動力によって動かされる一連の生産機械につきそっている。④ この定義は、木綿工場、亜麻工場、絹工場、羊毛工場、ある種の機械工業のような組織を含んでいるが、機構が結合している連続を形成せず、また、一つの動力（mover）に依存していない組織は排除している。後者については、製鉄工場、染料工場、石鹼工場、真鍮製造業などにその例がある。実際、ある人々は、工場という表現の下に、一つの共通の生産目的に向かって協業する多くの人々が働いている全ての大規模な設備を含めており、したがって、醸造業、蒸留業も、大工、ろくろ師、樽師の仕事場と同じように、工場制度に分類されるであろう。しかし、私は、最も厳密な意味において、この工場制度という表現は、巨大な自動装置（automation）の考えを含んでいると考えている。この自動装置は、多くの機械的器官と知的器官（人間—引用者）<sup>注①</sup>からなっており、一つの共通の対象の生産のために、絶えまなく協調して働いており、それらのすべてが一つの自己制御的な動力に従属している。⑤ もし、技術的企業（technical enterprise）の経営のために、体系的な人間の先導（marshalling）が工場を構成するとみとめられるならば、この言葉（工場制度—引用者）は、土木と軍事技術の全分野を含むであろう。—この適用範囲は、きわめて承認しがたい。

コメント

マルクスは『資本論』第13章第4節「工場」のはじめ（全集版P. 548）において、ユアを自動式工場のピンダロス（ギリシヤの叙情詩人）と評して、④の部分と⑤の部分を対比している。④の表現では、労働者が主体であり、自動装置が客体である。⑤の表現では、自動装置が主体であり、労働者は中心的動力に従属している。④の表現は大規模の機械の充用が可能なかぎり、そのどれにでもあてはまるものであり、⑤の表現は、機械の資本主義的充用を、したがってまた現代の工場制度を特徴づけているとしている。すなわち、マルクスは、ユアが機械とその資本主義的充用を混同している点を批判している。

つきに、ユアの工場制度論で注目すべきことは、「機構が結合する連続を形成せず、また一つの動力に依存していない機構は排除している」として、製鉄工場、染料工場、石鹼工場、真鍮製造業をあげて「工場制度」に入れていないことである。ユアは、この本の別の所（P. 2）で、機械的製造業と化学的製造業を区別して次のようにのべている。

「機械的製造業は、通常、一つの物質にかかわり、これを連続的に物質代謝を通じて行い、ほとんど自動的に行うことができる。一方、化学的製造業は、二つ以上の物質の間の微妙な親和力の働きに依存しており、やや不安定な条件の下で、加熱と混合をしなければならず、したがって、それに応じて、手の操作が残らなければならない。」このように、化学的製造業においては、微妙な化学反応に依存し、手の操作が残るという点が、さきの染料工場、石鹼工場が工場制度の概念に入れられない理由の一つであろう。（製鉄工場、真鍮製造業は、当時まだマニファクチュア段階であったので、当然「工場制度」に入っていない。）同時に、ユアは、ひきつづいて、化学的製造業における自動的製造業についてものべている。

値する。後半は、工場讃歌、アークライト讃歌におわっている。

(5) 蒸気機関と専制君主 (P. 17~18)

七ヶ月間の私の最近の旅のなかで、製造業地域を通ったが、そこで、多くの男女の老若・中年の人々をみた。それらの多くは、あまりに弱くて、残りものの食料や衣服を集めるという以前の産業様式のどれによっても日々のパンを手に入れるということはなく、太陽光と冬の霜からしきられており、へやは、わが立法家やりっぱな貴族が集まる都市の家よりも通気がよく、さわやかである。これらの大きな作業場では、仁慈な蒸気の君 (the benignant power of steam) が無数の家来を自分のまわりに集めている。<sup>Ⓐ</sup>そして、各々に決められた仕事を指示し、労働者の側での苦しい筋肉の骨折りにかかわって、それ自身大きな腕をもったエネルギーがあらわれ、時々、作業場でおこる小さな異常をなおすために、逆に注意と精巧さを要求している。この動力(蒸気)の従順さによって、最も鋭い目と、最も精巧な手でもまねのできない正確さと速度でレース機械の小さな糸巻きができるようになった。そして、この(蒸気引用者)助けの下で、アークライトの政治組織(polity)にしたがって、数、価値、使用性においてぬきこんでいる大きな機構と、アジア・エジプト・ローマの専制のほころべき記念碑である機構の精巧さが、この50年間の短い間で英国でおこり、資本・産業・科学がいかにか国の資源をふやすことができ、他方、その市民の状態を改善するかを示している。これが工場制度であり、機械学と政治経済学の天才が充滿しており、この天才は、将来成長して、この地球の文化の大大臣になることを約束しており、この国を中心として、商業と科学と宗教の活力を、まだ「死の範囲と影に在る」多くの人々に普及することを可能にする。

コメント

Ⓐの部分は(1)でのべた『資本論』の部分のすぐ後に出てくる。「Ⓐの表現は、機械の資本主義的充用を、したがって、また現代の工場制度を特徴づけている。それだからこそ、ユアはまた運動の出発点となる中心機械を、単にアウトマート(自動装置)として示すだけではなく、アウトクラート(専制君主)として示すことを好むのである」として、この部分が引用されている。(P. 548)このパラグラフでは、蒸気機関の力によって、工場主が自分の意図をつらぬける点が強調されている。

(6) スミスの時代の分業と自動工場での分業 (P. 19~20)

(以下)まで、『哲学の貧困』=全集版P. 160~161での引用)

アダム・スミスがその経済学の不朽の原理を書いた時、自動機械はほとんど知られておらず、彼は正当にも、労働の分業を製造業の改善の基本原則としていた。彼は、ピンの製造で、一人の労働者が、ただ一つの点だけをすることによって熟練工になれば、より速い費用のかからない労働者になることを証明した。<sup>Ⓐ</sup><sup>注①</sup>製造業の各分野では、ある種の作業、たとえば、真鍮の針金を同じ長さに切断するといったような作業はやりやすくなり、そのかわり、ほかの作業、たとえばピンの頭を細工したり、それをとるつけるといったような作業はより困難であるということを彼は知った。そこで、このことから、これらの作業のそれぞれに、相応した価値と費用の労働者を無理なく適合させることができるという結論を彼はくださった。この適合ということこそ分業の本質なのである。」そしてこれが、社会のはじめ以来、常におこなわれてきた。力強い手と熟達した目をもった農夫は、あぜをつくるためにいつも、高い賃金でやとわれてきた。一連の馬(牛)をひくため少年農夫が低い賃

金でやとわれてきた。(以下、「」まで、『哲学の貧困』=全集版P. 160~161での引用)しかし、スミス博士の時代には有用な例として役だちえたことも、今日では、公衆をして製造業の現実的原理にかんしてまちがった見解をいだかせるということにしか適さないであろう。事実、さまざまな個人的能力にもろもろの仕事を配分するという、というよりも、むしろ、もろもろの仕事に適應させるということは、工場雇用のなかでは、ほとんど考えられていない。反対に、ある作業が多くの技能や確実な手腕を必要とする場合には、つねに、非常に熟練してはいるが、またいろいろの不規律なことを起こしがちな労働者の手からできるだけ早くこの作業を取り上げて、子供が見張っていてもよいようによく調整された一つの特別の機構にそれをゆだねるようになる」⑤このように、綿紡績から例をとれば、精巧さと重要さにおいて、第一の作業は、繊維をスポンジ篠(spongy sliver)に平行しておくことであり、つきは、これをロービングと呼ばれる細長いスポンジ状のひもに引き伸ばすことである。最小のよりをかけ、両方とも、その全長を通じて完全に均質である。この過程を手紡車によってがまん強く行くとすれば、100人に1人もみつからない技術者を必要とするであろう。しかし、細い紡糸は、これらの手順をとる時を除いて、工場紡績ではつくれず、賢明にも、これらを考案したアークライトにいたるまで、それはつくられなかった。

注① 現行『資本論』(全集版P. 460)では、次のようになっていいる。「どの手工業者も。……一つの作業の常習によって自分を改良することを可能にされて……いっそう安い労働者になった」なお英語版『資本論』はユア英原本の通りである。

コメント

この部分は、『哲学の貧困』に、半分以上引用

されている。そこでは、「機械の導入によって、社会の内部における分業が増進し、工場の内部における労働者の労務が単純化され、資本が集結され、人間がよりいっそう寸断されたのである」(全集版P. 160)といわれた後に、引用されている。④の部分は、『資本論』では、第12章「分業とマニユファクチュア」の第3節「マニユファクチュアの二つの基本形態 — 異種のマニユファクチュアと有機的マニユファクチュア」の最後の部分に出てくる。マニユファクチュアの等級制的段階づけによって、「後者(不熟練労働者)のためには修業費はまったく不要になり、前者(熟練労働者)のためには、機能の簡単化によって手工業の場合とくらべて修業費は減少する。どちらの場合にも労働力の価値は下がる」(P. 460)として④の部分引用されている。これは、ユアがスミスを通じて、マニユファクチュア的分業の資本主義的性格を理解していたことを示すものである。⑤部分は、『資本論』では、第13章「機械と大工業」第5節「労働者と機械との斗争」において、「労働手段が労働者を打ち殺す」例として引用している。(P. 565)以上のように、ユアがおこなった指摘、すなわち、機械の導入が、「成年男子労働者の代わりに、婦人・児童労働を用いる」点と、「自動体系では、労働者の才能はますます排除される」傾向を、マルクスは重視している。

#### (7) 手作業制度下の分業と自動機制度下の分業

機械工業での等級制の解体傾向(P. 20~21)

(以下、「」まで、『哲学の貧困』=全集版P. 161での引用)

だから、工場制度の原理は、(手仕事にかえて、機械学をもってし、また)職人たちのあいだで、作業を分割したり段階づけたりすることに代わって、一つの過程をその基本的な諸構成部分に分割

することである。④ 手作業制度によれば、多少、熟練した労働が、通常、生産物の最も経費のかかる要素であった。— 細工は材料より優れている (Materiem superabat opus) ところが、自動機械制度では、熟練労働は、だんだん排除され、⑤注① 最終的に、機械装置のたんなる監視人たちによってとってかわられる。人間性の弱点があらわれて、労働者は熟練すれば、するほど、ますますわがままになって取り扱いにくくなり、(機械制度の要素にあわなくなり、)その結果、彼のひどい気まぐれによって、全体機構に重大な損害を与えることになる。⑥ 今日の製造業主の主眼は、科学と彼の資本とを結合することによって、彼の労働者の労務を、彼ら労働者の用心深さ(vigilance)と朽妙さ— これらの能力は、彼らをただ一つの工程にのみつなぎとめれば、若いうちにりっぱに完成される— との行使に化してしまうことなのである。」機械工業の初期、機械工場は、さまざまな度合の分業を示していた。錐やのみや旋盤は、それぞれ、技能の程度に従って、固有の労働者をもっていた。⑦ しかし、削り工、穴あけ工は、今では、平けざり機(Planing)、鍵みぞけざり機(keygroove cutting)ドリル機などにとってかわられている。そして、鉄、真鍮の旋盤工の手は、自動旋盤(self-acting slidelathe)にかわっている。ベルパーとミルフオードの大木綿工場の機械部門を指導しているアンソニー・ストラット氏は、養成所の古いきまりきった仕事を全くやめてしまったので、年期奉公によって、その技術をならった労働者を通常雇わなくなるだろうというくらいである。分業原則の考えからいえば、いわば、彼は、少年農夫にたぶん数トンの重さのシャフトをまわさせているのであって、彼の選択を残念がる理由はない。というのは、彼は回転装置に、最も熟練した職人の技術よりすぐれているとはいえないが、それに等しい作用の正確さを注

入したからである。

注① この部分、現行『資本論』(P. 565)では「自動体系では、労働者の才能はますます排除される。」となっている。英語版『資本論』ではユア英原本と同じ。

コメント

この部分の前半は、『哲学の貧困』で、ひきつづき引用されている。④部分は、『資本論』第13章第1節「機械の発達」において、マニファクチュアとの対比で、機械による生産が考察されて、「この場合には、総過程が客観的に、それ自体として考察され、それを構成する諸段階に分解されるのであって、それぞれの部分過程を行なうことやいろいろな部分過程を結合することの問題は力学や化学などの技術的応用によって解決されるのであるが」といわれた所で、引用されている。⑤部分は、(6)の⑤と同じ所に出てくる。⑥部分は、第12章第5節「マニファクチュアの資本主義的性格」において、マニファクチュアの限界をのべたところで、「手工業の熟練はマニファクチュアでも、相変わらずその基礎であり、マニファクチュアで機能する全体機構も労働者そのものから独立した客観的な骨組みはもっていないのだから、資本は絶えず労働者の不従順と戦っているのである。そこで、おなじみのユアは、次のように叫ぶのである」として、引用されている。⑦⑧⑨の部分は、『資本論』第13章第4節「工場」の「マニファクチュアを特徴づけている専門化された労働者の等級制に代わって、自動的な工場では、機械の助手たちがしなくてはならない労働の均等化、または水平化の傾向が現われる」という部分で、参照部分として示されている。⑩部分からすると、「労働の均等化、水平化」とは、「熟練労働はだんだん排除される」傾向と結びついているわけである。⑪部分は、⑩部分にひきつづいて、マニファクチュアから機械制への転化の必然性をのべたところで、「マニファクチュ

ア的分業のこの産物はまたそれ自身として生み出した一機械を。」という部分で引用されている。ただし、英原本の「技能の程度に従って」という部分に、『資本論』では、「等級制的に編成された」という表現が付加されている。以上、この部分をマルクスが引用したのは、ユアがマニュファクチュア的分業と自動工場分業とのちがいを正しくとらえていた点を評価し、かつ(6)でのべられた点をユアがはじめて問題提起したからであろう。後半部分では、機械工業での等級制の解体傾向の指摘があるのは興味深い。これは、等級制解体傾向が自動化工場の典型である紡績工場でのみおこると必ずしも考えられないということをユアは示していると思われる。この部分は、さらに検討が必要である。

#### (8) 労働の均等化傾向 (P. 21~22)

マンチエスターの著名な機械家は、私に次のように述べた。彼は、現在、蒸気機関をつくる考えはない。というのは、彼の現存の手段では、分業の古い原理にたよる必要が出てくるだろうからである。そうすると、労働者の間に、ねたみとストライキが広がる。しかし、彼は、労働の平等化、すなわち、自動装置にもとづく適合した配置が準備できれば、いつでも、その分野(蒸気機関製造)を営むつもりであるという。(以下、「まで、『哲学の貧困』での引用)等級制(the Graduation System)にしたがえば、一定の機械的な力仕事(feats)をなしうる目と手とが巧妙になるまでには、数年の年期奉公をする必要がある。ところが、一つの工程をその構成諸要素に分解し、そのすべての部分を自動機械に合体する制度にしたがえば、普通の関心と能力をもっている人を、短期間実習させた後、彼にこの同じ要素的諸部分をまかせることができるし、必要な場合には支配人の意志によって或る機械から他の機械に移されることさえできるのである。こ

のような交替は、労働を分割して或る労働者にはピンの頭を作る仕事を割り当てるとい一(これは、最もたいくつで、精神を疲弊させる画一性を一生ともなっている)一古いやり方は、明らかに矛盾している。

#### コメント

この部分は、後半2/3が『哲学の貧困』に引用されている。『資本論』では、この部分を参考にして、マニュファクチュア的分業廃棄の技術的基礎を論じていると推定される。(P. 550, 下線部は注182で引用されている。)同時に、マルクスは、ユアがこの技術的基礎=可能性をすぐさま、現実としてえがいて、「古い分業体系」が、「もっともいやな形で再生産され固定化される」点を無視している点を指摘して、「彼(ユア)はむしろ、なぜこの『古いやり方』が自動的な工場ではただ『必要な場合』にだけ放棄されるのか、を問題にすべきだったであろう」(注182)といっている。この部分は、「分業廃棄」「部分工程への生涯的はりつけ」の問題を考える上で重要である。最近の中岡氏の「一方的単能化論」「はりつけ論」の一面性は、すでに指摘され、現実には、労働強化の一形態としての「多能工化」攻勢が同時に問題になっている。<sup>注①</sup>

注① 小林謙一『石油化学工業の労働市場と労使関係』(『日本労働協会誌』16146)

山直幸『装置産業の労働態様と労働力編成』(季刊『労働法』70, 冬)

小川善作『多能工化と「目標管理」攻撃』(造船)(『労働農民運動』73.7)

#### (9) 労務平等分配制度 (P. 22~23)

どの技術においても、労働者の卓越さが、その健康と安楽を犠牲にして、いかにあがなわれているかをたびたびみるのは、実に残念なことである。たえ間のない技巧と勤勉を要求する一つの不変の作業に対して、労働者の手と目は常に緊張してい

るが、もし、その手と目が、ちょっとした間でも、仕事からはずれることがあれば、その仕事が時間賃金か出来高賃金かに応じて、雇用者が作業者に、大きな損失がおこる。(以下、「」まで、『哲学の貧困』P. 162での引用)しかし、自動機械の平等化の制度では、作業者は、その諸能力を快適な労務にだけ服する。(彼は、不安と疲労になやまず、彼の主人、または彼自身の利益をそこなりことなく、娯楽や黙想のための休みの時間が多くみつけれられる。—この部分『哲学の貧困』ではぬけている—引用者)彼の職務はきわめて規則正しい機械装置のはたらきを監視することなのであるから、彼はそれをわずかな時間で習得できる。そしてまた、彼が彼の勤務を一つの機械から他の機械に移す場合には、彼は、彼の労働と彼の仲間たちの労働の結果としてうまれる総体的結合を熟慮することによって、彼の労務に変化をあたえ、彼の思想を発展させる。だから、それには、それなりの理由があって、道徳的作家から分業のせいになされてきた、あの能力の拘束、あの思想の偏狭化、あの肉体の不如意(stunting)などは、普通の場合、労務平等分配制度のもとではおこりえないのである。」労働の後者の制度(労務平等分配制度)がひろがっているランカシャーの工場の機械工は、その勢力と知性において、ロンドンの手工業技術者にくらべいかにすぐれているであろう!ロンドンの手工業技術者は、かなりの程度、前者の制度(等級制)の奴隷である。一つの制度(労務平等分配制度)は、ほとんどすべての物理的機械的結合を熟知しているが、他の制度(等級制)は、その日々の仕事のピンの頭のこと以上はほとんど知らない。

#### コメント

このパラグラフの中間部が『哲学の貧困』に引用されている。しかし、途中の部分が多少ぬけている。アの指摘するように、手工業の等級制とちがって、機械制工業では、「すべての物理的機

械的結合」を知るようになり、その点では進歩的性格をもっているのであるが、ユアは、それを根拠にして、手工業にくらべての工場制度の良さを強調し、工場制度に固有の矛盾を無視し、弁護論におちいつている。

#### (10) 機械改善の目的と傾向(P. 23)

機械装置についての一切の改善の不変の目的とその傾向とは、実際のところ、全然人間の労働なしにすますことか、さもなければ、婦人や幼少年者の勤労をもって成年工のそれに代えることにより、または、不熟練工(ordinary labourers)の労働をもって熟練工(trained artisans)のそれにかえることによって人間の労働の価格をきりさげることか、いずれかである。①水力より糸すなわちシュロックスル綿工場の場合、紡績は、16才かそれ以上の女性によって全ておこなわれる。普通のミュール機にかわって、自動ミュール機にとりかえる効果は、成人男子の紡績工の大部分を排除し、若者と子供を保持することである。ストックポート州の近くの工場主は、監督官への証拠として、この交替によって、各々約25シリングの賃金の40人ちかくの男子紡績工を不要にした結果、賃金が週50ポンド節約されたという。多年の経験をもつ職人のかわりに、いきいきとしたまなざしとしなやかな指先をもつ幼少年だけを使用しようとするこの傾向は、熟練のさまざまな段階にしたがった分業という学者ぶった独断が、ついでわれわれの見識ある製造業主たちによって拒否されたことを証明するものである②

#### コメント

①の部分は『哲学の貧困』と『資本論』で引用されている。『資本論』では、第13章第5節「労働者と機械工との斗争」において、「およそ資本主義的生産様式は労働条件にも労働生産物にも労働者にたいして独立化され疎外された姿を与え

るのであるが、この姿はこうして機械によって完全な対立に発展する」とのべられた部分で引用されている。この部分において、ユアは、機械の資本主義的充用を客観的には指摘し、マルクスもそれに注目した。㉔と㉕の部分は『哲学の貧困』で引用されているが、(6)の内容を再度確認できる。

### ま と め

以上、マルクスがユア『工場の哲学』から批判的に摂取した点をまとめれば、つぎのようになる。(『資本論』でとりあげた順に)第一に、マルクスは、工場制度の概念について、ユアの見解をくわしく考察し、生産的機械体系のもとにおける「労働者の協業」と一つの中心動力によって動かされる「巨大な自動装置」という見解を重視した。しかし、マルクスは、同時に、ユアが機械とその資本主義的充用を混同している点を批判した。第二に、マルクスは、ユアの等級制と労務平等分配制度の見解に注目し、「労働の均等化、水平化の傾向」を主張する際の一つの根拠にしている。第三に、第二と関連して、ユアの労務平等分配制度の見解をもとに、マニユファクチュア的分業廃棄の技術的基礎を分析した。同時に、ユアが、古い分業体系が再生産され、固定化される点を無視していることを批判した。第四に、ユアが、アークライトが工場規律をつくったことをたたえている点を、逆に皮肉をこめて批判し、「工場の兵營的規律」の本質をなすものとして指摘した。第五にマルクスは、ユアが問題提起した「機械の導入によって、成年男子労働者の代わりに、婦人・児童

労働を用いる」点と、「自動体系では、労働者の才能はますます排除される」傾向に注目し、機械の資本主義的充用の本質についている。ユアの見解をまとめて批判して、マルクスはつぎのようにのべている。「ユアの著作が刊行されたのは、1835年、すなわち工場制の発展がまだ比較的低い時のことだったにもかかわらず、その著者が今でも工場精神の古典的な表現であるのは、ただ単にそのあからさまの無恥のせいだけでなく、彼が資本の頭の無思想な矛盾をさらけ出しているその素朴さのせいである。……彼の著書全体が無制限労働日の弁明書なのである」(P. 571)このように、ユアは、全体としては、手工業にくらべての機械工業の進歩性を強調し、資本主義に固有の矛盾を無視して、弁護論になっている。ここから、前後矛盾した論旨が数多くあらわれているのである。

注① 橘博『A. ユアの工場生産論』(『工場経営と作業分析』所収)に、六点にわたって、マルクスがユアから批判的に摂取した点を指摘されている。(P. 39)そこで、私と同じように、『資本論』にとりあげられている順に、ほぼ私と同様の指摘をされている。

### 付 記

本稿は、私の卒業論文の一部を補正したものである。本稿を作製するにあたって、東工大、山崎俊雄教授に貴重な原本をおかりした。ここに記して謝意を表す。なお、ユアののべている自動工場の実態については堀江英一編著『イギリス工場制度の成立』を参照されたい。

## 連載講座

## 『資本論』研究入門 1

池上 惇

## 1 偉大な変革の時代における資本論学習

「偉大な変革の条件のうちでその思想と意志を形づくっていった人々の面影を知ることは、われわれの心をたかめる作用がある。」ドイツ社会民主党の週間紙「ノイエ・ツァイト」の編集部はマルクスのクーゲルマンにあてた手紙を発表するに際してこのように述べたといわれる。

レーニンは、1907年、マルクスのクーゲルマンあての手紙のロシア語訳序文において、編集部がこの指摘を高く評価し、「比較的さわがしい時代であった〔18〕60年代」にマルクスのとった政策を、これも又「偉大な変革」を経過しつつあったロシアの社会主義者の政策として模範とするよりよびかけている。（レーニン全集、第1.2巻83-91ページ）

マルクスのクーゲルマンあての手紙は、レーニンも言うように、1862年12月から1874年8月におよび、資本論の公刊（1867年7月25日、第一版序文）、ついで世界史をゆりうごかすバリ・コムニオン（1871年）の嵐のなかで書かれた。

『資本論』は、1860年代の嵐のなかで発表されたが故に、また、それをよむ人々も、同じく嵐のなかでそれを読まなければならなかった。ドイツの労働者階級は、暇にまかせて、書齋で資本論をよむのではなくて、はげしい階級闘争と思想闘争のなかで資本論を学習せざるをえなかった。

1871年の秋には、資本論はもう売り切れになってしまい、第二版後記は、1873年1月24日にマルクス自身によって書かれている。かれは、このなかでドイツの労働者階級に感謝しつつ、つぎのようにいう。

「ドイツの労働者階級の広い範囲にわたって『資本論』が急速に理解されたことは、私の仕事への最上の報酬である。経済的にはブルジョアの立場にある人、ウィーンの工場主マイヤー氏が、普仏戦争中に刊行されたある小冊子のなかで適切に述べているところでは、ドイツ人の世襲財産とみなされていたあの偉大な理論的感覚は、ドイツ人のいわゆる教養階級にはまったくなくなってしまっ、て、反対に近ごろではドイツの労働者階級のなかによみがえっている、とのことである。」（大月書店普及版① 14ページ）

資本論が、労働者階級の間で急速にその支持者を獲得しつつあった根拠をどこに求めるべきか、という問題は、私達が資本論を学習するにあっても、大いに関心のあるところであり、また、本書の大多数の読者のように、多忙をきわめており、また、多忙なるが故に、科学と民主主義の発展法則について関心をもち、その解明によって、より大なる自由を獲得しようとしている人々の場合には、なおさらのことである。

資本論は、なぜ、労働者階級にすぐれた、科学的精神がうけつがれ、「教養ある人々」に、それがなくなりやすいか、について、第一巻、第三篇、第8章、労働日のおわりのところで、つぎのように述べている。

「十時間法案は、その適用を受ける産業部門では『労働者を完全な退廃から救い、彼らの肉體状態を保護してきた』（同上、398ページ）と。10時間労働法、すなわち、労働時間短縮のための法的措置は、資本家階級の無制限な「営業の自

由」の権利に対して、労働者階級がはじめて社会的な統制を加えたことを意味する。資本論によれば、それは、労働者階級が、彼らを悩ました蛇に対する防衛のために「団結しなければならない」（同上、397ページ）こと、『『売り渡すことのできない人権』のはでな目録に代わって、法律によって制限された労働日というじみな大憲章が現われて、それは、『ついに、労働者が売り渡す時間はいつ終るのか、また、彼自身のものである時間はいつ始まるのか、を明らかにする』のである。なんと変わりはてたことだろう！』と述べられている。

今は、労働時間の短縮が、労働者の政治への参加と変革の権利を拡大する上でいかに重要な意味をもつかは私などが改めて言うまでもないことだが、労働者がみずから学習し、団結の習慣を身につけ、政治に関心をもち、政治の主人公としての行動にたち上るためには、一定の時間と、賃金が必要なことはいうまでもない。資本論に引用されているエンゲルスの言葉によると、諸種の工場法、労働時間の短縮に関する立法は、「彼らを彼ら自身の時間の主人公とすることによって」「ある精神的なエネルギーを彼らにあたえ、このエネルギーは、ついに彼らが政治的権力を握ることになるように彼らを導いている」のである。（同上、398ページ）

しかも、それだけではない。資本主義が生みだした近代的な大工業は、自然科学の成果を大規模に生産に応用することによって、各種の知識と技能を国民大衆に教育せざるをえなくなり、先の労働日の短縮と労働者の学習権拡大への意欲が大きくなればなるほど、ますます急速に、公教育制度を普及せざるをえなくなる。（同上、634～635ページ）

だから、このような事実を念頭におくかぎり、資本論の労働階級による学習そのものが、労働時間の短縮と、労働者の学習権の拡大、公教育制度

の民主的変革の運動の一部であり、それと結びつくことなしには発展しえないことはあきらかであろう。

労働時間の短縮は、もちろん、マルクスも指摘するように、労働者階級に一定の時間的余裕をあたえるだけではなくて、資本家階級にも多少の「教養」のための時間を与えた。同じくエンゲルスの引用によってマルクスは次の点に注意を喚起する。

「工場監督官たちは、現在の十時間法が資本家をも単なる資本の化身としての彼に自然にそなわる残忍性からいくらかは解放して多少の『教養』のための時間を彼に与えたということをほめかしている。」と。（同上、398ページ）

さて、資本家階級にも労働者階級にも多少の「時間」をあたえた工場立法は、科学と文化の局面における両階級の思想的なたたかい、文化と教育制度をめぐるたたかいをより高い次元に引きあげざるをえない。労働者が学習権の公的保障を要求すれば、資本家は、確立された学校制度のなかに資本家の思想と文化を持ちこみ、教育機関を資本家にとっての労働力購入のための市場の機能を担うよう変質させようとする。しばしば、学校教育における全人格の展開、創造性とすぐれて生き生きとした直感力にかわって、無内容な競争、選別をつくりだす傾向があらわれ、労働者階級は、ついに「はたらきつつ学ぶ権利」を要求し、拡大し、教育制度を民主化する運動を併行してすすめないかぎり、彼らの知的な能力の発達を当然の権利として確立することはできない。

だが同時に、資本家階級による科学、文化、教育の社会的規模での管理と統制の試みは、発明発見過程の社会化、巨大な実験装置と多数の科学、技術者の協業と分業の組織化、文化、教育における教育労働者、マスコミ関係労働者、公務労働者等々に依存しなければ決して進行、拡大しえないというジレンマに直面する。資本家階級の文化と

科学と教育は、現実には、これらの膨大な知識人と教育、科学、文化の業務に従事する労働者たちになわれ、彼らがもし、労働者階級に対して、彼らのもつ専門知識を提供し、学術、教育制度の民主化によって、住民に科学的知識を提供する権利を獲得するならば、事態はきわめて決定的に変化するであろう。

このような展望のもとに労働日の短縮の法的な確定を考察するならば、それは、資本論の学習のための権利をなぜ、どのようにして労働者階級が手に入れたか、を教えるとともに、労働者階級の手に「偉大な理論的な能力」が移行せざるをえなくなるか、をも、同時に説明してくれることだろう。

## 2 『労働日』から研究をはじめ

従来、資本論の学習にあたって一貫して強調されてきたことは、マルクスが確立した史的唯物論の学習、弁証法的唯物論の学習と併行して資本論を学ぶ、という見地であった。戦前の河上肇先生の資本論入門（青木文庫5分冊）もそうであったし、今は、もっともひろく普及されている金子ハルオ「資本論の学習」（新日本新書）もまたそうである。この目的のために、レーニン「カール・マルクス」、エンゲルス「空想から科学への社会主義の発展」、レーニン「マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分」、そして、マルクス、エンゲルス「共産党宣言」が必読入門文献としてあげられる。（金子、同上、63ページ）

ただ、この入門講座では、上述の入門とはややスタイルをかえて、資本論の第一版序文、第二版後記の解説をしてのち、ただちに、第一巻、第三篇第八章「労働日」の研究から入門講座をはじめ、第四篇第11章、協業、第12章、分業とマニファクトゥア、第13章、機械と大工業、第7篇、第24章いわゆる本源的蓄積の解説をおこなってのち、第一篇、第一章商品と貨幣にもどるという方法をとりたい。

この方法は、カール・マルクスが、1876年10月11日および11月30日のクーゲルマンへの手紙のなかで、クーゲルマンの妻にあてて資本論のよみ方を示唆している箇所と合致する。この手紙で、マルクスはいう。

「奥さんに心からよろしく。奥さんには近日中に私の著書の読み方を書いてさしあげるつもりでいる」（国民文庫版、クーゲルマンへの手紙、58ページ）

「奥さんにおしえてあげてほしい。最初に読まなければならないのは、『労働日』にかんする諸章、『協業、分業および機械』にかんする諸章、つぎに『原始的蓄積』の諸章である、と。」（同上、62ページ）

このような諸章からよむようになぜマルクスが示唆したのかは、手紙そのものの文面からはよくわからない。1932年3月30日付のアドラツキー氏による資本論への序文（青木文庫版にはいつている）によると、第一篇を読破するにあたっての困難さと、「より多く歴史的に叙述している」労働日以下の諸章からよむ方が入りやすいという意味で、この指示にしたがってもよいと指摘されているだけである。もちろん、このような側面もあることはあるだろうが、労働日にせよ、協業以下の諸章にせよ、決して、「やさしい」内容、「歴史的だからわかりやすい内容」であるとはいえないように筆者には思える。むしろ、私たちは、読者が第8章、労働日からよみはじめることによって、前の章のべたように、労働者階級が「はたらきつつ資本論を学ぶ」ということが、社会の進歩にとってどのような意味をもっているのかを考え、学習の目的を具体的につかむ、という意味で、このマルクスの示唆にしたがうよりすすめることにしたい。

マルクスの示唆にしたがうことによって、読者は、なぜ、自分たちが資本論を学習する権利を獲得しえたのか、ということを引きわけて具体的に知

ることができ、また、資本論を理解すれば、自分たちは何ができるのかについてよりよく知ることができるからである。

資本主義の変革ということがしばしば語られ、また、主張されるが、その変革の手がかりが何によってえられるか、という点について、現代社会における諸思想は、はげしく相たかっている。ある思想は、変革とは人間の主体性の問題であると説き、ある思想は、科学の認識、社会発展法則の客観性の認識こそ変革のエネルギーを生むと主張する。読者は第八章を学習することによって、このような問題を具体的に考える手がかりをかならずや得られるであろうし、資本論は、結論をおぼえようとする人々にはなく、社会の提起している具体的課題にこたえ、それを解決しようとする人々に対して、もっとも多大の援助をしてくれる書物であることを発見されるであろう。

また、第八章以下の学習は、具体的な豊富な現実から、人間のすぐれた抽象能力によって事態の本質を解剖するすぐれた技術が存在することをわれわれに確信させてくれる。資本論にたちむかうすべての読者は、手術台にむかう医師のすぐれた手なみに接するのと同じ興奮をおぼえ、人類の抽象能力の偉大さに改めて確信と信頼を回復されることと思う。

最後に、資本論は、急いでよみとばすべきではなく、一つ一つの注にいたるまで、ていねいによむことによって、その力を倍加することを強調したい。結論をおぼえることなく、具体的課題につねにみずからの思考によってたちむかう場合のみ、資本論の真の姿は、より全面的な展開をみせるであろうからである。

### 3 年表・辞書・ノート・手紙あつめ

資本論をよみはじめるにあたって、座右に備えるべきものは、数多くあるが、最低限度つぎのものだけはそろえておいてほしいと思う。

第一。社会科学は、すべて歴史的事実と切りは

なしては理解することは絶対にできないから、世界史、日本史についての年表を欠かせることはできない。最初はありあわせの不完全なものでもよいから、かならず手許におき、資本論のところどころにでてくる歴史的事実を年表に書き込み、自分の手で、年表をつくり、ふとらせてゆくことが絶対に必要である。いわゆる「受験用年表」を加工するのも一つの方法である。

第二。社会科学、経済学についての簡単な用語辞典、例えば、新日本出版社からでている「社会科学小辞典」のようなものを一冊、是非もってあること。これも、単にわからないときに調べるというのではなく、必要な事項と概念がでてきたら、追加したり、より厳密な定義を書き加えたりすること。例えば、労働日の説明は、この辞書どおりでよいか、書き改めるとすればどうすればよいかを考えること。

第三。ノートをつくり、重要な箇所を書きうつし、さらに、「覚え」=わからないこと、調べたいことをメモすること。

以上、一冊の大学ノート、一冊の年表、一冊の辞書を資本論とともにもちあるき、共同学習のさい、それらにもとづいて発言し、討論する習慣を身につけておくこと。

学習の進行とともに是非とも必要になってくるのは、資本論に関するマルクス、エンゲルスの手紙の必要な箇所を読むことであるが、折にふれて、本屋で、「手紙」の類を収めた文庫本などを是非、買っておくこと、などがのぞまれる。われわれは、趣味で資本論をよみ、解説するわけではないので、入門講座を書く私たちの方も、よまれる読者の方々もおそらく忙しい人達が多かろうと思う。

忙しいときに、時間を惜しんで勉強し、学習したものはかならず身につくものだし、それによって、ますます「忙しさ」のもつ意味がはつきりしてくると思う。私たち執筆の方でも経済学基礎理論研究会を結成して討論しながらすすめたいと思

う。読者も、サークルや共同学習会のなかでこの して、私たちにその意見をぜひよせていただき  
入門と資本論を首っ引きで一つ一つの問題を検討 いたと思う。(1973.10.8)

## 『経済科学通信』1973年夏季号正誤表

項 目	頁	列	行	誤	→	正	
見田石介教授に聞く	1	右	1	はじはね		はじめは	
	1	右	3	ほとんで		ほとんど	
	4	左	34	おきますか		おきますが	
	6	左	3	「科学論」か		「科学論」が	
	7	右	24	筋道		筋道	
	8	左	9	作用するという		作用しないという	
	9	右	14	解放感を味い		解放感を味わい	
	11	左	6	あつかえない		あつかえない	
	13	右	21	困ります		困ります	
	帝国主義の経済的危機の理論	21	左	6	景気循環		景気循環
21		右	21	資金循環		資金循環 (以下同じ)	
22		左	25	されずにすぎず		されるにすぎず	
23		左	26	科学的研究		科学的研究	
23		右	5				
24		左	9	不更な形		不便な形	
25		右	30	勘えがたい		耐えがたい	
26		右	27	15億万へと		15億へと	
革新自治体の農政		29	左	1	農業をめぐる		農業をめぐる
アメリカ戦時経済と優先制度		48	参考文献	14	sistem		system
「現代世界恐慌と資本輸出」の刊行に思う	49	右	15	共同研究は未だ		共同研究は未だ	
「科学的財政学の基礎理論」	54	右	8	税利の面からも		税制の面からも	
京都府政研究に豊かな理論提起	57	右	15	訓しく		詳しく	

## 連載講座

## 『帝国主義論』研究入門 1

## 資本主義経済学における『帝国主義論』の位置（その1）

森岡孝二

「資本主義経済学における『帝国主義論』の位置」——主題のこのような設定の仕方は、これからの論述の基本的方向をその出発点において指示している。歴史的な社会経済体制としての資本主義の内部編成を論理的に表現する一個の有機的体系としての資本主義経済学の存在を前提し、その不可欠の構成部分として『帝国主義論』（レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』）位置づけることがもし誤りであるなら、この主題の設定はなんらの意味ももたない。しかし、反対にこのことが正しいならば、問題についての解答は問題の提出とともになかば準備されている。そして、われわれが資本主義経済学の現代的深化・発展のための基礎理論研究のもっとも重要な柱として『資本論』とならんで『帝国主義論』をとりあげる理由も、この問題の検討のうちに示されるであろう。

## 1

近代の科学的経済学の歩みは資本主義の生成とともに開始された。古典経済学の発展の跡をたどればわかるように、資本主義の発展の諸時代は、個々の時代の特徴的性格を刻印された学派と学説を生みだしてきた。しかし、それらの学説は、相互にどんなに大きな相違があるようにみえようとも、先行する時代の思想的素材を受けつぎ、同時代の社会が提起する実践的課題と対決したかぎり、一定の共通のコースをたどって現実の経済社会のしくみを反映するある理論的枠組のうちに合流し、なお過程的な対立と分裂を含みながらも、より発展した学説のうちに包摂され、自己の位置

すべき場所を見い出すべき性質のものであった。資本主義の発展にともなって階級対立が激化しあからさまな形をとるようになってからのブルジョア経済学は、いろいろな種類の「経済学」をあみだすことによって自己の科学としての体系性を否定しているが、このことは、ブルジョア経済学が科学の大前提としての唯物論と縁を切って客観世界の合法的認識を放棄したことに関連しているのであって、経済的諸範疇の（内的連関・連鎖・依存関係の）体系として現実を理論のうちに再構成する経済学の単一的体系性を否定する論拠とはならない。この経済学の体系性を誰よりもみごとに実証し、結実させたのがマルクスである。

マルクスの『資本論』はわれわれに資本主義の生産様式一般の本質的に仕上げられた理論を提供している。その研究の中心的舞台は、周知のように、資本主義的生産様式が典型的に発達して、自由競争の支配する資本主義の諸特徴をもっとも純粹に近い形であらわしていたイギリスであった。

「自由競争の絶対的支配」は、日常の経済生活が無批判に押出す経済的諸範疇を科学的概念にまで高め、資本の一般的運動法則を定式化するための歴史的、理論的前提である。自由競争は歴史的には、権力を買い取る権力として貨幣的富の力を増大させていった資本が、資本にふさわしい運動を妨げる封建的諸制限を打破し、前期的独占を解体させるところから発展してくる。この意味で、資本の支配は自由競争の前提であるとともに、自由競争は資本の現実的な発展である。このことは理

論的には、自由競争の支配は資本の運動法則の解明の前提であるということの意味する。マルクスはこの点を次のように述べている。

「概念的には、競争は、多数の資本相互のあいだの交互作用として現われ実現される資本の内的本性、資本の本質的な規定、外的必然性としての内的傾向にほかならない。」（マルクス『経済学批判要綱』Ⅱ，高木幸二郎監訳，大月書店，341ページ）

「資本の本性に属するものが外的な必然性として現実的に外化措定されるのは、ただ競争によってだけであるが、この競争とは、多数の資本が、資本に内在する諸規定を相互にまた自分自身に強制する、ということにほかならない。したがって、ブルジョア経済学のどんな範疇でも、自由競争によってのみ、すなわち、諸資本間の相互作用として、また資本によって規定される他のすべての生産および交易関係の相互作用として現われるころの資本の現実的過程によってのみ、はじめて現実的になるのである。」（前掲書Ⅲ，601ページ，なお久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン』Ⅰ「競争」篇参照。）

マルクスが与えている資本主義一般の範疇体系は自由競争の支配を前提している。自由競争は資本主義と商品生産一般の基本的属性である。

ところでわれわれがいまかりにマルクスの『資本論』あるいは同じことだが彼の「経済学批判体系」から出発して、高度に発達した現代の資本主義の研究を開始するとしよう。われわれはまず現実の社会の生きた全体の分析をつうじて、生産物の商品形態と生産手段の私的資本家の所有、剰余価値生産にたどりつき、資本主義のもっとも基本的で本質的な諸特質は今日の経済制度のもとでも不変であることを確認する。またさまざまな現象が『資本論』で批判的に概念化された諸範疇に直接に関連していることを知る。そして、いくたの局面で、マルクスが資本主義一般について定式化

した諸法則が現実にも貫徹していることを立証し発見する、等々。こうしてわれわれは『資本論』の論理・範疇体系の枠にとどまりながら、それから一步も外に出ることなく、多くの局面で現代の資本主義の諸側面の特殊研究をすすめて、『資本論』の範疇体系の真理性を確証し、その諸篇に新しい理論的素材を付加し、それをいっそう豊富化することができるのである。

しかし、多くの局面はすべての局面ではない。他方ではわれわれは、マルクスが生きた時代にはほとんど見い出せなかったような一連の諸現象を大量的に目撃している。それらのある部分は資本主義の外延的、内包的ないっそうの発展を示すものとして範疇的にはすでに『資本論』で位置づけが与えられているものもある。しかし、それらの中で決定的に重要な意義をもつ部分は、『資本論』の範疇体系の枠内では十分に説明することができず、範疇的にその体系の枠内に席をさがしだせない性質のものである。『資本論』の体系は新たに出現した諸現象をまえてして修正がせまられる。だが同時にいまその真理性が検証されたばかりの『資本論』の体系は保持されねばならない。この矛盾の解決は、資本主義経済学の単一的体系性を損なわない形で体系の枠の拡大のうちにしかない。資本主義の変化を告げる新現象の理論的解明をめぐる経済学の論争の一時代が出現するが、この課題を誰よりもよくひきうけなしたげたのはレーニンであった。

## 2

レーニン『帝国主義論』が世に出てすでに半世紀以上が経過した。資本主義はこの間にかけて例をみないほどのはげしい危機と変革、動揺と変動にみまわれた。ロシア革命によって誕生した社会主義は帝国主義諸国の包囲と干渉のもとで世界体制にまで発展した。しかし、なお、われわれの生きる社会は、その政治・経済生活を規制する根本原理において、レーニンの時代のうちにある。今

日の資本主義の歴史的現実、レーニンが『帝国主義論』を著した20世紀初頭のそれとはさまざまな側面で大きく異っているが、それにもかかわらず、最新の資本主義の特徴的諸現象のどれをとりだしてみても、その分析のためにレーニンの理論が与えている帝国主義・独占資本主義の独自の諸範疇にとってかわるより高次の範疇体系を必要とするような生産諸関係の本質的变化を表現するものは見い出せない。生産と資本の高度な集積のうえにたつ独占が経済生活において決定的な役割を演じていること、金融的に最高度に発達した少数の資本主義強国が、資本主義世界全体にたいし独占的搾取者の地位にたち、生産の国際的性格がきわめて高い段階に達していること、金融寡頭制の抑圧にともなり国家機構の肥大化、民族的抑圧、政治的反動が激化していること、——帝国主義についてレーニンが与えたこうした特徴づけは今日いっそうよくあてはまる。

『帝国主義論』における理論的諸命題の精髓をレーニン自身がもっとも正確かつ簡潔に要約しているのは、『帝国主義論』の直後に執筆された「帝国主義と社会主義の分裂」の次の一節である。

「まず、帝国主義のできるだけ正確で完全な定義からはじめなければならない。帝国主義とは、資本主義の特殊な歴史的段階である。この特殊性は三とありである。すなわち、帝国主義とは、(一)独占資本主義、(二)寄生的な、または腐敗しつつある資本主義、(三)死滅しつつある資本主義、である。独占が自由競争にとってかわったことが、帝国主義の根本的な経済的特徴であり、その本質である。独占主義は、五つの主要な形態をとって現われる。(一)カルテル、シンジケート、トラスト。生産の集積は、これらの独占的な資本家団体を生みだすほどの程度に達したのである。(二)大銀行の独占的地位。三つないし五つの巨大銀行が、アメリカ、フランス、ドイツの経済生活全体を支配している。(三)トラストと金融寡頭制(金融資本とは銀行資本

と融合した独占的産業資本である)とによる原料資源の占取。(四)国際的カルテルによる世界の(経済的)分割がはじまっている。世界市場全体を支配し、『むつまじく』それを分けあっている——戦争がそれを再分割するときまで——このような国際カルテルの数は、すでに100をこえている！非独占的な資本主義のもとでの商品輸出と区別される、とりわけ特徴的な現象としての資本の輸出は、世界の経済的および政治的=地域的な分割と密接にむすびついている。(五)世界の地域的分割(植民地)は終了した。」(『レーニン全集』、第23巻、112—113ページ。強調はレーニンのもの。)

資本主義の高度な発展にともなり資本主義の内部での、したがって基本的生産関係が不変のもとでの生産諸関係の変化を表現する過程の根本的標識は、自由競争の独占への転化にある。自由競争のもとでは、個々の資本家企業はそれぞれの産業部門において、まさに多数資本の競争関係の故に、相対的にわずかの部分の生産物を供給するにすぎず、個々の企業内の生産は組織的であっても当該部門と社会全体の生産は市場の盲目的な法則に支配されている。これにたいし、自由競争の極限までの発展から出現する独占は——独占が形成され支配する部門では——少数巨大企業が当該部門において事実上単一の生産者・供給者としてふるまうことによって、従来の企業単位の生産の組織性を部門のレベルまでに高め、既知の市場めあてに相対的に確定された生産総量を供給する力をつくりだす。原料資源の確保について、新技術の開発と利用について、少数巨大企業の間で情報が交換され、共同事業が組織され、多くの部面で生産の社会化が飛躍的に前進する。もちろん、こうした独占は、生産と資本の集積が高度に発展した特定の産業・経済諸部門に限られるのであって、資本主義的商品生産のたえざる新たな発生と産業諸部門間の不断の不均等発展という事情のもとでは、

すべての部門をとらえつくすことはけっしてできない。したがって、独占のもたらす生産の計画性は、社会全体の生産の計画性と絶対的に対立している。それどころか、その本性上社会全体がつくりだす総剰余価値にたいする排他的支配を志向する資本主義的独占は、資本主義的生産の秩序に新たなかく乱作用をもたらし、資本主義的生産に固有な混沌性を激化させる。

帝国主義における固有な諸現象は独占の出現に規定されている。それらの独自の諸現象の概念的把握としての諸範疇は、独占の支配を前提としている。ここでは独占はあれこれの現象の一つではなく、もろもろの現象の本質であり基礎である。ここでは、支配的資本の形態も本質的に変化している。自由競争の資本主義から独占の資本主義への発展は、同時に、資本一般＝産業資本の支配から金融資本の支配への転換でもある。独占的諸関係が優勢になったもとの、したがって資本の本性の自己表現である自由競争がもはやそれ自身の発展の制限となった段階での資本の蓄積様式がつくりだす支配資本の形態が独占的産業資本と独占的銀行資本の融合物としての金融資本である。自由競争の支配する資本主義の理論を資本一般の理論と呼ぶことができれば、独占の支配する資本主義の理論は金融資本の理論と呼ぶことができる。資本主義一般の理論・資本一般の理論は自由競争の支配を前提とし、帝国主義の理論・金融資本の理論は独占の支配を前提とする。

しかし、このことは経済理論＝資本主義経済学が、独占以前の資本主義の理論と独占資本主義の理論との二つの部分に分裂することを意味するものではない。独占が経済生活において支配的意義をもつようになったことは、この時代の資本主義の諸現象の主要な特質を独占の見地から説明することを要求するものではあるが、しかし、レーニンが指摘しているように「独占は、自由競争から発生しながらも自由競争を排除せず、自由競争の

うえに、またこれとならんで存在」（レーニン『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫、144—145ページ）するのであって、この時代の資本主義の諸現象の全面的解明は、資本主義一般の理論を排除せず、資本主義一般の理論のうえに、資本主義一般の理論とならんでおこなわれなければならない。この意味で金融資本の理論は資本一般についての全理論の基礎上でのみ与えられ理解される。『金融資本論』の著者、ヒルファーディグのように、資本一般の理論の個々の断片（貨幣、信用、恐慌など）をむしかえし、組みかえることは、必要でないばかりか、場合によっては誤りさえある。

帝国主義・独占資本主義が「古い」資本主義の「上部構造」であるというのは、歴史的関係それ自体というよりもむしろ歴史的関係をうちにとりこんだ論理的な関係をよく表現している。この場合にいう（「上部構造」としての）帝国主義・独占資本主義は現実の歴史的な実在としての帝国主義・独占資本主義と同義ではない。われわれが歴史的実在としての帝国主義・独占資本主義をとりあげる場合、それは、資本主義の前独占的形態と独占的形態が有機的に統括された一つの社会をみているのであって、「純粹」な独占資本主義ではない。また自由競争が完全に支配する資本主義の見地からみれば、独占資本主義は、「純粹」な資本主義ではなく、自由競争と独占の混合物であり、資本主義からより高度の経済制度＝社会主義への過渡である。

自由競争の支配する（優勢な）資本主義から独占の支配する（優勢な）資本主義への歴史的発展は一つの段階的飛躍である。その意味で自由競争の支配する資本主義は独占の支配する資本主義にとってかわられる。しかし、独占資本主義は論理的には、つまり独占資本主義論としては、『資本論』で与えられた資本主義一般についての理論のうえに、資本主義経済学の枠組を

拡大した、独占資本主義の独自の諸範疇の体系を意味する、独占資本主義論あるいは金融資本論として資本主義一般の理論を上から下まで書きかえることはできないし、書きかえてはならない。

いまやわれわれにとって「資本主義経済学における『帝国主義論』の位置」は明らかである。マルクスが『資本論』で与えた資本主義一般に関する論理・範疇体系を傷つけることなく、その理論的諸命題の総和から出発して、19世紀の末から20世紀の初頭にかけて出現した帝国主義の経済的本質を解明し、独占の支配する資本主義の独自の諸範疇を体系化して、資本主義経済学の有機的構成部分に独占資本主義の理論をつけ加えたことが、マルクス主義の経済学説史における『帝国主義論』の最大の意義である。この意味では『資本論』と『帝国主義論』との関係は、資本主義の特殊な歴史的段階・最高の段階としての帝国主義の内部編成の概念的把握作業の内部での、現実の生産諸関係の諸層（範疇体系の序列）の論理的相互関係のうちに理解されねばならない。この点に関してもっとも正確で明瞭な解答はレーニンの著作のうちにある。われわれはここで、労をいとわず、体裁にこだわらずに、『帝国主義論』の初版の日付（1917年4月26日）の前後に書かれたと思われる、ロシア社会民主党（ボルシェヴィキ）の「党綱領改正資料」のなかから次の指摘を全文引用しよう。

「綱領の総論部分にかんするこれらの意見（資本主義一般の基本的特質を述べた改正前の綱領の総論部分に帝国主義の分析をつけ加えることを機械的だとみなし、総論部分を含めた全体の書きなおしを主張する意見——引用者）については、私はつぎのことを指摘しなければならない。

私の考えでは、綱領の総論部分全体を書きかえる必要はないとおもう。そういう書きかえのために部会がつくったプランは、私には理論的にまち

がっているようにおもわれる。現在の構文では、綱領の総論の部分には、社会経済体制としての資本主義のもっとも主要な、もっとも本質的な特質の記述と分析をふくんでいる。これらの特質は、帝国主義すなわち金融資本の時代になっても、基本的には変わらない。帝国主義は、資本主義の発展の継続であり、その最高の段階であり、またある点では社会主義への過渡段階である。

だから、資本主義一般の基本的特質の分析に帝国主義の分析をつけくわえるのを、私は『機械的』だとみとめることはできない。実際に、帝国主義は資本主義を上から下まで改造するものではなく、また改造することもできない。帝国主義は、資本主義の諸矛盾を複雑にし、激しくし、自由競争と独占とを『絡みあわせる』が、交換、市場、競争、恐慌等々を排除することは、帝国主義にはできない。

帝国主義は、寿命がおわろうとしているがまだおわってはならず、死滅しつつあるがまだ死滅していない資本主義である。純粹の独占ではなくて、交換や、市場や、競争や恐慌とならんで存在する独占——これが帝国主義一般のもっとも本質的な特質である。

だから、交換、商品生産、恐慌等々の分析を、純一体としての帝国主義の分析に『代える』ということは理論上誤っている。なぜなら、そういう純一体などは存在しないからである。存在するのは、競争から独占への過渡である。だから、交換、商品生産、恐慌等々の一般的分析はそのままのこしておいて、成長しつつある独占の特徴づけをつけくわえる綱領のほうが、ずっと正しいだろうし、はるかに正確に現実を再現するであろう。このように、競争と独占という、たがいに矛盾する『原則』を結合しているということ、このことこそ帝国主義の本質であり、このことこそ崩壊すなわち社会主義革命を準備するものである。

そのうえ、ロシアには現物経済や半現物経済か

ら資本主義へ移行しかけている地方や労働部門がまだ非常に多いという理由からも、ロシアにおいて帝国主義をまとめた純一体のように描きだすことは、まちがいである（一般に帝国主義はまとめた純一体ではない）。そういう経済はおくれたものであり、微弱ではあるが、とにかく存在している。ある条件のもとでは、それは、資本主義の崩壊をおくらせる要素をもっている。

綱領は、資本主義のもっとも単純な現象から出発して、より複雑な『より高度の』の現象へ、交換から商品生産へ、大企業による小企業の駆逐へ、恐慌等々へのほっていき——またのほっていかなければならない——、最後に、いまようやく先進諸国で成長しつつあり、また成長をとげたばかりの最高の段階としての帝国主義に到達する。実生活ではこうなっている。「交換」一般と資本輸出との対置からはじめるのは、歴史的にまちがいであり、理論的にもまちがっている。

以上が部会の意見にたいする私の反論である。』（『レーニン全集』、第24巻、492—493ページ。強調はレーニンのもの。）

この場合の綱領の方法は経済学の方法でもある。古い綱領とその総論部分をそのままのこしたままで新しくつげくわえられた綱領との関係は『資本論』と『帝国主義論』との関係をたんなる類推以上の密接な対応関係において示している。資本主義の独占的諸形態の発展によって、独占の支配す

る時代の資本主義のもとでの前独占的な資本主義の諸形態の比重がどんなに低下しようとも、生産の完全な社会化と本質的に対立する資本主義的独占は、競争的、前独占的な資本主義の諸形態の存在を絶対的な前提としている。レーニンの指摘は帝国主義一般に関するものであって、現代の資本主義のもとでも妥当性を失っていない。

× × ×

『資本論』と『帝国主義論』との関係を問うことは、『帝国主義論』研究におけるもっとも根本的でもっとも錯綜した論争問題に属する。われわれはいままでこの論争に直接立入ることなく、またわれわれが多くを学び依拠した論者の見解も明示することなく、主題についての論述をすすめてきた。このような「研究入門」に最少限要求される研究史の整理を後まわしにするやり方をとったのは、一つには、この種の論争問題に接近するには、あらかじめ一つの基準が準備されていなければむずかしいからであり、いま一つには、この問題への解答の糸口は、論争上の対立する個々の論者の見解のうちによりもむしろレーニンの『帝国主義論』とそれに直接関連した彼の諸著作のうちにより正しく求められると考えたからである。次に、この問題をめぐる最近の主要な議論に検討を加えることがわれわれの課題となる。

《追記》 この「入門」の原稿は、新たに発足した「基礎理論研究会」の例会素材の一つとして、またその討論にもとづいて、まとめたものである。今後の形式もこれにしたがう。これは、「帝国主義論」の研究史をきわめたうえで、『帝国主義論』の豊富な内容についての考えぬかれた解説ではけっしてなく、現代の資本主義研究の理論と方法を学ぶうえでの不可欠の一環として『帝国主義論』を位置づけ、その学習にこれらとりくもうとするものが、同じような出発点にたち同じ問題関心をわけもつ人たちに提出する一つの討論素材でしかない。厳密性と妥当性を欠く論点がみいだされるであろうが、それらを執筆担当者の謬見として批判的に検討されたい。

---

**特 集**

---

**広 が る 基 礎 研 運 動**

〈特集・広がる基礎研運動〉は、本年7月に開かれた第2回全国交流集会における各報告を原稿にいただいたものです。京都に事務局をおく基礎研とは友好関係ももちながら別個の組織体制をとっている、東京基礎研と愛媛経済研究会のご協力に感謝します。次号では、続きとして、京都、大阪の支部活動の報告を予定しています。この特集に関するお問い合わせは本誌編集部までお寄せ下さい。（編集部）

特集・広がる基礎研運動

「筑波」型研究教育と基礎研運動

—— 全国交流集会の成果と学習の自主編成 ——

経済学基礎理論研究所事務局長 小野 秀 生

1

7月21, 22の両日、「地域基礎研づくりと基礎研運動の課題」をテーマにして行われた、第2回全国交流集会は、国民的なひろがりをもつ学習要求に応える経済学基礎理論活動の発展という点でいくつかの重要な問題を提起したように思われる。

その最も中心的な内容は、地域基礎研づくりをつうじた労働者研究者の養成ということであり、端的に表現すれば、「働きつつ、経済学を学習する権利を団結して保障する運動」ということであった。この考え自体は、いっばん的には経済学基礎理論研究所の発足に際して最も重視された思想の一つであり、基礎研運動の目的の「三つの柱」を統一する原則であったといつてよい。

「労働運動、住民運動に深く根をおろした経済学基礎理論の研究、創造、普及、発展をはかる。」（「規約、第2章、目的」）

経済学基礎理論研究所を構成する諸階層、院生、研究準備層、学生、教育労働者、労働者と住民のそれぞれが、それぞれに切実な学習要求をもち、また、それぞれの時期に特有な学習課題をもつことにより、研究所全体の学習課題は、合理化問題、大学問題、民主主義論、円ドル問題、住民運動論、科学技術労働論等々からさらには、カリキュラムや経済学の教育理論といったものが都度、重点とされてきた。このことは、

経済学の諸問題を国民的学習権の基盤にすえて経済学基礎理論の発展をはかる立場からとらえなおそうとするものであった。したがって、基礎研の発展を語りうるとすれば、その発展の諸段階においてそうした原則の上に、個々の学習要求や個々の層の学習課題を民主主義的共同体制をつうじて積みあげることによって、また、自らの学習権確立の基盤としてきたということである。その点で地域基礎研づくりを通じて、実際に民間企業内に働く労働者、教員、公務労働者、新聞記者、主婦といった人々の新しい参加は、基礎研運動の基盤の大きな発展を物語るものであろう。ここでの学習要求を正しく把え、科学的学習のカリキュラム編成という未解決な課題をどのようにすすめるかはきわめて重要な問題となっている。「『生き生きした現実感覚』と経済学の基礎理論との結合」、「生きた経済の現実を古典に手がかりを求めて解明する」という学習方法は、これらの人々にとっては、より具体的に工場や地域の現実の重みをもった形で提起されており具体的検証の場をともって提起されているといえる。

だが、全国交流集会をつうじて明らかになったいま一つの厳しい現実とは、このような学習要求の広がりについて「筑波」型研究・教育の組織という事実である。筑波大学の原理は多くの人々が語っているように、(1)教育と研究の分離、(2)能率と競争の理論による学習権、団結権

の否定、(3)独占には開かれてはいても国民には閉ざされた大学を柱にしている。また、この方式は先頃の49年度大学設置審議会の答申に明らかかなように、この方式を採用したものに予算の優先制が与えられており、田中首相によるとこの方式を「大学設置公社」の方式で大規模にすすめるようというのである。さらにそれだけではなく、この方式は、国総法等と関連し、地域と産業の大規模な再配置、スクラップ・アンド・ビルドとインフレーション、貨幣管理による国民総働きという条件を拡大する時代における独占体による研究、教育、学習権の剝奪の方式であるといえよう。

以上、二つの側面の激突は、「筑波」型研究・教育の組織方式が一定の選別の基準を労働者、住民、学生、院生、研究者の学習要求に對置し、競争させるのにたいし、「働きつつ経済学を学習する権利を団結力で保障する」地域基礎研づくりをはじめとする基礎研運動は、そのような競争を停止させ、全体として国民的学習権を擁護し、ひいては研究者相互の民主的共同研究体制を突らせる「底あげ」方式ともいべき研究・教育の組織であろう。

## 2

研究・教育の組織化における「底あげ」方式は、日教組の教研活動をはじめとして、自治研活動、公務労働研究活動、放送労働研究活動、さらには、日本の労働組合運動がそれぞれの産業部門毎にわたって各労働研究活動として行ってきたものである。私的所有と商品生産の背景に隠されている労働者の社会的結合の内容を生産過程においても、社会的再生産過程全体においても明らかにしようという試みは、利潤生産を目的とする資本による労働の生産力の組織化

がもたらす労働者や住民の貧困化、個々の労働者に部分労働者化を押しつけることによって資本の生産力の極限にまで発展させようとする試みにたいする労働者、住民の闘争の不可分な一環をなすものであった。押しつけられた個別労働能力(=ひいてはその生命力までも)の貧弱化にたいするその全体性の回復の要求、生存権の一部としての学習権の主張(=生涯学習の権利など)は、いうまでもなく、商品生産のいっばん的な枠組みが残されたもとは、社会的分業の発展が労働者の社会的結合の前進を内実としていることがみえにくくされていることにたいする、自己の階級の力の自覚の過程を意味する。だが、人々がいっばんに商品生産の網の目からめとられているかぎりでは、労働者にとっても、一般に生産過程の外部にあるといわれる学生などにとっても、自由競争の原理、ブルジョア的個人主義の原理に支配されざるをえないこともまた当然といわねばならない。

ところで、機械制大工業に集積された労働者階級が数の力を背景として労働力販売者としての権利を楯に労働日短縮と標準労働日の確立を闘いとることによって、労働時間から生活時間を分離し、さらには、資本にたいする斗争の精神的武器を準備したように現代社会で学習権を確立するためには現実の社会の生産力の担い手である労働者にかぎらず、住民、学生等であっても団結の力を背景とすることがぜひとも必要となる。

現在のわが国の大学を中心とする研究、教育制度、職階制と結合した講座制度、大学間格差、大学と地域との隔絶、教員と院生、院生相互の関係、O・D(オーバー・ドクター)、O・M(オーバー・マスター)、院浪という名の研究、教育機関への不就業状態やそれからの排除によ

る民主主義的關係の欠如 — こうした關係が多  
数の人々の民主主義的關係を崩壊させ、学習権  
を失わせている事實は多くの人々が日々意識  
しているところである。しかも、この点で重視  
しなければならないのは、こうした競争や格差  
の存在が、形式的には、教員身分の保障、院生  
層の場合には、一定の教育機會の制度的な保障  
が与えられ（＝ほんとうは国民全体の闘いの結  
果として闘いとられているのだが）ているとい  
う狀況と並んで不均等に存在するということ  
である。

こうした条件は、基礎研運動の中でも、とく  
に、院生の人々の基礎研活動の中に忙がしくて  
参加できない問題、研究準備層、院生層、若手  
教員層の「矛盾」の問題というように総会（今  
年2月）での中心論点になったものであった。  
ここでは、これら問題を、各層間、各大学間、  
各研究単位間、さらには、各個人間における民  
主主義的關係の問題、学習権を團結権を背景に  
あくまで守りぬく見地より解決しなければなら  
ない問題としてつかむことが重要である。とり  
わけ、院生層の場合、事實上、研究教育労働者  
として養成されつつある過程として、一方では  
自主ゼミなど教育活動、他方では、マスター論  
文など一定の専門性のある研究活動を行っているが、この両過程を統一する制度的保障はなく、  
むしろ、典型的にはこの二つの活動が国や大学の低文教費政策のもとで、相互に競合しあい、  
いっばん的には自主ゼミの側は負担感のつよい  
ものとして、又、専門研究はアカデミズムが形  
而上学的に全体性からきりはなして提示する専  
門研究の「理論水準」とのギャップという焦燥  
感として落ちつきやすい。いうまでもなく、多  
くの院生の人々は、自主ゼミを単に負担感のあ  
るものというよりは自らが行う教育活動として  
国民の学習権擁護の重要な一部として位置づけ

ようとして闘っており、むしろ、この点では、  
後者の点、自らが行う一定の専門研究活動をど  
のように位置づけなおすかという問題がさらに  
大きい問題のようである。この問題は、いっば  
ん的な研究者相互の民主主義的關係の拡大とい  
う上に、研究内容そのものにかかわるものとし  
て、一定の専門研究が総合化され、技能化しな  
い内容の保障の問題であるといわねばならない。  
研究の総合化を保障する前提は、経済学の方法  
と基礎理論における共通の土台の構築である。  
この点での現状の弱点では基礎理論研究所が、  
そのサークル的規模の段階であった当初には、  
そもそも専門研究と古典学習を統合する場とし  
ての基礎理論研究会として発足したが、その後  
の分野と研究領域の拡大の中で、とくに院生層  
のM論等一定の専門性をもった研究にたいし、  
古典のベースにひきうつすことを可能にするよ  
うな、いわば、「基礎理論研究所の中の基礎理  
論研究会」を欠いていたことに重要な要因を求  
めることができるように思われる。基礎研では、  
研究者相互の民主主義的關係という点で、昨年  
来、学習基礎単位＝所員會議の組織化、研究者  
の層別（学年別、あるいは世代別）縦成等のつ  
みあげを重視してきたのであるが、それととも  
に、一定の専門性ある研究を共通の基盤で検証  
しうるような基礎理論研究の場をつくりだすこ  
とをなしには、いま一步の前進をはかることがで  
きないであろう。

### 3

科学的カリキュラムづくり、地域基礎研を土  
台とした研究者相互の民主的關係の創出、一定  
の専門性を総合化する基礎理論研究会の必要  
— このようにみえてくると、従来、「経済学基  
礎理論」として私たちが重視してきた基礎理論  
学問の意義を次の四つに概括できるように思わ

れる。

(1) 生き生きした現実から本質的なものを取りだす抽象力の養成

(2) 本質的なものを論理的・一貫性をもって展開する力の養成

(3) 理論と実証における個々の特殊研究への分化・専門化を総合しうる力の養成

(4) 基礎理論、就中、「古典」の中に位置づけを確実にすることによる意義（普及性、発展性）

これらは、基礎研の研究活動が、いわば、政策や現実の運動の理論にまでいっそう具体化されればされるほど、また、多面的な分野の特殊研究が展開されればされるほど、強固な基礎理論研究の土台をもたねばならないことと一致するものである。この点で、いま新しく基礎理論研究所が当面している重要な課題であるといわねばならない。

#### む す び

全国交流集会は、地域基礎研づくりという現

実的重みを増した課題に基礎研がとりくみだし、しかも、年一度の全国交流集会をまたなくとも、経済科学通信の年4回発行を当面の環とする全国的交流の意義を明らかにした。さらに、編集委員会や教育委員会など各専門部と、他方での所員会議制度や層別研究組織の重要性を基礎に基礎研活動をいっそう大きく共同化していかなければならないことも示した。とりわけ、京都地域に主な中心をおきながらも、必ずしも十分にその機能を支えきれていない状況（典型的には、経済科学通信の配布網、会費納入状況などでは所員数に比例していない事実）の原因を克服することの重要性も明らかにされたように思う。在洛メンバーとして、経済学基礎理論研究所の諸活動の力強い共同化のために努力したいと思う。

#### （追 記）

上の主旨にそって、早期に理事会通信の隔週発行を実現し、所員相互の堅実な場をつくりあげることになったことを付記します。

## 東京における基礎研運動の現状

### 東京基礎研事務局

#### I 東京基礎研第3年度の課題

民主主義的共同研究体制の確立と労働者学習運動と連携した経済学研究とを呼びかけて東京に経済学基礎理論研究会（以下、基礎研あるいは東京基礎研と略称）が発足してからおよそ2年半になる。今年2月から東京基礎研の活動の

第3年度に入ったわけであるが、この年は東京における基礎研運動にとって、いはば画期となるべき年だといえよう。すなわち、これまで必ずしも系統的に追求されていなかった研究創造活動を、活動の最も中心的な課題にすえ、組織的・系統的に取り組んでゆく方向を年間活動方針

として打ち出したのである。では何故研究創造活動の意識的な取り組みが必要となったのか——この点を明らかにするためにも第3年度活動基本方針と具体的な活動経過を述べる前に、発足以来2年間の活動の到達点および問題点を明らかにしておく必要がある。

活動2年度までの主要な体制は、週に1度の例会において『資本論』研究会を行い、同じ日の隔週に問題別研究会という形で、方法論から時事問題に到るまで幅の広い研究会をもつというものであった。また、大学院受験生の比重が高かったため、定例の研究会とは別に語学も含めた共同学習会、夏季の合宿などが並行して行われて来た。これに加えて第2年度には東京労働学校の資本論講座に恒常的なチューターを送るという形で、労働者学習活動にもその一歩を踏み出したのであった。こうした一連の活動はいくつかの貴重な成果と経験を生んだのであるが、その中でも基本的小さくしておく必要のある到達点は次の3点である。第一は、研究条件をもたない研究者——いわゆる被抑圧研究者——に一定の研究学習の場、団結の場を保障して来たことである。新しい経済学研究の主要な担い手が、こうした層の団結とその上に築かれる共同研究であるとするれば、このことの意義は大きいと言えよう。第二の到達点は、東京基礎研の研究活動の中軸である『資本論』研究会を一定の水準で継続したことである。重要な論争点をサブレポートとして常に整理しつつ、「正確な理論」という原則を踏みはずさないで共同で『資本論』の研究を続けた蓄積は、将来の共同研究の礎石ともなるべきものである。そして第三に基礎研運動の第一の柱たる労働者学習運動と連携した経済学研究を、具体的に踏み出したことを到達点として数えるべきであろう。しかるに2年間の活動の中には、同時に、看

過しえない運動上の大きな問題点も浮び上って来た。それは、この2年間院生を中心とする若手研究者の組織化に取り組んだのであったが、実際には院生層を吸合できず、受験生層が圧倒的に多数を占めるという会員構成が続き、その結果基礎研全体が受験生集団という性格を容易に脱却できないでいる点である。このことは勿論基礎研が受験勉強のみをやって来たことを意味しないのであるが、反面腰をすえた研究活動に着手しえず、このままの体制でゆくと受験生層を中心とする基礎研運動を再生産し、基礎研の究極の課題である理論創造活動を強力に押し進めることができないのではないかという問題に直面したのである。基礎研の三本柱の理念に照してみれば、労働者学習との連携および研究者養成の諸活動はやるが研究創造の面ではきわめて不十分な体制だということになる。この点を克服することが第3年度の課題となったのであった。

## II 東京基礎研第3年度の 基本方針と活動経過

第3年度の総会は、上に述べたような問題意識をもって、基礎研運動の諸課題の全面実践、とりわけ理論創造活動に取り組む体制と具体的方向を明らかにすることを最大の課題として論議がなされ、次の5本の目標＝方針を打ち出した。以下では、5本のスローガンに即しつつ、それぞれの方針の合意と、2月以降現在に及ぶ活動経過を組織内容の紹介もかねて述べてみたい。

### <第3年度活動基本方針>

1. 共同研究体制を発展的に整備し、研究活動の充実をはかる。

2. 大学院への大量入学を実現する。
3. 労働者学習との連携を一層強める。
4. 対外活動を強め、基礎研運動の普及と発展に努める。
5. 機関紙誌を発行する。

#### (1) 研究活動

先づ研究体制から述べることにしよう。従来の『資本論』研究会および問題別研究会という体制を発展的に継承し、次のような3つの範疇の共同研究会を設定した。第1は、<定例研究会>と称するもので、これは基礎研会員が一堂に会し、経済学研究諸分野での研究成果を総合し、もって個々の研究の検討深化をはかるもので、共同研究会の最高の形態と位置付ける。ここでは、共同研究および個人研究の成果の発表を中心に時事経済問題、書評などを行う。月例である。第2の範疇は<資本論研究会>である。本年度は現行の第3巻グループに加えて第1巻グループが設置された。そして第3が<テーマ別共同研究会>である。これは経済学の諸分野ないしは個別的研究テーマに即して一定の共同研究体制を組み、その分野ないしテーマの研究史・論争史を共同で整理検討し（必要な場合には資料収集を行う）研究創造に取り組むというものである。本年度に課された研究創造活動への具体的取り組みという問題は、このように資本論研究会において共同研究の共通の土台を築き、テーマ別共同研究会で理論創造を行い、定例研究会の場で研究成果を更に批判検討することによって実現してゆこうという方向が確認されたのであった。

では次に、研究活動の具体的な内容を紹介しよう。定例研究会は7月までに4回行われた。第1回は<労働者学習と経済学研究のあり方>というテーマで、事務局のもとにある労働者学

習部会から資本論講座でのチューター活動の経験と教訓が報告され、更に日本における労働者学習運動の歴史の概容が報告される中で今後の基礎研の労働者教育活動の方向が議論された。第2回は<国際通貨危機の現段階>というシンポジウムを開催し、今宮謙二氏の特別報告をはじめ4人からの研究報告をうけ活発な議論が展開された。その中でとりわけ、多国籍企業と資本輸出、国独資とインフレーションなどいくつかの論点で今後の研究課題が引き出された。第3回<都市開発と土地問題>では、都市開発と景観の問題および土地資本の経済的運動法則の解明を内容とする2本の報告がなされいずれも好評であった。なかでも土地資本をその地代形成の違いから、 $u \cdot \beta \cdot \sigma$ の三種類に区分し、それぞれの地代形成の論理を分析した岩見氏の報告は注目をひいた。第4回定例研究会では、<宇野経済学方法論の基本性格>というテーマで、方法論研究会の研究成果の発表が行われている。

資本論研究会は1巻・3巻ともそれぞれ十数名の構成で各週1回、『資本論』の内容の正確な理解を目標に続けられている。また、基礎研における研究創造活動の戦略的位置を占めるテーマ別共同研究会は、現在までのところ<現代資本主義研究会>— 独占形成期以降を対象とし、歴史過程と諸理論とを対比的に研究するという主旨 — と<経済学方法論研究会>— 経済学の方法の理論的深化を課題とするが、当面は宇野派の方法論を解明する — の2つができているが、まだ十分な研究態勢が確立されておらず、また研究会の数の上でも今後二期するところが大きい。現在、テーマ別共同研究会として、金融制度史研究会・原論研究会・生産的労働研究会・恐慌論研究会などが設立にむけて準備されているところである。

(2) 研究者養成活動

東京基礎研では大学院修士課程までを研究者養成過程、博士課程以上を理論創造過程として位置づけており、研究者養成活動と言った場合にも大学院受験の段階と修士課程の段階にわかれる。両方の段階に共通する一般的課題として、科学的な学習カリキュラムの作成に徐々に着手しているところであり、修士課程に対しては資本論研究会およびテーマ別共同研究会への参加を原則としているが、これだけではまだ不十分である。一方、大学院受験準備についてはこれまで経験を汲んで制度化された活動を行っている。

第2のスローガンに「院大量入学」をかかげているのは、一般的な研究者養成の意味をもつと同時に、東京基礎研にあっては更に研究創造活動を担う会員の形成という意味をもっている。そのため、この側面の活動は研究活動と並んで主要なエネルギーが傾けられている。本年度は事務局研究者養成部のもとにゼミナールにおいて、研究と受験準備を統一したカリキュラムと運営方法で3月から始められた。ゼミナールは、経済原論・日本経済史・西洋経済史・英語・ドイツ語の5本で、それぞれ院生をチューターにして自主的な研究学習活動を行っている。また、夏には長野県で20日間の受験合宿がもたれ、この夏の合宿も例年のものとなっている。

(3) 労働者学習活動

理念の第1の柱である労働者学習活動は、第2年度において第一歩を踏み出したのであるが、本年度はその活動の拡大再生産をめざしている。東京基礎研は、労働者教育協会と組織的なコンタクトを持ちながら、現在具体的には東京労働学校の資本論講座でチューター活動を行い、その過程で労働者の中に共同研究の同盟軍を見出し、また幾多の新しい研究テーマに遭遇してい

る。こうした活動が中間報告という形で基礎研全体に返されていることは、第1回定例研究会のところでも述べた通りである。今年になってから労働者会員が増えていることもこうした活動の成果といえよう。そして、資本論講座への取り組みから、『資本論』の平易で水準の高いテキスト作り、および研究テーマとして〈婦人労働と労働力価値規定〉・〈公務労働の性格〉の解明という具体的な課題が引き出されている。こうした課題に基礎研全体で応えてゆくことが必要な段階となっている。

(4) その他の活動

ここでは主にスローガンの4と5について述べることにする。

第4の基礎研運動の普及と発展という課題は、民主主義的共同研究体制の確立をめざす基礎研にあっては常に存在する普遍的な課題といえよう。この面では労働者学習活動をのぞけば、定例研究会への非会員の参加の呼びかけ、公開シンポジウムおよび個別的に院生に働きかけることが主な内容になっている。まだ学部学生に対する必要な組織化の方針が出されていないなど弱点も多い。しかし、9月になってから立教大学で院生層を中心とする「立教基礎研」が充足したことは、立教大院生と連携した東京基礎研の普及活動の一定の成果でもあり、東京において更に基礎研運動が広がってゆく基盤があることを示している点で注目してよい。

最後に機関紙誌の発行というスローガンについてふれておきたい。先づ、機関紙の位置付けは、東京基礎研の活動が研究体制の多様化にともしない分散化する可能性を防ぐために組織活動の要にする、というものであった。頭初月刊の予定で『基礎研会報』を2号まで出したが、編集のロスが大きく発行に時間がかかりニュース性にとぼしくなるので、連絡事項中心のものを

別に出し、『会報』は機関誌に吸収し、現在機関誌発行について検討している段階にある。

## Ⅱ 今後の課題

### 一問題提起にかえて一

以上、研究創造体制の確立を志向しつつ基礎研の諸課題の全面実践を目指した第3年度の方針と活動内容の概略を述べてきたわけであるが、ここで現在問題となっている論点を7月に開かれた東京基礎研の総会での議論に即して簡単に述べてみたい。この総会では、組織問題と研究創造体制との2つが大きな議題となったのであるが、ここでは後者の問題に限って述べることにする。

問題は先づ次の様な形で提起された。すなわち東京基礎研においてはいまだ活発な理論創造活動がなされておらず、そのため院生を中心とする若手研究者にとっては魅力にとぼしいため院生層の結集が得られない。また、院生層が少ないために理論創造活動が容易に進まないという「悪循環」をどこで打ち切るのか、というものであった。実際、基礎研から大学院に進んだ人の中にも忙しいためになかなか基礎研の研究會に参加できない場合も少なくない。しかし問題はそれだけではないようである。

こうした「悪循環」を克服する方向をさぐる議論の中で大略次の2つの点が指摘され、この

点をどう解決するかが今後の課題であることが明らかにされた。その1は、現在の東京基礎研の研究會活動は必ずしも広範な院生の専門研究上の要求に充分応えるものではないこと、従って基礎研の発展のためには研究創造活動を強化することが焦眉の急であるという認識である。この課題を達するためには、当面テーマ別共同研究會の拡充、強化という方向が出てくるわけであるが、これとは相対的に独自の方向として、具体的な研究テーマの設定による研究プロジェクトの設定が必要であるとの意見も出されている。「悪循環」を克服する上に看過しえないもう1つの点は現在の大学院生の状況である。大方の院生は、大学院入学の後2年間で修論をまとめねばならず、加えて大学院の授業と諸活動に忙殺され、とても「外の」研究會に出てゆくゆとりはないという意識があるようである。博士課程にあっても事情は変わらず、同様に研究業績を出すことに精一杯である。研究テーマが専門化・細分化して共同研究がなりたちにくいことも事実であるが、共同研究体制の確立をはばんでいる主要な困難は業績主義にあるとしなければならぬ。こうした現状の打解は、恐らく全国の基礎研運動の共通の課題となっているだろう。

(1973. 9. 25)

## 愛媛経済研究会だより

### 愛媛経済研究会代表委員会

愛媛経済研究会（仮称）は、愛媛県在住の“働きながら学び研究する、ことをめざす働くもの”の研究者集団である。全国基礎研の支部あるいは協力団体といった基礎研との関係はまだ明確にするまでに至っていないが、運動の大道に基本的に一致した集団として運動の教訓を学びあう関係を一層強めていくことを願っている。

そこで愛媛経研が第一回集會を4月29日をもって以来、現在にいたるまで、我々のめざしたものが何であり、その現状と課題が何であるかをとりまとめ報告しよう。

#### 1) 本会発足にいたる経過

##### イ) 内的条件

- ◎ 大学時の一定の学習仲間が、近隣に存在していたこと。
- ◎ それらが実社会にて数年間鍛えられ、各人の役割らしきものを自覚していたこと。
- ◎ それらの「場」での具体的実践的課題をつきつけられていること。
- ◎ 愛媛県下での既存の研究會にあきたらず、理論的、実践的経済学研究的欲求があったこと。

##### ロ) 外的条件

- ◎ 京都基礎研等の先進的活動からの刺激とその會員の愛媛への赴任。

##### ハ) 準備會、発起人會での論点

S. 4 8. 2. 2 ~ 3. 2. 0 まで各人の借家めぐりにて遅くまで話し合いがもたれた。そこでは、現実が要請している課題と、主体としての各人の学習進捗状況の実情が反省され、その克服へ

の熱情を個人学習と集団的相互援助によって、何かをひきだし、何かを再認識し、共同の財産とすることにより具体化しようとした。

① ただ「書籍」を読み、知るだけでなく、より発展的、創造的に我々の係る「場」での独自性のある研究をめざす。

② 労働者で構成されていること。それ故に独自の研究領域と新しい形での学習権獲得のための組織でありそれを創造する役割があるはず。つまり種々の事象にぶちあたったとき、それをどのように全体に位置づけ、どのように接近して分析するのか。それを支えあう研究會としたということである。

③ 「会」は当面「若干のとりきめ」（一月一例会と会費）により活動し、実践のなかで各員の創意により規定できるものにする。各員をつなぐパイプとして「通信」紙を重点におくものとする。

その間の各員の「心根」を『愛媛経済研究』（創刊準備号）よりひろってみると「学生時代を民主的インテリゲンチヤとして将来成長してゆく準備期間」と位置づけたが「何かやらねばならない。そう思い乍ら何か具体的にされずに過ぎてしまった。」現状を「学生の頃学んだこと、語り合った事は何だったのか。その若さをもう一度あたため直し」「学生時代に認識していた世界は縦と横の長さが同じ箱にいつもびっしりとおさまっていた。だが現在、その箱にはとてもおさまきれない」今、「新しい箱」を求め、「大変なことは承知しています。しかし

とまどうことなく」「牛歩であっても地に足のついた前進」をかちとろうとして、「遂に点火されたかがり火」なのだと綴られている。

## 2) 会の構成・運営について

現在の会員は約30名で、ほかに高大、愛大の諸先生やまた自治労などの方々からの暖かい励しと援助をうけている。会員は松山在住のものが多数であるが新居浜や八幡浜の方からの参加者もある。年令的には24～6才のものが中心であるがさらに、30代後半の婦人層も参加している。地域新聞の記者、愛媛自治研の専従、自治体労働者、教育労働者、元農協労働者、民間産業、金融関係労働者、主婦、などなど多彩な顔ぶれがそろっている。このため、問題意識や関心も地域や自治体の問題を正面からとりくみ、全国的観点からこれを捉え直していくなどの点に目が注がれることが多い。

会の運営は、発起人を中心とした5名の代表委員会（会長、機関誌、通信、研究指導、財政）を中心に行われている。月1回例会の間の会員間の情報や研究への励みを月2回の半ピラ裏表の『愛媛経済研通信』によって行っている。

## 3) 例会活動について

第1回	5月26日(土)	夜7:00~11:00
第2回	6月16日	" "
第3回	7月14日	" "
第4回	8月25日	" "
第5回	9月23日(日)	昼2:00~8:00 (予定)

例会はほとんど土曜日の夜。第1部門として『帝国主義論』を1～2章ごと(10ヶ月計画)。

レポーターとコメンターでコンビを組んで具体化することをたて前とする。ここでは基礎理論研究に力点を置く。第2部門は個別研究の報告、討論である。とくにとりあげた「南予レク都市開発」問題での第3セクターをめぐる理論的討論は、第2部門の大きな出発点となった。

## 4) 当面の課題(重要点のみ)

第1部門については「包括的に満足している」というのが大半の声であり、今後の発展が切望されているが、やはり内的な成熟度と、日々の積み重ねが問われるだけに第2部門が弱い。先の交流集会(於京都)で質問をうけた「各人がそれらの問題意識を持つに至ったその必然性について」や、9月7日の代表委員会では「研究しようとする情熱、情念を根源的に掘り下げる努力」が、具体的な研究方法(手順)とともに第2部門強化への重要な指針として深められなければならない問題となっている。この点での全国基礎研の運動の教訓の掘り下げにも大きく期待し、また自らも経験を理論化する努力をさらに強めようと考えている段階である。

## おわりに

まもなく第5回例会をむかえる。第1回集会より5ヶ月たっている。そろそろ本会の意義が問われはじめている。それは第2部門の充実、強化にむかっての取り組みである。

我々のめざす「労働者的研究者集団」は一つの端緒にすぎない。いたるところで、その萌芽はあるはずだと思ふ。我々はこの運動を全国に広められるように、力強い実践をさらに強めそしてより広汎な経験の交流が出来る日を望みたい。

## 働きつつ学び研究することの意義と展望

— 大阪二部基礎研からの報告 —

## 一 参加者

昨年6月、基礎研運動の労働者版として発足した大阪二部基礎研（正式名称、「経済学基礎理論研究所Ⅱ部大阪学校」）は、今年9月の夏季合宿をもって、『資本論』第一巻をようやくにして読了し、今や、その一サイクルを終えようとしている。これから、新たに、『帝国主義論』に入るにあたり、ここ一年余の歩みをふり返りつつ、その反省のうちに、この運動がはらむ、新たな飛躍への諸問題点とそれをのり越えようとする力強い胎動とをつかみだすことが必要となっている。以下においては、大阪二部基礎研の歩みを、一鉄鋼労働者の体験と視角から捉えることによって、その断面を提示しようとするものである。それは、一鉄鋼労働者の悩みと問題意識、学習・研究意欲の展開過程の内に、もっと多くの労働者の生活と労働に内在し、しかも共通する諸要求もつかみだすことによって、経済科学運動の発展の巨大な岩盤にドリルをあてようとする試みでもあるといえよう。

私が大阪二部基礎研に参加したのは、昨年の夏季合宿であった。大学を出て一年半頃の頃であり、集団的に学習・研究する場をもたず、自分なりに確保してきた独習のエネルギーも、ともすれば、方向を失い、系統的発展への確信が揺らごうかの時期であった。

就職して間もない頃は、大経営の中でも、働きながら学習・研究をおすすめ、民主的変革に必要な諸問題の分析と理論化をやりたい、という意気に燃えていた。もっとも、寮での学習

は、学生時代と違って、企業の厳しい労務管理下にある為、ある意味では、自分の生活をかけた学習でもある。しかしながら、一方では巨大な工場組織の複雑な編成の中で、現場実習をして回り、その後、自分の部署につくりに及んで、学生時代におぼろげに理論でつかんでいた世界をなんとか、もう一步深めたところでつかみ直しておかなければいけない、とする問題関心と意欲が強まらざるをえなかった。というのも、自分の足場を見つめ直さないことには、すなわち、自分の生活と労働を深く捉え、それを変革の展望のうちにつかみ直さないことには、巨大な流れの中に、ただ押し流されてしまうのではないかと、というあせりと無力感が絶えず頭をもたげるからであった。こうして、積極的な学習・研究へのエネルギーが蓄積されていく反面、自分の部署でなれない仕事に何とか追いついていこうとするうちに、企業のライン・エンド・スタッフ制の管理と労働様式の中に否応なく包摂され、心身をすり減らす戦場に自分を置かざるをえなくなる。精神的にスリッパされるという感の強い仕事を終えて寮に帰ると、自分の時間と場を確保して、学習していくことが物理的にも（部屋は二人制）、精神的にも極めて困難になる。自己成長への確信と学習・研究意欲が、この現実の前のためりこまざるをえなくなる。そうした自分に対する無念さとその進行過程への反発を伴いながらではあるが……。

私が、昨年の夏季合宿に参加したのは、その

ような時期であった。教育・研究労働者、その準備層、公務労働者・新聞労働者、学生等の諸階層の人達との合宿では、学生時代のセミナーの経験を思いおこすような、楽しい合宿であった。久方振りに自分の意見や疑問を思う存分ぶっつけることができたし、そこでの「耳学問」の刺激は、企業の枠内に狭小化された問題意識を打ち破り、世界経済・日本経済とのかかわりの中で、しかも古典的諸命題との関連のうちに捉えることを強く示唆するものであった。合宿後も続けて参加したく思うものの、週二回の例会活動と聞いて、遠方の自分には到底無理なこととあきらめていた。その後は一人で、賃金問題や合理化問題についてほそほそと勉強していく一方、寮生の間で学習会をもっていろんな問題を話し合ったりした。しかし、そうした努力にも拘らず、現実の諸問題に切りこみ、問題関心を系統的・理論的に深めていく上での手がかりはなかなか得られなかった。私がゼミの先輩（大学院に在学）を訪ねて、相談をもちかけたのは、ちょうどその頃である。先輩からは、大経営の中であって、系統的な経済学の学習・研究を発展させようとするのが新しい試みでもあり、労働経済学をより深めていく上でも是非求められているので頑張ってください、と激励され、併せて、大阪二部基礎研の活動報告をまとめたレジュメももらった。例会として、「『資本論』と日本資本主義研究を結びつけて隔週木曜・夜6.30～9.00に研究会」がもたれていること、今年一月で、第12章まで進んでいること、等を知ることができた。隔週の例会であるなら参加できるかも知れないと気づいたのはその時である。今度こそ、しんどくはあっても、自分を生かすかどうかの別かれ目だ、という切迫さをもって、隔週の例会に参加しよう、との意欲も湧いてきたのである。ちょうど、今年の

3月である。

その後、賃金問題を中心とした4月の春季合宿、『講座・現代日本資本主義』1・2巻ならびに『資本論』1巻の総括討議を主要な柱とした9月の夏季合宿等を経て、約半年間、1回も休むことなく、例会に参加することができた。7時頃（正式には、6時30分から開始）から9時30分頃までの活発な討議は、あらためて、集団学習・研究の重要性を認識させるものであるし、何よりも、充実した緊張感にひたることができる。企業内の切実で困難な諸側面に目を奪われて袋小路にはまっていた私にとって、例会での討議は、目の前のうろこをとり払い、より広い視点から問題を見つめ直す上での貴重な契機ともなっている。

この半年間の自分の活動を振り返ってみて、この活動を支えたエネルギーの重要な源泉の一つが「労働と教育の結合」にあるのではないかと、この感を強くもつ。17Cのイギリスの工業発展は、ベラーズ（マルクスは、かれを当時のぼんとうの傑物だと言った）をして、学習と生産労働の結合の重要性を次のように指摘せしめている。「肉体労働と関係のない学習は、なにもしない学習と同じだ。」「肉体労働は、思想で輝いている生命のランプに新しい油を注ぎこむ。この油がないと思想は消えるかも知れない。」マルクスも、教育と労働を結合することが、人間の全面的発達の上でも、また社会変革の上でも、どれほど大切かを、大工業の発展のうちに、しかも児童労働と教育を通して、明快に論証している。このように、私の学習・研究意欲を支えるものが、私自身の生活と労働に、すなわち、大規模工業の本質そのものに内在しているものである、という理解こそ、私の活動のたくましい支え棒であるといえよう。

4月の合宿で、私達け、大阪二部基礎研の活

動理念と目標について話し合った。そこでは、会員の基本姿勢として、できあいの理論を受身の立場で学ぶのではなく、もっと深め、更に新しい理論分野にも切りこんでいく意欲をもった人々を組織していくことが確認された。また、この経済科学運動を、職場に深く根ざしながらも、職場を越えた、諸産業分野にわたる運動として発展させ、諸分野の生活と労働の中から問題を掘りおこし、積極的に理論化をはかりながら、政策形成能力を各分野で培っていくことも討議された。こうして、私達は、『資本論』学習を続けながら、個人テーマの設定、通信活動（『『経済科学通信』等への積極的参加）を意図的に追求していくこと、しかも、その過程で個人研究をどのよみに共同にまとめていくか、全体のものに消化しつつ、豊富化させていくか、のてだてをも探っていくことになった。それは、マルクス主義経済学の共同研究を通して、労働者の中に研究者・書き手、講師を育成し、諸産業分野の労働者がみずからの手でもって、内在する諸問題を解明し、政策化し、積極的に組織していく力量をも形成することをおしすすめようとするものである。かって、グラムシは新しい知識人のあり方を次のように提示した。「新しい知識人の存在様式はもはや、外から一時的な感情や情熱をよび起こすような雄弁にありえない。それは『永久に説得的な』建設者や組織者として、積極的に實際生活に関与することになくなくてはならないのである。」。経済科学運動は、このような労働者知識人を広範に形成していく運動の一環としても、その機能を発揮しなければなるまい。

今日、教育（労働）運動や自治体（労働）運動の発展を反映して、教育労働や公務労働等について、労働者階級の視点から見直され、実践と結合して深められてきている。このような試

みは、労働者統制への胎動が、このような分野において深部から始まってきていることの何よりの先駆的証左といえよう。もっとも、このような前進は、独占資本の専制的重圧と搾取のことも徹底して行われている基幹産業の諸部門においてこそ、より意識的・組織的におしすすめられるべきものともいえよう。

私達は、大阪二部基礎研を、年限のない労働者の学校とよんでいる。しかも、それは、次のような新しい型の学校をも目指すものである。「学校は、生活のために準備し、この生活に関心をもち、生活のあらゆる面をてらしださなくてはならない。このときにこそ学校は、この生活を改造する強力な手段……となるであろう。」

以上、一労働者の経済科学運動への参加の過程を、思いつくまま書きなぐってきた。そこに、大阪二部基礎研の息づかいを何らかの形でくみとっていただければこの拙文の役目は十分に果たされたといえるのだが……。

最後に——、大阪二部基礎研の運動と目標のささやかな一成果として、小論『大工業理論への一考察』をまとめることができた。これを足がかりに、更に、多分野にわたる共同研究をおしすすめ、一步一步、その地歩を固めつつ、その成果を結実させたく思っている。

(1973. 10. 3)

<追記>

例会日時 — 隔週木曜日午後6時30分—9時

例会場所 — 大阪市天王寺区上本町8丁目  
大阪外国語大学Ⅱ部英語社会科学研究室

(近鉄 上本町または地下鉄 谷町線谷町九丁目下車)

連絡方法 0720 43 8976(森岡)  
または、経済科学通信編集局まで

## 読者の声

## 経済学を志す一学徒

今春、大学卒業後4年にして機械技術者をやめ、27歳にして経済学への志をおこした私は、「見田石介教授に聞く」には非常に感動させられると同時に勇気づけられた。

まず第1に、「研究をやるのに遅すぎるということはない……」という一節に勇気づけられ、

第2に、自然科学と社会科学の重要な共通点と他分野から学ぶことの意義を指摘されて、自分の進むべき道を再認識することができ、

第3に、「テーマを絞るということ、そして自分の問題を明確にすること……」というくだりによって、今まで自分が持っていた問題意識を大切に、更に整理し、深めることの重要性を教えられた。

以上とりとめもなく書きましたが、インタビューを含めて、今後の「通信」のより一層豊富な内容を期待しています。

## 注 文

- (1) 基礎理論を重視し、編集の幅を広げて、学生にも労働者にももっと読みやすいものとする。
- (2) 誤植を少なくすること。
- (3) 書評、紹介ものなど小記事をふやすこと。

東京 一読者

## × × × 編 集 後 記 × × ×

今季号は、論文4本に加えて、連載講座第1回目の「研究入門」と特集「広がる基礎研運動」を組んで、大幅増ページとなりました。インタビューはお休みです。調査活動にもとづいて住民不在の列島改造を痛烈に批判している重森論文と、鉄鋼労働者としての生き生きとした問題意識から出発して芝田進午氏の所説を検討した戸名論文とは、基礎研運動の理念にそって紙面を豊かにするうえで大きな意義を有していると考えます。

インフレーションの昂進と大資本によって演出された「もの不足」のなかで印刷用紙が異常に値上がりしているうえに入手困難となり、購読料の面でも期日の面でも『通信』の計画的発行がピンチに陥っています。インフレ、買占めとのたたかいは、わたくしたちの雑誌づくりのためにも最重要の課題の一つといえましょう。『通信』発行単価の値上がりを回避するためにも、ぜひとも読者拡大にみなさんの御協力をいただきたいと思ひます。

## 『経済科学通信』最近号内容目次

## 1973年春季号(№5)

創刊にあたって	池 上 惇
島恭彦教授に聞く一研究の歩み、自治研活動のことなど	
価値法則と労働力価値規定	辻 英太郎 成 瀬 竜夫
京都府における民力培養型公共投資の基本的特徴	柳ヶ瀬 孝三
国家独占資本主義論の方法について	森 岡 孝二
書評・宮本憲一著「地域開発はこれでよいのか」	重 森 暁
基礎研運動の現段階	基礎研事務局

## 1973年夏季号(№6)

見田石介教授に聞く一哲学から経済学への歩み	
帝国主義の経済的危機の理論	芦 田 亘
革新自治体の農政—その新しい課題—	村 田 武
アメリカ戦時経済と優先制度	林 堅太郎
『現代世界恐慌と資本輸出』の刊行に思う	坂 井 昭夫
池上惇氏の「不生的階級と生存競争の組織化」をめぐって	加 藤 一郎
第7回共同研究会・京都府政の科学的総合分析より	成 瀬 竜夫

經濟科学通信

1973年夏季号 (No. 7) 1973年11月5日発行

編集・発行

経済学基礎理論研究所 (〒612 京都市伏見区桃山町立売57  
中谷武雄気付 075-611-4525)  
振替 京都42481 経済学基礎理論研究所 編集局

編集代表者

森 岡 孝 二

印刷

有 吉 節 子

分売価格 1部 実費



